

# デジタルデータサービス契約約款

平成31年1月1日  
KDDI株式会社

# 目 次

## 第1章 総則

- 第1条 約款の適用
- 第2条 約款の変更
- 第3条 用語の定義
- 第3条の2 同上

## 第2章 デジタルデータサービスの種類等

- 第4条 デジタルデータサービスの種類
- 第5条 削除
- 第6条 削除
- 第7条 I P V P Nサービスの種類
- 第8条 削除
- 第9条 削除
- 第9条の2 第1種 I P V P Nサービスの区別

## 第3章 デジタルデータサービスの品目等

- 第10条 デジタルデータサービスの品目等

## 第4章 デジタルデータサービスの提供区間等

- 第11条 デジタルデータサービスの提供区間等
- 第12条 本邦外における取扱い

## 第5章 デジタルデータ契約

### 第1節 削除

- 第13条～第36条 削除

### 第2節 削除

- 第37条～第40条 削除

### 第3節 I P V P N契約

- 第41条 契約の種別
- 第42条 契約の単位

- 第43条 共同 I P V P N 契約
- 第44条 I P V P N 申込の方法
- 第45条 I P V P N 申込の承諾等
- 第46条 I P V P N 契約者の数の変更
- 第47条 所属閉域グループの変更
- 第48条 ポート等の品目の変更
- 第49条 端末回線等の移転
- 第50条 端末回線の終端
- 第51条 端末回線の収容
- 第52条 他社接続回線の共用
- 第53条 他社接続回線との接続
- 第54条 他社接続回線接続変更
- 第55条 アクセス回線との接続
- 第56条 当社契約者回線の終端
- 第57条 当社契約者回線の収容
- 第58条 利用契約回線と当社の電気通信回線等との接続
- 第59条 アクセス回線接続変更
- 第60条 ポート等の利用の一時中断
- 第61条 I P V P N 契約に基づく権利の譲渡の禁止
- 第62条 削除
- 第63条 I P V P N 契約者が行う I P V P N 契約の解除
- 第64条 当社が行う I P V P N 契約の解除
- 第65条 削除
- 第66条 その他の契約内容の変更
- 第67条 その他の提供条件

## 第6章 付加機能

- 第68条 付加機能の提供
- 第69条 付加機能の利用の一時中断
- 第70条 付加機能の接続休止

## 第7章 削除

- 第71条 削除

## 第8章 ポート等の利用中止等

- 第72条 ポート等の利用中止
- 第73条 ポート等の利用停止
- 第74条 ポート等の接続休止

## 第9章 通信

## 第1節 通信利用の制限等

第75条 通信利用の制限

第75条の2 同上

第76条 協定事業者の契約約款等による制約

## 第2節 通信時間の測定等

第77条 通信時間の測定等

## 第10章 端末設備の提供等

第78条 端末設備の提供

第79条 端末設備の種類の変更

第80条 端末設備の移転

第81条 端末設備の接続変更

第82条 端末設備の利用の一時中断

## 第11章 回線相互接続

第83条 回線相互接続

## 第12章 料金等

### 第1節 料金及び工事に関する費用

第84条 料金及び工事に関する費用

### 第2節 料金等の支払義務

第85条 基本料等の支払義務

第86条 通信料金の支払義務

第87条 手続きに関する料金の支払義務

第88条 工事費の支払義務

### 第3節 料金の計算方法等

第89条 料金の計算方法等

### 第4節 割増金及び延滞利息

第90条 割増金

第91条 延滞利息

第13章 最低利用期間

第92条 最低利用期間

第14章 保守

第93条 デジタルデータ契約者の維持責任

第94条 デジタルデータ契約者の切分責任

第95条 当社の設置した電気通信設備の修理又は復旧

第96条 修理又は復旧の順位

第15章 損害賠償

第97条 責任の制限

第98条 免責

第16章 雑則

第99条 承諾の限界

第100条 利用に係るデジタルデータ契約者の義務

第101条 同上

第102条 デジタルデータ契約者からの当社契約者回線の設置場所の提供等

第103条 デジタルデータ契約者からの通知

第104条 デジタルデータ契約者の氏名等の通知

第105条 協定事業者からの通知

第106条 デジタルデータ契約者に係る情報の利用

第107条 協定事業者の電気通信サービスに関する料金等の回収代行

第108条 デジタルデータサービスの技術的事項及び技術資料の閲覧

第109条 法令に規定する事項

第110条 閲覧

第17章 附帯サービス

第111条 附帯サービス

別記

料金表

通則

第1 基本料

第2 削除

第3 付加機能使用料

第4 端末設備使用料

第5 登録料

第6 工事費

第7 附帯サービスに関する料金

料金表別表1 削除

料金表別表2 ゾーン及び取扱い地域等

別表 デジタルデータサービスにおける基本的な技術的事項

附則

## 第1章 総則

### (約款の適用)

第1条 当社は、このデジタルデータサービス契約約款（以下「約款」といいます。）を定め、これによりデジタルデータサービス（当社がこの約款以外の契約約款等を定め、それにより提供するものを除きます。）を提供します。

(注) 本条のほか、当社は、デジタルデータサービスに附帯するサービス（当社が別に定めるものを除きます。以下「附帯サービス」といいます。）をこの約款により提供します。

### (約款の変更)

第2条 当社は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

2 当社は、事業法施行規則第22条の2の3第2項第1号に該当する場合であって、当社からの申出により提供条件の変更を行う場合、個別の通知及び説明に代え、当社の指定するホームページにその内容を掲示します。

### (用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3 電気通信回線	電気通信設備たる回線
4 デジタルデータ網	主としてデータ通信の用に供することを目的として、インターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいいます。）
5 デジタルデータサービス	デジタルデータ網を使用して行う電気通信サービス
6 IPVPNサービス	インターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うデジタルデータサービス
7 デジタルデータサービス取扱所	デジタルデータサービスに関する業務を行う当社の事業所
8 デジタルデータ契約	当社からデジタルデータサービスの提供を受けるための契約（臨時デジタルデータ契約となるものを除きます。）
9 臨時デジタルデータ契約	30日以内の利用期間を指定して当社からデジタルデータサービスの提供を受けるための契約
10 IPVPN契約	当社からIPVPNサービスの提供を受けるためのデジタルデータ契約（臨時IPVPN契約となるものを除きます。）
11 臨時IPVPN契	30日以内の利用期間を指定して当社からIPVPNサービス

約	の提供を受けるための臨時デジタルデータ契約
12 デジタルデータ申込	デジタルデータ契約又は臨時デジタルデータ契約の申込み
13 I P V P N 申込	I P V P N 契約又は臨時 I P V P N 契約の申込み
14 デジタルデータ申込者	デジタルデータ申込をした者
15 I P V P N 申込者	I P V P N 申込をした者
16 I P V P N 契約者	当社と I P V P N 契約又は臨時 I P V P N 契約を締結している者
17 相互接続点	<p>(1) 当社と当社以外の電気通信事業者（電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）第9条の登録を受けた者又は事業法第16条第1項の届出をした者をいいます。以下同じとします。）との間の相互接続協定（事業法第33条第9項若しくは同条第10項又は第34条第4項の規定に基づき当社が当社以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定をいいます。以下同じとします。）に基づく相互接続に係る電気通信設備の接続点</p> <p>(2) 当社のパワードイーサネットサービスに係るアクセス回線又は当社のイーサネット通信サービスに係るイーサネットアクセス回線に係る電気通信設備とデジタルデータ網との接続点</p>
18 協定事業者	当社（別に定める場合に限り。）又は当社と相互接続協定を締結している電気通信事業者
19 特定事業者	特定の協定事業者
20 他社接続回線	<p>(1) 相互接続点を介して当社のデジタルデータ網と相互に接続する電気通信回線であって、協定事業者の電気通信サービスに係る契約に基づいて相互接続点と当該契約の申込者が指定する場所との間に設置されるもの</p> <p>(2) 相互接続点を介して当社のデジタルデータ網と相互に接続する電気通信回線であって、デジタルデータ契約に基づいて設置されるもの</p>
21 特定他社接続回線	特定事業者に係る他社接続回線
22 取扱所交換設備	電気通信回線を收容するため、デジタルデータサービス取扱所に設置される交換設備
23 特定取扱所交換設備	特定の取扱所交換設備
24 加入契約回線	<p>(1) 相互接続点を介して他社接続回線と取扱所交換設備とを相互に接続するための電気通信設備</p> <p>(2) 網内接続点（当社の専用サービスに係る契約約款に規定する網内接続点をいいます。以下同じとします。）を介してアクセス回線（当社の専用サービスに係る契約約</p>



	<p>款等に規定するアクセス回線をいいます。以下同じとします。)と取扱所交換設備とを相互に接続するための電気通信設備</p> <p>(3) 端局を介して端末回線と取扱所交換設備とを相互に接続するための電気通信設備</p>
25 端局	端末回線を収容するデジタルデータサービス取扱所
25の2 端末回線	デジタルデータ契約に基づいて設置される電気通信回線であって、その電気通信回線の終端とその直近のデジタルデータサービス取扱所に設置する電気通信設備との間の電気通信回線
26 当社契約者回線	取扱所交換設備とその取扱所交換設備が設置されているデジタルデータサービス取扱所内の当社が指定する場所との間に設置される電気通信回線
27 アクセスポイント	第3種IPVPNサービスを提供するため、デジタルデータサービス取扱所に設置される電気通信設備
28 特定アクセスポイント	料金表第3(付加機能使用料)に定めるリモートアクセス着信サービスを提供するため、デジタルデータサービス取扱所又は本邦外の電気通信事業者(本邦外において電気通信サービスを提供する者をいいます。以下同じとします。)の事業所に設置される電気通信設備
29 利用契約回線	アクセスポイントと取扱所交換設備との間に設置される電気通信回線
30 加入契約回線等	加入契約回線、当社契約者回線又は利用契約回線
31 ポート	特定の1の加入契約回線等を収容するために、当社が設置する電気通信設備
32 ポート相当	特定の1の加入契約回線等相当の電気通信回線を収容するために、本邦外の電気通信事業者が設置する電気通信設備
33 ポート等	ポート又はポート相当
34 分界点	当社と本邦外の電気通信事業者との間に設置される電気通信回線の間接点
35の2 端末回線等	端末回線及び当社が設置する端末設備
36 自営端末設備	デジタルデータ契約者(当社とデジタルデータ契約又は臨時デジタルデータ契約を締結している者をいいます。以下同じとします。)が設置する端末設備
37 端末設備	電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備(料金表通則4に規定するIPVPNサービスに係るものである場合は、その他社接続回線の終端に接続される電気通信設備)であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内(これに準ずる区域内を含みます。)又は同一の建物内であるもの
38 自営電気通信設備	電気通信事業者(電気通信回線設備を設置するものに限ります。)以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備

	以外のもの
39 技術基準等	端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号）、IPルーティングサービスに係る端末設備等の接続の技術的条件で定める技術基準
40 消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

第3条の2 次の用語の意味は、それぞれ次の契約約款で定めるところによります。  
ただし、この約款に特段の定めがある場合はこの限りではありません。

用語	契約約款
第1類パワードイーサネットサービス	当社のパワードイーサネットサービス契約約款
ワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2	当社のワイドエリアバーチャルスイッチサービス契約約款
リモートアクセスサービス	当社のリモートアクセスサービス契約約款
第7種データ送受信サービスに係るもの	当社のデータ送受信サービス契約約款
第2種イーサネット通信サービスに係るもの	当社のイーサネット通信サービス契約約款
第5種総合オープン通信網サービスに係るもの	当社の総合オープン通信網サービス契約約款

## 第2章 デジタルデータサービスの種類等

（デジタルデータサービスの種類）

第4条 デジタルデータサービスには、次の種類があります。

（1）IPVPNサービス

第5条 削除

第6条 削除

（IPVPNサービスの種類）

第7条 IPVPNサービスには、次の種類があります。

種類	内容
第1種IPVPNサービス	加入契約回線を使用して行うIPVPNサービス
第2種IPVPNサービス	当社契約者回線を使用して行うIPVPNサービス
第3種IPVPNサービス	利用契約回線を使用して行うIPVPNサービス
第4種IPVPNサービス	本邦外の電気通信サービスを提供する者（以下「本邦外の電気通信事業者」といいます。）の提供する加入契約

	回線等相当の電気通信回線を使用して行うIPVPNサービス
備考	
<p>1 IPVPNサービスに係る通信は、IPVPNサービスにおいて、あらかじめ設定された1又は2以上のポート等との間（以下「閉域グループ」といいます。）において行うものとします。</p> <p>2 第3種IPVPNサービスに係る利用契約回線は、複数のIPVPN契約者（第3種IPVPNサービスに係るものに限ります。）が共用するものとします。</p>	

第8条 削除

第9条 削除

（第1種IPVPNサービスの区別）

第9条の2 第1種IPVPNサービスには、次の区別があります。

タイプⅠ	特定の加入契約回線を使用して行う第1種IPVPNサービス
タイプⅡ	任意の加入契約回線を使用して行う第1種IPVPNサービス
備考	
<p>1 タイプⅡに係る加入契約回線は、複数のIPVPN契約者（タイプⅡに係るものに限ります。）が共用するものとします。</p> <p>2 タイプⅡに係る第1種IPVPNサービスは、料金表第1（基本料）に定める特定LAN型（その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者のIP通信網サービス（メニュー2-1-3に係るもの又はメニュー2-2-1（プラン2に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るものに限って提供するものとします。</p>	

### 第3章 デジタルデータサービスの品目等

(デジタルデータサービスの品目等)

第10条 デジタルデータサービスには、料金表第1（基本料）に定める品目又は通信若しくは保守の態様による細目等があります。

## 第4章 デジタルデータサービスの提供区間等

(デジタルデータサービスの提供区間等)

第11条 当社のデジタルデータサービスは、別記1に定める提供区間において提供します。

2 当社は、当社が指定するデジタルデータサービス取扱所において、デジタルデータサービスのサービス提供地域を閲覧に供します。

(本邦外における取扱い)

第12条 当社のデジタルデータサービスの取扱いに関しては、本邦外の法令、本邦外の電気通信事業者が定める契約条件により制限されることがあります。

## 第5章 デジタルデータ契約

### 第1節 削除

第13条～第36条 削除

### 第2節 削除

第37条～第40条 削除

### 第3節 I P V P N 契約

(契約の種別)

第41条 I P V P Nに係る契約には、次の種別があります。

ただし、料金表第1(基本料)に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

- (1) I P V P N 契約
- (2) 臨時 I P V P N 契約

(契約の単位)

第42条 当社は、1のポート等ごとに1のI P V P N契約(臨時I P V P N契約を含みます。以下同じとします。)を締結します。

(共同I P V P N契約)

第43条 当社は、1のポート等についてI P V P N契約者が2人以上となるI P V P N契約(以下「共同I P V P N契約」といいます。)を締結します。

ただし、料金表第1(基本料)に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

2 前項の場合において、I P V P N契約者のうち1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。

(I P V P N申込の方法)

第44条 I P V P N申込をするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に提出していただきます。

- (1) I P V P Nサービスの種類
- (2) ポート等の品目
- (3) 所属閉域グループ
- (4) 相互接続点、アクセスポイント、網内接続点、端末回線又は当社契約者回線の所在場所
- (5) その他社接続回線に係る協定事業者の電気通信サービスの種類、品目、通信又は保守の態様による細目及び区間並びに協定事業者の氏名又は名称(加入契約回線と他社接続回線とを接続して利用するI P V P Nサービスの場合に限ります。)
- (6) そのアクセス回線に係る専用サービスの種類及び品目並びに区間(加入契約回線と

アクセス回線とを接続して利用するIPVPNサービスの場合に限ります。)

- (7) 端末回線の終端の設置場所(端末回線を利用するIPVPNサービスの場合に限ります。)
  - (8) 当社契約者回線の終端の設置場所(当社契約者回線を利用するIPVPNサービスの場合に限ります。)
  - (9) 削除
  - (10) その他IPVPN申込の内容を特定するための事項
- 2 前項の場合において、その申込が新たに閉域グループを設定する申込みであるときは、その閉域グループの代表者を定めて契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。

(IPVPN申込の承諾等)

第45条 当社は、IPVPN申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

- 2 当社は、臨時IPVPN契約に係るIPVPN申込があった場合は、申込みのあったIPVPNサービスを提供するために必要な電気通信設備に余裕があるときに限り、そのIPVPN申込を承諾します。
- 3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次の場合には、そのIPVPN申込を承諾しないことがあります。
  - (1) 申込みのあったIPVPNサービスを提供するために必要な電気通信設備を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。
  - (2) IPVPN申込者がIPVPNサービスに係る料金又は工事に関する費用の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
  - (3) 所属閉域グループの代表者の承諾がないとき。
  - (4) 所属閉域グループを構成するポート等の数が当社が別に定める数を超えるとき。
  - (5) ポートの品目に係る符号伝送の速度が、そのポートに係る他社接続回線の品目に係る符号伝送の速度未満であるとき。(加入契約回線と他社接続回線とを接続して利用するIPVPNサービスの場合に限ります。)ただし、第52条(他社接続回線の共用)に定める他社接続回線の共用を行う場合は、この限りではありません。
- (6) その加入契約回線と他社接続回線との相互接続に関し、その他社接続回線に係る協定事業者の承諾が得られないとき、その他その申込内容が相互接続協定に基づく条件に適合しないとき。
- (7) 削除
- (8) その他デジタルデータサービスに関する当社の業務の遂行上著しい支障があるとき

4 当社は、前3項の規定に関わらず、次の場合には、そのIPVPN申込(第3種IPVPNサービスに係るものに限ります。)を承諾しません。

- (1) 第3種IPVPNサービス(利用契約者回線と接続する電気通信回線が、第1類パワードイーサネットサービスに係るもの又はワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るものに限ります。)に係る利用契約回線に係る契約者名義が、その利用契約回線と相互に接続する電気通信回線に係る契約者名義と異なるとき。
- (2) 第3種IPVPNサービス(利用契約者回線と接続する電気通信回線が、第1類パワードイーサネットサービスに係るもの又はワイドエリアバーチャルスイッチサービ

スL2に係るものに限ります。)に係る利用契約回線のみで所属閉域グループが構成されるとき。

(IPVPN契約者の数の変更)

第46条 IPVPN契約者は、IPVPN契約者の数を増減する申込みをすることができます。この場合には、新たにIPVPN契約者となる者又は利用をやめようとする者と連署した当社所定の契約申込書(第44条(IPVPN申込の方法)の契約申込書に準拠したものとし、)を契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に提出していただきます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第45条(IPVPN申込の承諾等)の規定に準じて取り扱います。

(所属閉域グループの変更)

第47条 IPVPN契約者は、所属閉域グループの変更の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第44条(IPVPN申込の方法)及び第45条(IPVPN申込の承諾等)の規定に準じて取り扱います。

(ポート等の品目の変更)

第48条 IPVPN契約者は、ポート等の品目の変更の請求をすることができます。

ただし、別に定めるもの及び料金表第1(基本料)に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

2 当社は、前項の請求があったときは、第45条(IPVPN申込の承諾等)の規定に準じて取り扱います。

(端末回線等の移転)

第49条 IPVPN契約者(料金表第1(基本料)に定める共用型のものを除きます。)は、加入契約回線、当社契約者回線又は端末回線の移転の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第45条(IPVPN申込の承諾等)の規定に準じて取り扱います

(端末回線の終端)

第50条 当社は、IPVPN契約者が指定した場所内の建物又は工作物において、当社の線路から原則として最短距離にあって、堅固に施設できる地点に保安器又は配線盤等を設置し、これを端末回線の終端とします。

2 前項の地点は、IPVPN契約者との協議により当社が定めます。

(端末回線の収容)

第51条 端末回線は、その端末回線の終端のある場所に基づき当社が指定する端局に収容します。

2 当社は、技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、端末回線を収容する端局を変更することがあります。



(他社接続回線の共用)

第52条 I P V P N契約者は、その加入契約回線（臨時 I P V P N契約に係るものを除きます。）と相互に接続する他社接続回線について、その加入契約回線のほか当社が提供する電気通信サービスであって、別記2に定めるものに係る電気通信回線（30日以内の利用期間を指定して当社から電気通信サービスの提供を受けるための契約に係るものを除きます。）を相互に接続して利用する他社接続回線の共用の請求をすることができます。

ただし、その他社接続回線が、料金表通則3及び4に規定する他社接続回線に係るものであるときは、この限りではありません。

2 当社は、前項の請求があったときは、第45条（I P V P N申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

(他社接続回線との接続)

第53条 当社は、加入契約回線と他社接続回線とを接続して利用するI P V P Nサービスに係るI P V P N申込又は加入契約回線の移転（移転後の加入契約回線の一端が相互接続点となるものに限ります。）の請求を承諾したときは、I P V P N申込者又はI P V P N契約者から指定のあった相互接続点を介して、指定のあった他社接続回線と加入契約回線との接続を行います。

2 当社は、他社接続回線の共用の請求を承諾したときは、I P V P N契約者から指定のあった相互接続点を介して、指定のあった他社接続回線と指定のあった電気通信サービスに係る電気通信回線との接続を行います。

(他社接続回線接続変更)

第54条 当社は、I P V P N契約者から請求があったときは、その加入契約回線に係る相互接続点の現在の所在場所において、他社接続回線接続変更を行います。

2 当社は、第1項の請求があったときは、第45条（I P V P N申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

(アクセス回線との接続)

第55条 当社は、加入契約回線とアクセス回線とを接続して利用するI P V P Nサービスに係るI P V P N申込又は加入契約回線の移転（移転後の加入契約回線の一端が網内接続点となるものに限ります。）の請求を承諾したときは、I P V P N申込者又はI P V P N契約者から指定のあった網内接続点を介して、指定のあったアクセス回線と加入契約回線との接続を行います。

(当社契約者回線の終端)

第56条 当社は、デジタルデータサービス取扱所（I P V P N契約者との協議により当社が指定したデジタルデータサービス取扱所とします。）内の建物又は工作物において、当社の線路から原則として最短距離にあって、堅固に施設できる地点に保安器又は配線盤等を設置し、これを当社契約者回線の終端とします。

2 前項の地点は、I P V P N契約者との協議により当社が定めます。

(当社契約者回線の収容)

第57条 当社契約者回線は、その当社契約者回線の終端のあるデジタルデータサービス取扱所の取扱所交換設備に收容します。

2 当社は、技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、当社契約者回線を收容するデジタルデータサービス取扱所を変更することがあります。

(利用契約回線と当社の電気通信回線等との接続)

第58条 I P V P N契約者は、その利用契約回線と別記3に定める電気通信回線等（当社が提供する電気通信サービス等に係るものに限ります。）との接続の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第45条（I P V P N申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

3 当社は、第1項の請求を承諾したときは、I P V P N契約者から指定のあったアクセスポイントを介して、指定のあった利用契約回線と指定のあった電気通信サービス等に係る電気通信回線等との接続を行います。

(アクセス回線接続変更)

第59条 当社は、I P V P N契約者から請求があったときは、そのポートに係る網内接続点の現在の所在場所において、アクセス回線接続変更を行います。

2 当社は、前項の請求があったときは、第45条（I P V P N申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

(ポート等の利用の一時中断)

第60条 当社は、I P V P N契約者から請求があったときは、ポート等の利用の一時中断（そのポート等を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

(I P V P N契約に基づく権利の譲渡の禁止)

第61条 I P V P N契約者がI P V P N契約に基づいてI P V P Nサービスの提供を受ける権利は譲渡することができません。

## 第62条 削除

(I P V P N契約者が行うI P V P N契約の解除)

第63条 I P V P N契約者は、I P V P N契約を解除しようとするときは、あらかじめ、そのことを契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に書面により通知していただきます。

ただし、I P V P N契約（当社が別に定める本邦外の電気通信事業者の電気通信設備を利用するI P V P Nサービスに係るものに限ります。）を解除しようとするときは、I P V P N契約を解除する日の30日前までに、そのことを契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に書面により通知していただきます。

(当社が行うI P V P N契約の解除)

第64条 当社は、次の場合は、そのポート等に係るI P V P N契約を解除することがあり

ます。

- (1) 第73条（ポート等の利用停止）第1項各号の規定により利用停止をされたポート等について、IPVPN契約者がなおその事実を解消しないとき。
  - (2) そのポート等が第45条（IPVPN申込の承諾等）第3項各号のいずれかの規定に該当することとなったとき。
- 2 当社は、IPVPN契約者が第73条第1項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項第1号の規定にかかわらず、ポート等の利用停止をしないでそのポート等に係るIPVPN契約を解除することがあります。
  - 3 当社は、第3種IPVPNサービスに係るIPVPN契約については、第45条（IPVPN申込の承諾等）第4項各号のいずれかの規定に該当することとなったときは、そのIPVPN契約を解除します。
  - 4 当社は、前3項の規定により、そのIPVPN契約を解除しようとするときは、あらかじめ、そのことをIPVPN契約者に通知します。

## 第65条 削除

（その他の契約内容の変更）

- 第66条 当社は、IPVPN契約者から請求があったときは、第44条（IPVPN申込の方法）第1項第8号に規定する契約内容の変更を行います。
- 2 当社は、前項の請求があったときは、第45条（IPVPN申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

（その他の提供条件）

- 第67条 IPVPN契約に係るその他の提供条件については、別に定めるもの、別記4及び5に定めるところによります。

## 第6章 付加機能

### (付加機能の提供)

第68条 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、次の場合を除いて、料金表第3（付加機能使用料）に定めるところにより、付加機能を提供します。

- (1) 付加機能の提供を請求したデジタルデータ契約者が、料金表第3（付加機能使用料）に定める付加機能使用料の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
- (2) 付加機能の提供が技術的に困難なとき、又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるとき。

### (付加機能の利用の一時中断)

第69条 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、その付加機能の利用の一時中断（その付加機能に係る設備等を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

ただし、料金表第3（付加機能使用料）に特段の定めがある場合は、その定めによることによります。

### (付加機能の接続休止)

第70条 当社は、付加機能を提供しているデジタルデータサービスに係るポート等の接続休止（第74条（ポート等の接続休止）第1項の接続休止をいいます。）があったときは、その付加機能の接続休止を行います。

2 当社は、前項の規定により付加機能の接続休止をするときは、第74条第2項から第3項までの規定に準じて取り扱います。

## 第7章 削除

第71条 削除

## 第8章 ポート等の利用中止等

### (ポート等の利用中止)

第72条 当社は、次の場合には、ポート等の利用を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。
- (2) 第75条（通信利用の制限）の規定により、デジタルデータサービスの利用を中止するとき。
- (3) 相互接続協定に基づき、相互接続点の所在場所を変更するとき。

2 当社は、前項の規定によりポート等の利用を中止するときは、あらかじめ、そのことをデジタルデータ契約者にお知らせします。

ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

### (ポート等の利用停止)

第73条 当社は、デジタルデータ契約者が次のいずれかに該当する場合は、6か月以内で当社が定める期間（そのデジタルデータサービスに係る料金その他の債務（この約款の規定により支払いを要することとなったデジタルデータサービスに係る料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務をいいます。以下この条において同じとします。）を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間）、そのポート等の利用を停止することがあります。

- (1) 料金その他の債務（加入契約回線と相互に接続する特定他社接続回線に係るもの又はデジタルデータサービスと一体的に利用する協定事業者等の契約約款等に規定する電気通信サービスに係るものであって、当社がその料金又は工事に関する費用を設定するものを含みます。）について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (2) 第100条（利用に係るデジタルデータ契約者の義務）及び第101条の規定に違反したとき。
- (3) 当社の承諾を得ずに、端末回線又は当社契約者回線に、自営端末設備、自営電気通信設備、当社以外の第1種電気通信事業者が設置する電気通信回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。
- (4) 端末回線等又は当社契約者回線に接続されている自営端末設備若しくは自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合に当社が行う検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準等に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備を端末回線等又は当社契約者回線から取り外さなかったとき。

### (5) 削除

- (6) 前各号のほか、この約款の規定に反する行為であって、デジタルデータサービスに関する当社の業務の遂行若しくは当社の電気通信設備に著しい支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。

2 当社は、前項の規定によりポート等の利用停止をするときは、あらかじめ、その理由、利用停止をする日及び期間をデジタルデータ契約者に通知します。

ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

### (ポート等の接続休止)

第74条 当社は、相互接続協定に基づく相互接続の一時停止若しくは相互接続協定の解除

又は協定事業者における電気通信事業の休止により、デジタルデータ契約者がポート等を全く利用することができなくなったときは、そのポート等について、接続休止とします。

ただし、そのポート等について、デジタルデータ契約者からポート等の利用の一時中断若しくは他社接続回線接続変更の請求又はデジタルデータ契約の解除の通知があったときは、この限りではありません。

- 2 当社は、前項の規定によりポート等の接続休止をするときは、あらかじめ、そのことをデジタルデータ契約者に通知します。
- 3 第1項に規定する接続休止の期間は、その接続休止をした日から起算して1年間とし、その接続休止の期間を経過した日において、そのポート等に係るデジタルデータ契約は、解除されたものとして取り扱います。この場合には、当社は、そのことをデジタルデータ契約者に通知します。

## 第9章 通信

### 第1節 通信利用の制限等

(通信利用の制限)

第75条 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、必要と認めるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関が利用しているデジタルデータサービス（当社がそれらの機関との協議により定めたものに限ります。）以外のデジタルデータサービスの利用を中止する措置を執ることがあります。

機 関 名
気象機関
水防機関
消防機関
災害救助機関
秩序の維持に直接関係がある機関
防衛に直接関係がある機関
海上の保安に直接関係がある機関
輸送の確保に直接関係がある機関
通信役務の提供に直接関係がある機関
電力の供給に直接関係がある機関
水道の供給に直接関係がある機関
ガスの供給に直接関係がある機関
選挙管理機関
別記16に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関
預貯金業務を行う金融機関
その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関

2 通信が輻輳したとき、又はその通信が発信者によりあらかじめ設定された数を超える交換設備を経由することとなるときは、通信が相手先に着信しないことがあります。

3 当社は、デジタルデータ網の通信帯域が逼迫する等して、当社の電気通信サービスの円滑な提供に支障が生じ、及びひいてはデジタルデータサービスに係る利用者のデジタルデータサービスの利用に支障が生じることを防止するため、デジタルデータ網で取り扱う通信について、大量に受信させる等によってデジタルデータ網その他の当社の電気通信サービスに係る電気通信設備の通信帯域を不当に逼迫させる等の目的で送信されるIPパケット（以下「特定目的通信」といいます。）の検知を行うとともに、デジタルデータ網で取り扱う通信が特定目的通信であると判断したときは、その通信を破棄することがあります。

第75条の2 当社は、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会が児童ポルノの流通を防止するために作成した児童ポルノアドレスリスト（同協会が定める児童ポルノアドレスリスト提供規約に基づき当社が提供を受けたインターネット上の接続先情報をいいます。）において指定された接続先との通信を制限することがあります。

(協定事業者の契約約款等による制約)

第76条 デジタルデータ契約者は、協定事業者の電気通信サービスに関する契約約款等の規定により、デジタルデータサービスに係る他社接続回線その他その協定事業者に係る電気通信設備を使用することができない場合においては、デジタルデータサービスに係る通信を行うことはできません。



## 第2節 通信時間の測定等

(通信時間の測定等)

第77条 通信時間の測定等については、料金表第3（付加機能使用料）に定めるところによります。

## 第10章 端末設備の提供等

### (端末設備の提供)

第78条 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、その端末回線、当社契約者回線又は他社接続回線について、料金表第4（端末設備使用料）に定めるところにより、端末設備を提供します。

### (端末設備の種類の変更)

第79条 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、当社が提供する端末設備について、その端末設備の種類の変更を行います。

### (端末設備の移転)

第80条 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、当社が提供する端末設備の移転を行います。

### (端末設備の接続変更)

第81条 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、当社が提供する端末設備について、現在接続されている当社契約者回線以外の当社契約者回線への接続の変更（以下「接続変更」といいます。）を行います。

2 前項の接続変更については、第78条（端末設備の提供）の規定に準じて取り扱います。

### (端末設備の利用の一時中断)

第82条 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、当社が提供する端末設備の利用の一時中断（その端末設備を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

## 第11章 回線相互接続

### (回線相互接続)

- 第83条 デジタルデータ契約者は、その当社契約者回線の終端において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その当社契約者回線と当社が提供する電気通信サービスに係る電気通信回線又は当社以外の電気通信事業者が設置する電気通信回線との相互接続の請求をすることができます。この場合には、その相互接続に係る電気通信回線の名称、その相互接続を行う場所、その相互接続を行うために使用する電気通信設備の名称その他その相互接続の請求の内容を特定するための事項を記載した当社所定の書面を契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に提出していただきます。
- 2 当社は、前項の請求があったときは、その接続に関して、その電気通信事業者の承諾が得られない場合を除いて、相互に接続した電気通信回線により行う通信について、その品質を保証するものでないことを条件として、その請求を承諾します。
  - 3 デジタルデータ契約者は、その接続について、第1項の規定により契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に提出した書面に記載した事項について変更しようとするときは、当社所定の書面によりその変更の請求をしていただきます。この場合には、当社は、前項の規定に準じて取り扱います。
  - 4 デジタルデータ契約者は、その接続を終了しようとするときは、あらかじめ、そのことを書面により契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に通知していただきます。

## 第12章 料金等

### 第1節 料金及び工事に関する費用

(料金及び工事に関する費用)

第84条 当社が提供するデジタルデータサービスの料金は、基本料（料金表第1（基本料）に定める料金をいいます。以下同じとします。）、付加機能使用料（料金表第3（付加機能使用料）に定める料金をいいます。以下同じとします。）及び端末設備使用料（料金表第4（端末設備使用料）に定める料金をいいます。以下同じとします。）とし、料金表に定めるところによります。

- 2 当社が提供するデジタルデータサービスの手続きに関する料金は、登録料（料金表第5（登録料）に定める登録料をいいます。以下同じとします。）とします。
- 3 当社が提供するデジタルデータサービスの工事に関する費用は、工事費（料金表第6（工事費）に定める工事費をいいます。以下同じとします。）とします。

### 第2節 料金等の支払義務

(基本料等の支払義務)

第85条 デジタルデータ契約者は、そのデジタルデータ契約に基づいて当社がデジタルデータサービスの提供を開始した日（付加機能又は端末設備については、その提供を開始した日）から起算してデジタルデータ契約の解除（付加機能又は端末設備については、その廃止があった日）の前日までの期間（提供を開始した日と解除又は廃止があった日が同一の日である場合は、その日）について、当社が提供するデジタルデータサービスの態様に応じて、基本料等（料金表第1（基本料）、料金表第3（付加機能使用料）又は料金表第4（端末設備使用料）に定める料金のうち、定額料金であるものをいいます。以下同じとします。）の支払いを要します。

ただし、料金表に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

- 2 前項の期間において、利用の一時中断等によりデジタルデータサービスを利用することができない状態が生じたときの基本料等の支払いは、次によります。
  - (1) 利用の一時中断をしたときは、デジタルデータ契約者は、その期間中の基本料等の支払いを要します。
  - (2) 利用停止があったときは、デジタルデータ契約者は、その期間中の基本料等の支払いを要します。
  - (3) 前2号の規定によるほか、デジタルデータ契約者は、次の場合を除いて、デジタルデータサービスを利用できなかった期間中の基本料等の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
1 デジタルデータ契約者の責めによらない理由により、そのデジタルデータサービスを全く利用できない状態（そのデジタルデータサービスによる全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この表において同じとします。）が生じた場合（2欄から4欄までに該当する場	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間（左欄に規定する時間の倍数である部分に限ります。）に対応するそのデジタルデータサービス（そのデジタルデータサービスの一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。）につ

<p>合を除きます。)に、そのことを当社が知った時刻から起算して、次表に規定する時間以上その状態が連続したとき。</p>	<p>いての基本料等</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="167 347 734 392">区 分</th> <th data-bbox="734 347 885 392">時 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="167 392 734 436">(1) (2) 及び (3) 以外のもの</td> <td data-bbox="734 392 885 436">1 時間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 436 734 1131">(2) 第 1 種 I P V P N サービス (その加入契約回線と端末回線とを接続して利用するもの、料金表通則 3 に規定する特定他社接続回線が特定事業者の高速デジタル伝送サービス (エコノミークラス相当のものに限ります。) に係るもの及び料金表第 1 (基本料) に規定する特定 L A N 型 (特定事業者の I P ルーティング網接続専用サービスに係るものに限ります。) に係るものに限ります。) 及び第 4 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に相当する品目に係るものを除きます。)</td> <td data-bbox="734 436 885 1131">12 時間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 1131 734 1713">(3) 第 1 種 I P V P N サービス (料金表に規定する特定 L A N 型 (その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者の I P 通信網サービスに係るものに限ります。) に係るものに限ります。)、第 3 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に係るものに限ります。) 及び第 4 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に相当する品目に係るものに限ります。)</td> <td data-bbox="734 1131 885 1713">24 時間</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	時 間	(1) (2) 及び (3) 以外のもの	1 時間	(2) 第 1 種 I P V P N サービス (その加入契約回線と端末回線とを接続して利用するもの、料金表通則 3 に規定する特定他社接続回線が特定事業者の高速デジタル伝送サービス (エコノミークラス相当のものに限ります。) に係るもの及び料金表第 1 (基本料) に規定する特定 L A N 型 (特定事業者の I P ルーティング網接続専用サービスに係るものに限ります。) に係るものに限ります。) 及び第 4 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に相当する品目に係るものを除きます。)	12 時間	(3) 第 1 種 I P V P N サービス (料金表に規定する特定 L A N 型 (その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者の I P 通信網サービスに係るものに限ります。) に係るものに限ります。)、第 3 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に係るものに限ります。) 及び第 4 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に相当する品目に係るものに限ります。)	24 時間	
区 分	時 間								
(1) (2) 及び (3) 以外のもの	1 時間								
(2) 第 1 種 I P V P N サービス (その加入契約回線と端末回線とを接続して利用するもの、料金表通則 3 に規定する特定他社接続回線が特定事業者の高速デジタル伝送サービス (エコノミークラス相当のものに限ります。) に係るもの及び料金表第 1 (基本料) に規定する特定 L A N 型 (特定事業者の I P ルーティング網接続専用サービスに係るものに限ります。) に係るものに限ります。) 及び第 4 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に相当する品目に係るものを除きます。)	12 時間								
(3) 第 1 種 I P V P N サービス (料金表に規定する特定 L A N 型 (その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者の I P 通信網サービスに係るものに限ります。) に係るものに限ります。)、第 3 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に係るものに限ります。) 及び第 4 種 I P V P N サービス (料金表第 1 (基本料) に規定する I P s e c 型に相当する品目に係るものに限ります。)	24 時間								
<p>2 当社の故意又は重大な過失により、そのデジタルデータサービスを全く利用できない状態が生じたとき。</p>	<p>そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間に対応するそのデジタルデータサービス (そのデジタルデータサービスの一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。) についての基本料等</p>								

<p>3 ポート等の移転、他社接続回線接続変更、アクセス回線接続変更又は相互接続点の所在場所の変更に伴って、デジタルデータサービスを利用できなくなった期間が生じたとき（デジタルデータ契約者の都合により、デジタルデータサービスを利用しなかった場合であって、デジタルデータサービスに係る電気通信設備を保留したときを除きます。）。</p>	<p>利用できなくなった日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応するそのデジタルデータサービス（そのデジタルデータサービスの一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。）についての基本料等</p>
<p>4 デジタルデータサービスの接続休止をしたとき。</p>	<p>接続休止をした日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応するそのデジタルデータサービス（そのデジタルデータサービスの一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。）についての基本料等</p>

- 3 第1項の期間において、デジタルデータ契約者が加入契約回線と相互に接続する他社接続回線又はアクセス回線を利用することができない状態が生じたときの基本料等の支払いは、次によります。
- (1) 加入契約回線と相互に接続する他社接続回線又はアクセス回線の利用の一時中断、利用停止又は契約の解除その他その他社接続回線又はアクセス回線の契約者に帰する事由により、デジタルデータ契約者がその他社接続回線又はアクセス回線を利用することができなくなった場合であっても、デジタルデータ契約者は、その期間中の基本料等の支払いを要します。
  - (2) 前号の規定によるほか、デジタルデータ契約者は、次の場合を除いて、加入契約回線と相互に接続する他社接続回線又はアクセス回線を利用できなかった期間中の基本料等の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
<p>1 デジタルデータ契約者の責めによらない理由により、加入契約回線と相互に接続する他社接続回線又はアクセス回線を全く利用できない状態（その他社接続回線又はアクセス回線による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）が生じた場合（2欄に該当する場合を除きます。）に、そのことを当社が知った時刻から起算して、前項第3号の表の1欄に規定する時間以上その状態が連続したとき。</p>	<p>そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間（前項第3号の表の1欄に規定する時間の倍数である部分に限ります。）に対応するそのデジタルデータサービス（そのデジタルデータサービスの一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。）についての基本料等</p>
<p>2 加入契約回線と相互に接続する他社接続回線又はアクセス回線に係る協定事業者又は当社の故意又は重大な過失により、当該他社接続回線又はアクセス回線を全く利用できない状態が生じたとき。</p>	<p>そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間に対応するそのデジタルデータサービス（そのデジタルデータサービスの一部を利用できなかった場</p>

	合は、その部分に限ります。) についての基本料等
--	--------------------------

4 第1項の期間において、デジタルデータ契約者が分界点を介してデジタルデータサービスと相互に接続する本邦外の電気通信事業者が提供するデジタルデータサービスに相当するサービスに係る電気通信設備を全く利用できない状態が生じたときの基本料等の支払いは、次の場合を除いて、デジタルデータサービスと相互に接続する本邦外の電気通信事業者が提供するデジタルデータサービスに相当するサービスに係る電気通信設備を利用できなかった期間中の基本料等の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
1 デジタルデータ契約者又は本邦外の電気通信事業者に係るデジタルデータサービスに相当するサービスの提供を受けるための契約を締結している者(以下「本邦外契約者」といいます。)の責めによらない理由により、その本邦外の電気通信事業者が提供するサービスに係る電気通信設備を全く利用できない状態(その本邦外の電気通信事業者が提供するサービスに係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この表において同じとします。)が生じた場合(2欄に該当する場合を除きます。)に、そのことを当社が知った時刻から起算して第2項第3号の表の1欄に規定する時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間(第2項第3号の表の1欄に規定する時間の倍数である部分に限ります。)に対応するそのデジタルデータサービス(そのデジタルデータサービスの一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。)についての基本料等
2 デジタルデータサービスと相互に接続する本邦外の電気通信事業者の故意又は重大な過失により、その本邦外の電気通信事業者が提供するサービスに係る電気通信設備を全く利用できない状態が生じたとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間に対応するそのデジタルデータサービス(そのデジタルデータサービスの一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。)についての基本料等

5 第2項から第4項までの規定にかかわらず、IPVPNサービスに係る基本料の取扱いについて、料金表第1(基本料)1(適用)にサービス品質に係る定めがある場合は、その定めるところによります。

6 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。

(通信料金の支払義務)

第86条 デジタルデータ契約者は、当社又は協定事業者等が測定した通信時間と料金表第3(付加機能使用料)の定めとに基づいて算定した通信料金(料金表第3(付加機能使用料)に定める料金のうち、従量料金であるものをいいます。以下同じとします。)の支払いを要します。

2 デジタルデータ契約者は、通信料金について、当社又は協定事業者等の機器の故障等

により正しく算定することができなかつた場合は、料金表第3（付加機能使用料）に定めるところにより算定した料金額の支払いを要します。この場合において特別の事情があるときは、当社は、当該デジタルデータ契約者と協議し、その事情を参酌するものとします。

3 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。

（手続きに関する料金の支払義務）

第87条 デジタルデータ契約者は、登録を要する申込み又は請求をし、その承諾を受けた場合は、登録料の支払いを要します。

ただし、登録の着手前にそのデジタルデータ契約の解除又はその工事の請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合において、既にその登録料が支払われているときは、当社は、その登録料を返還します。

（工事費の支払義務）

第88条 デジタルデータ契約者は、工事を要する申込み又は請求をし、その承諾を受けたときは、工事費の支払いを要します。

ただし、工事の着手前にそのデジタルデータ契約の解除又はその工事の請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があったときは、この限りではありません。この場合において、既にその工事費が支払われているときは、当社は、その工事費を返還します。

2 デジタルデータ契約者は、工事の着手後完了前に解除等があったときは、前項の規定にかかわらず、解除等があったときまでに着手した工事の部分について、その工事に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、その費用の額に消費税相当額を加算した額（本邦外に係る工事については、その費用の額に消費税相当額を加算しない額とします。）とします。

### 第3節 料金の計算方法等

（料金の計算方法等）

第89条 料金の計算方法並びに料金及び工事に関する費用の支払方法は、料金表通則に定めるところによります。



#### 第4節 割増金及び延滞利息

##### (割増金)

第90条 デジタルデータ契約者は、料金又は工事に関する費用の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額（料金表の規定により消費税相当額を加算しないこととされている料金等を免れた場合は、その免れた額の2倍に相当する額とします。）を割増金として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

##### (延滞利息)

第91条 デジタルデータ契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について年14.5%の割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とします。）で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払いがあった場合は、この限りではありません。

## 第13章 最低利用期間

(最低利用期間)

第92条 デジタルデータサービスについては、料金表通則に定めるところにより、最低利用期間があります。

- 2 前項の最低利用期間は、デジタルデータサービスの提供を開始した日から起算して1年間とします。
- 3 デジタルデータ契約者は、前項の最低利用期間内にデジタルデータ契約の解除又は付加機能の廃止等があった場合は、当社が定める期日までに、料金表通則に定める額を支払っていただきます。

## 第14章 保守

(デジタルデータ契約者の維持責任)

第93条 デジタルデータ契約者は、その端末回線等、当社契約者回線又は他社接続回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備を技術基準等に適合するよう維持していただきます。

(デジタルデータ契約者の切分責任)

第94条 デジタルデータ契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備が端末回線等、当社契約者回線又は他社接続回線に接続されている場合であって、デジタルデータサービスを利用することができなくなったときは、その自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をしていただきます。

2 前項の確認に際して、デジタルデータ契約者から要請があったときは、当社は、デジタルデータサービス取扱所において試験を行い、その結果をデジタルデータ契約者にお知らせします。

3 当社は、前項の試験により、当社が設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合において、デジタルデータ契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、デジタルデータ契約者にその派遣に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

(注) 当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備については、本条の規定は適用がないものとします。

(当社の設置した電気通信設備の修理又は復旧)

第95条 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合には、その全部を修理し、又は復旧します。

2 デジタルデータ契約者は、その電気通信設備を利用することができなくなったときは、当社に修理の請求をしていただきます。

(修理又は復旧の順位)

第96条 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合には、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第75条（通信利用の制限）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理し、又は復旧します。この場合において、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限りません。

順位	修理又は復旧する電気通信設備
1	気象機関に設置されるもの 水防機関に設置されるもの 消防機関に設置されるもの 災害救助機関に設置されるもの 秩序の維持に直接関係がある機関に設置されるもの 防衛に直接関係がある機関に設置されるもの

	<p>海上の保安に直接関係がある機関に設置されるもの  輸送の確保に直接関係がある機関に設置されるもの  通信役務の提供に直接関係がある機関に設置されるもの  電力の供給に直接関係がある機関に設置されるもの</p>
2	<p>水道の供給に直接関係がある機関に設置されるもの  ガスの供給に直接関係がある機関に設置されるもの  選挙管理機関に設置されるもの  別記16に定める基準に該当する新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの  預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの  その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関に設置されるもの（第1順位となるものを除きます。）</p>
3	<p>第1順位及び第2順位に該当しないもの</p>

## 第15章 損害賠償

### (責任の制限)

第97条 当社は、デジタルデータサービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったとき（当社が当社の提供区間と協定事業者等の提供区間とを合わせて料金を設定している場合は、その協定事業者等（料金表第3（付加機能使用料）に定めるリモートアクセス着信サービスⅠに係る当社が別に定める本邦外の電気通信事業者を除きます。以下この条において同じとします。）の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときを含みます。）は、そのデジタルデータサービスが全く利用できない状態（そのデジタルデータサービスに係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、第85条（基本料等の支払義務）第2項第3号の表の1欄に規定する時間以上その状態が連続したときに限り、当該デジタルデータ契約者の損害を賠償します。

ただし、協定事業者等が当該協定事業者等の契約約款等に定めるところにより、その損害を賠償する場合は、この限りではありません。

2 前項の場合において、当社は、デジタルデータサービスが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以後のその状態が連続した時間（第85条第2項第3号の表の1欄に規定する時間の倍数である部分に限り、以下この条において同じとします。）に対応する当該デジタルデータサービスに係る次の料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

(1) 基本料等（そのデジタルデータサービスに係る電気通信設備の一部が全く利用できない状態の場合は、その部分に係る基本料等とします。）

(2) 通信料金（そのデジタルデータサービスを全く利用できない状態が連続した期間の初日の属する料金月の前6料金月の1日当たりの平均通信料（前6料金月の実績を把握することが困難な場合には、当社が別に定める方法により算出した額）により算出します。）

3 前2項の規定にかかわらず、当社は、デジタルデータサービスの提供をしなかったことの原因が、本邦のケーブル陸揚局若しくは固定衛星地球局より外国側若しくは衛星側の電気通信設備における障害であるときは、デジタルデータサービスを提供しなかったことにより生じた損害を賠償しません。

4 当社は、デジタルデータサービスを提供すべき場合において、当社の故意又は重大な過失によりその提供をしなかったときは、前3項の規定は適用しません。

(注1) 本条第2項に規定する「当社が別に定める方法」により算出した額は、原則として、デジタルデータサービスを全く利用できない状態が生じた日前の実績が把握できる期間における1日当たりの平均の利用に関する料金とします。

(注2) 本条第2項の場合において、日数に対応する料金額の算定にあたっては、料金表通則の規定に準じて取り扱います。

### (免責)

第98条 当社は、当社契約者回線の設置、撤去、修理又は復旧の工事にあたって、デジタルデータ契約者に関する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それがや

むを得ない理由によるものであるときは、その損害を賠償しません。

2 当社は、この約款等の変更により、自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については、負担しません。

ただし、IPルーティングサービスに係る端末設備等の接続の技術的条件の規定の変更（端局の変更に伴う技術的条件の規定の適用の変更を含みます。）により、現に端末回線又は当社契約者回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。

## 第16章 雑則

### (承諾の限界)

第99条 当社は、デジタルデータ契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき、又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるとき（その請求において、加入契約回線と他社接続回線との相互接続に関し、その他社接続回線に係る協定事業者の承諾が得られないとき、その他その請求内容が相互接続協定に基づく条件に適合しないときを含みます。）は、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をしたデジタルデータ契約者に通知します。

ただし、この約款に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

### (利用に係るデジタルデータ契約者の義務)

第100条 デジタルデータ契約者は、次のことを守っていただきます。

- (1) その当社契約者回線を移動し、取りはずし、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその当社契約者回線に線条その他の導体を連絡しないこと。  
ただし、天災、事変その他の非常事態に際して保護する必要があるとき、又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。
- (2) 通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
- (3) 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、その当社契約者回線に他の機械、付加物品等を取り付けないこと。
- (4) その当社契約者回線を善良な管理者の注意をもって保管すること。
- (5) 料金表第3（付加機能使用料）に定めるユーザID（そのデジタルデータ契約者が指定する者を識別するための英字及び数字の組み合わせであって、そのデジタルデータ契約者が指定するものをいいます。以下同じとします。）又はパスワード（ユーザIDの認証に用いる文字列であって、当社が別に定める基準を満たすものをいいます。以下同じとします。）について、善良な管理者の注意をもって管理することとし、これらの不正使用が想定される事態を発見したときは、そのことをすみやかに契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に届け出ること。
- (6) 違法に、又は公序良俗に反する態様で、デジタルデータサービスを利用しないこと

2 デジタルデータ契約者は、前項の規定に違反してその当社契約者回線を忘失し、又は毀損したときは、当社が指定する期日までに、その補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。

第101条 デジタルデータ契約者は、そのデジタルデータサービスに係る電気通信設備をデジタルデータ契約者以外の者に使用させる場合は、前条の規定によるほか、次のことを守っていただきます。

- (1) デジタルデータ契約者は、前条の規定の適用については、善良な管理者の注意を怠らなかつた場合を除いて、そのデジタルデータサービスに係る電気通信設備を使用する者の行為についても、当社に対して責任を負うこと。
- (2) デジタルデータ契約者は、デジタルデータサービスに係る料金又は工事に関する費

用のうち、そのデジタルデータサービスに係る電気通信設備を使用する者の使用によるものについても、当社に対して支払いの責任を負うこと。

- (3) デジタルデータ契約者は、当社が別に定める事項について、その当社契約者回線に接続する自営端末設備又は自営電気通信設備のうち、その当社契約者回線を使用する者の設置に係るものについても、当社に対して責任を負うこと。

(注) 本条第3号に規定する当社が別に定める事項は、次に掲げるこの約款の規定の適用とします。

- (1) 第93条 (デジタルデータ契約者の維持責任)
- (2) 第94条 (デジタルデータ契約者の切分責任)
- (3) 別記7 (自営端末設備の接続)
- (4) 別記8 (自営端末設備に異常がある場合等の検査)
- (5) 別記9 (自営電気通信設備の接続)
- (6) 別記10 (自営電気通信設備に異常がある場合等の検査)

(デジタルデータ契約者からの当社契約者回線の設置場所の提供等)

第102条 デジタルデータ契約者からの端末回線等又は当社契約者回線の設置場所の提供等については、別記6に定めるところによります。

(デジタルデータ契約者からの通知)

第103条 デジタルデータ契約者は、他社接続回線について、第44条 (IPVPN申込の方法) に規定する事項、利用休止その他当社が別に定める異動があったときは、その内容について速やかに当社に通知していただきます。

(注) 本条に規定する当社が別に定める異動は、次のとおりとします。

- (1) 他社接続回線に係る契約を締結している者の氏名及び住所等の変更
- (2) 他社接続回線に係る契約の解除

(デジタルデータ契約者の氏名等の通知)

第104条 当社は、協定事業者から要請があったときは、デジタルデータ契約者 (その協定事業者とデジタルデータサービスを利用するうえで必要な契約を締結している者に限ります。) の氏名及び住所等をその協定事業者に通知することがあります。

(協定事業者からの通知)

第105条 デジタルデータ契約者は、当社が、料金又は工事に関する費用の適用にあたり必要があるときは、協定事業者から料金又は工事に関する費用を適用するために必要なデジタルデータ契約者の情報の通知を受けることについて、承諾していただきます。

(デジタルデータ契約者に係る情報の利用)

第106条 当社は、デジタルデータ契約者に係る氏名若しくは名称、電話番号、住所若しくは居所又は請求書の送付先等の情報を、当社又は協定事業者等の電気通信サービスに係る契約の申込み、契約の締結、工事、料金の適用又は料金の請求その他の当社又は協定事業者等の契約約款等の規定に係る業務の遂行上必要な範囲で利用します。



なお、本サービスの提供に当たり取得した個人情報の利用目的は、当社が公開するプライバシーポリシーにおいて定めます。

(注) 業務の遂行上必要な範囲での利用には、デジタルデータ契約者に係る情報を当社の業務を委託している者に提供する場合を含みます。

(協定事業者の電気通信サービスに関する料金等の回収代行)

第107条 当社は、デジタルデータ契約者から申出があったときは、次の場合に限り、協定事業者（当社が別に定める協定事業者に限り、以下この条において同じとします。

）の契約約款等の規定により協定事業者がその契約者に請求することとした電気通信サービスの料金又は工事に関する費用について、その協定事業者の代理人として、当社の請求書により請求し、回収する取扱いを行うことがあります。

(1) その申出をしたデジタルデータ契約者が当社が請求する料金又は工事に関する費用の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがないとき。

(2) そのデジタルデータ契約者の申出について、協定事業者が承諾するとき。

(3) その他当社の業務の遂行上支障がないとき。

2 前項の規定により、当社が請求した料金又は工事に関する費用について、そのデジタルデータ契約者が当社が定める支払期日を超えてもなお支払わないときは、当社は、そのデジタルデータ契約者に係る前項の取扱いを廃止します。

(デジタルデータサービスの技術的事項及び技術資料の閲覧)

第108条 デジタルデータサービスにおける基本的な技術的事項は、別表のとおりとします。

2 当社は、当社が指定するデジタルデータサービス取扱所において、デジタルデータサービスを利用するうえで参考となる別記17に定める事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

(法令に規定する事項)

第109条 デジタルデータサービスの提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

(注) 法令に定めがある事項については、別記7から11までに定めるところによります。

(閲覧)

第110条 この約款において、別に定めることとしている事項については、当社は、閲覧に供します。

## 第17章 附帯サービス

(附帯サービス)

第111条 デジタルデータサービスに関する附帯サービスの取扱いについては、別記12から15及び18から21に定めるところによります。

## 別記

### 1 デジタルデータサービスの提供区間

当社のデジタルデータサービスは、次の区間において提供します。

- (1) 相互接続点相互間（1の相互接続点に終始する場合があります。）
- (2) 相互接続点と当社契約者回線の終端、アクセスポイント、網内接続点又は分界点との間
- (3) 端末回線の終端相互間（1の端末回線の終端に終始する場合があります。）
- (4) 端末回線の終端と当社契約者回線の終端、アクセスポイント、網内接続点又は分界点との間
- (5) 当社契約者回線の終端相互間
- (6) 当社契約者回線の終端とアクセスポイント、網内接続点又は分界点との間
- (7) アクセスポイントと網内接続点又は分界点との間
- (8) 網内接続点相互間
- (9) 網内接続点と分界点との間

### 2 他社接続回線の共用ができる当社の電気通信サービス

- (1) その他社接続回線が協定事業者の高速デジタル伝送サービスに係るものであるとき。
  - ア 第1種IPVPNサービス
  - イ 高速デジタル伝送サービス

### 3 利用契約回線と接続ができる当社の電気通信回線等

- (1) 第3種IPVPNサービスに係るもの
  - ア リモートアクセスサービスに係るもの
  - イ 削除
  - ウ 第7種データ送受信サービスに係るもの
  - エ 削除
  - オ 第5種総合オープン通信網サービスに係るもの
  - カ 第1類パワードイーサネットサービスに係るもの
  - キ ワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るもの

### 3の2 加入契約回線と接続ができる当社の電気通信回線等

- (1) 第1種IPVPNサービスに係るもの（特定LAN型に係るものに限り。）
  - ア 第2種イーサネット通信サービスに係るもの（特定他社接続回線に係るものに限り。）

### 4 デジタルデータ契約者の地位の承継

- (1) 相続又は法人の合併によりデジタルデータ契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて、すみやかに契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に届け出ていただきます。
- (2) (1)の場合において、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも

同様とします。

- (3) 当社は、(2)の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。

#### 5 デジタルデータ契約者の氏名等の変更

- (1) デジタルデータ契約者は、その氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先等に変更があったときは、そのことをすみやかに契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に届け出ていただきます。
- (2) 当社は、(1)の届出があったときは、その届出のあった事実を証明する書類を提示していただくことがあります。
- (3) デジタルデータ契約者が(1)の届出を怠ったとき又は事実と異なる届出を行ったときは、当社がこの約款に規定する通知は、当社に届出を受けている氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先への郵送等の通知をもって、その通知を行ったものとみなします。

#### 6 デジタルデータ契約者からの端末回線等又は当社契約者回線の設置場所の提供等

- (1) 端末回線又は当社契約者回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社が端末回線等又は当社契約者回線を設置するために必要な場所は、そのデジタルデータ契約者から提供していただきます。
- ただし、デジタルデータ契約者から要請があったときは、当社は、その端末回線等又は当社契約者回線の設置場所を提供することがあります。
- (2) 当社がデジタルデータ契約に基づいて設置する端末設備その他の電気通信設備に必要な電気は、デジタルデータ契約者から提供していただくことがあります。
- (3) デジタルデータ契約者は、端末回線等又は当社契約者回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社の電気通信設備を設置するために管路等の特別な設備を使用することを希望するときは、自己の負担によりその特別な設備を設置していただきます。

#### 7 自営端末設備の接続

- (1) デジタルデータ契約者は、その端末回線又は当社契約者回線の終端において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その端末回線又は当社契約者回線に自営端末設備を接続するときは、その接続の請求をしていただきます。この場合において、端末機器の技術基準適合認定等に関する規則（平成16年総務省令第15号。以下「技術基準適合認定規則」といいます。）様式第7号の表示が付されている端末機器（技術基準適合認定規則第3条で定める種類の端末設備の機器をいいます。）、技術基準等に適合することについて事業法第68条第1項に規定する登録認定機関又は事業法第72条の3第2項に規定する承認認定機関の認定を受けた端末設備の機器以外の自営端末設備を接続するときは、その自営端末設備の名称その他その請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面によりその接続の請求をしていただきます。
- (2) 当社は、(1)の請求があったときは、次の場合を除いて、その請求を承諾します。
- ア その接続が技術基準等に適合しないとき。

イ その接続が電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「事業法施行規則」といいます。）第31条で定める場合に該当するとき。

(3) 当社は、(2)の請求の承諾にあたっては、次の場合を除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。

ア 技術基準適合認定規則様式第7号又は第14号の表示が付されている端末機器を接続するとき。

イ 事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するとき。

(4) (3)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

(5) デジタルデータ契約者は、工事担任者規則（昭和60年郵政省令第28号）第4条で定める種類の工事担任者資格者証の交付を受けている者（以下「工事担任者」といいます。）に自営端末設備の接続に係る工事を行わせ、又は実地に監督させなければなりません。

ただし、同規則第3条で定める場合は、この限りではありません。

(6) デジタルデータ契約者がその自営端末設備を変更したときについても、(1)から(5)までの規定に準じて取り扱います。

(7) デジタルデータ契約者は、その当社契約者回線に接続されている自営端末設備を取りはずしたときは、そのことを当社に通知していただきます。

## 8 自営端末設備に異常がある場合等の検査

(1) 当社は、端末回線又は当社契約者回線に接続されている自営端末設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、デジタルデータ契約者に、その自営端末設備の接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を受けることを求めることがあります。この場合において、デジタルデータ契約者は、正当な理由がある場合その他事業法施行規則第32条第2項で定める場合を除いて、検査を受けることを承諾していただきます。

(2) (1)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

(3) (1)の検査を行った結果、自営端末設備が技術基準等に適合していると認められないときは、デジタルデータ契約者は、その自営端末設備を端末回線又は当社契約者回線から取りはずしていただきます。

## 9 自営電気通信設備の接続

(1) デジタルデータ契約者は、その端末回線又は当社契約者回線の終端において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その端末回線又は当社契約者回線に自営電気通信設備を接続するときは、その接続を行う場所、その自営電気通信設備を構成する機器の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面によりその接続の請求をしていただきます。

(2) 当社は、(1)の請求があったときは、次の場合を除いて、その請求を承諾します。

ア その接続が技術基準等に適合しないとき。

イ その接続により当社の電気通信回線設備の保持が経営上困難となることについて、事業法第70条第1項第2号の規定による総務大臣の認定を受けたとき。

(3) 当社は、(2)の請求の承諾にあたっては、事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するときを除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行

います。

- (4) (3)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。
- (5) デジタルデータ契約者は、工事担任者に自営電気通信設備の接続に係る工事を行わせ、又は実地に監督させなければなりません。  
ただし、工事担任者規則第3条で定める場合は、この限りではありません。
- (6) デジタルデータ契約者がその自営電気通信設備を変更したときについても、(1)から(5)までの規定に準じて取り扱います。
- (7) デジタルデータ契約者は、その端末回線又は当社契約者回線に接続されている自営電気通信設備を取りはずしたときは、そのことを当社に通知していただきます。

#### 10 自営電気通信設備に異常がある場合等の検査

端末回線又は当社契約者回線に接続されている自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合の検査については、8（自営端末設備に異常がある場合等の検査）の規定に準じて取り扱います。

#### 11 当社の維持責任

当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するよう維持します。

#### 12 協定事業者等の電気通信サービスに関する手続きの代行

- (1) 当社は、デジタルデータ申込者又はデジタルデータ契約者から要請があったときは、デジタルデータサービスと一体的に利用する協定事業者等の電気通信サービスの利用に係る協定事業者等に対する申込み、請求、届出その他当社が別に定める事項について、手続きの代行を行います。
- (2) 当社は、デジタルデータ申込者又はデジタルデータ契約者から要請があったときは、次のすべてに該当する場合に限り、当該デジタルデータ契約者が支払いを要する料金その他の債務及び本邦外契約者が支払いを要する料金その他の債務（本邦外の電気通信事業者が定めるところにより支払いを要することとなった電気通信サービスの料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務をいいます。）について、当社又は本邦外の電気通信事業者のいずれか一方に対する一括支払の取扱いを行います。
  - ア 本邦外の電気通信事業者の合意があること。
  - イ 一括支払を行う支払い先を変更しないこと。ただし、デジタルデータ契約者から要請があり、一括支払の取扱いを廃止する場合は、この限りではありません。
- (3) (2)の一括支払を当社に対して行う場合、本邦外の電気通信事業者に係る料金その他の債務は、当社が別に定める換算率により本邦通貨に換算することとします。

#### 13 利用状況の報告等

- (1) 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、当社が別に定めるところにより、デジタルデータサービスの利用状況についての報告等を行います。
- (2) デジタルデータ契約者は、(1)の請求をし、その報告等を受けたときは、当社が別に定めるところにより、郵送料等（実費）の支払いを要します。

#### 14 ソフトウェアの提供

- (1) 当社は、IPVPN契約者（リモートアクセス着信サービスIに係るものに限ります。以下この別記14において同じとします。）から請求があったときは、当社が別に定めるところにより、ユーザID管理用ソフトウェア（IPVPN契約者が料金表第3（付加機能使用料）に定めるユーザID及びパスワードを管理するためのソフトウェアをいいます。以下同じとします。）又は通信記録閲覧・編集用ソフトウェア（ユーザIDにより行った通信に係る記録をIPVPN契約者が閲覧及び編集することができるソフトウェアをいいます。以下同じとします。）を提供します。
- (2) IPVPN契約者は、(1)の請求をし、そのソフトウェアの提供を受けたときは、料金表第7（付帯サービスに関する料金）に定める料金を支払っていただきます。

#### 15 トラフィックレポートの発行

当社は、IPVPN契約者（第3種IPVPNサービス（IPsec型に係るものに限ります。）に係るもの及び臨時IPVPN契約に係るものを除きます。以下この別記15において同じとします。）から請求があったときは、当社が別に定めるところにより、IPVPNサービス（第3種IPVPNサービス（IPsec型に係るものに限ります。）に係るもの及び臨時IPVPNサービスに係るものを除きます。以下この別記15において同じとします。）に係るトラフィックレポート（当社が別に定める時間内に測定した符号の総量（そのIPVPNサービスに係るものに限ります。）をその時間で除して得た値をグラフにしたものをいいます。）を発行します。

#### 16 新聞社等の基準

区 分	基 準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が、1の題号について8,000部以上であること。
2 放送事業者	電波法（昭和25年法律第131号）の規定により放送局の免許を受けた者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース（1欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送をするためのニュース又は情報（広告を除きます。）をいいます。）を供給することを主な目的とする通信社

#### 17 デジタルデータサービスに係る技術資料の項目

自営端末設備又は自営電気通信設備に係る接続条件  
(1) 物理的条件  
(2) 電気的条件  
(3) 論理的条件

#### 18 削除

#### 19 削除

## 20 通信明細書の発行

- (1) 当社は、I P V P N契約者（リモートアクセス着信サービスIに係るものに限ります。以下この別記20において同じとします。）から請求があったときは、ユーザIDにより行う通信に係る明細書（以下「通信明細書」といいます。）を発行します。
- (2) I P V P N契約者は、前項の請求をし、その通信明細書の発行を受けたときは、料金表第7（附帯サービスに関する料金）に定める料金を支払っていただきます。

## 21 支払証明書の発行

- (1) 当社は、デジタルデータ契約者から請求があったときは、その契約者に係るデジタルデータ契約の支払証明書を発行します。
- (2) デジタルデータ契約者は、前項の請求をし、その支払証明書の発行を受けたときは、料金表第7（附帯サービスに関する料金）に定める料金を支払っていただきます。



## 料金表

### 通則

#### (料金等の設定)

- 1 加入契約回線と相互に接続する特定他社接続回線（特定事業者の高速デジタル伝送サービス、専用サービス（高速品目に係るものに限ります。）、イーサネット通信網サービス、高速イーサネット網サービス、パワードイーサネットサービス、イーサネット網サービス、高速イーサネット専用サービス、IP通信網サービス（メニュー2-1-3に係るもの又はメニュー2-2-1（プラン2に係るものに限ります。）に係るものに限ります。以下この通則及び第1（基本料）において同じとします。）又はIPルーティング網接続専用サービス（プラン2（第3種サービスのものに限ります。）のものに限ります。以下同じとします。）に係るものに限ります。）又は工事に関する費用（特定事業者の専用サービス又はイーサネット通信網サービスに関する契約約款等の規定により、特定事業者が設定する料金又は工事に関する費用を除きます。以下「特定料金等」といいます。）は、当社が設定するものとします。

(注) 1の「特定事業者」は、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、北海道総合通信網株式会社、東北インテリジェント通信株式会社、北陸通信ネットワーク株式会社、中部テレコミュニケーション株式会社、株式会社ケイ・オプティコム、株式会社エネルギー・コミュニケーションズ、株式会社STNet、株式会社QTnet、沖縄通信ネットワーク株式会社又は当社（加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がパワードイーサネットサービスに係るアクセス回線であるときに限り。）とします。

- 2 特定料金等は、当社の専用サービス又はイーサネット通信サービスに係る契約約款等に定めるところによります。この場合において、特定他社接続回線の種類、品目及び通信又は保守の態様による細目は、専用サービス又はイーサネット通信サービス契約約款等に定めるところによります。

ただし、特定事業者のIP通信網サービス又はIPルーティング網接続専用サービスに係るものは、この限りではありません。

- 3 2の規定にかかわらず、特定他社接続回線（特定事業者の高速デジタル伝送サービス（高速品目に係るものであってユーザ・網インタフェースがIインタフェースのものに限ります。）又はIPルーティング網接続専用サービスに係るものに限ります。）と相互に接続して提供する第1種IPVPNサービス（第52条（他社接続回線の共用）に定める他社接続回線の共用を行う場合を除きます。）に係る料金又は工事に関する費用（特定事業者の専用サービスに関する契約約款等の規定により、特定事業者が設定する料金又は工事に関する費用を除きます。）は、当社の提供区間と特定事業者の提供区間とを合わせて当社がこの約款において設定するものとします。

(注) 3の「特定事業者」は、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社又は北陸通信ネットワーク株式会社とします。

#### 4 削除

- 5 IPVPNサービス又はリモートアクセス着信サービス（料金表第3（付加機能使用料）に定めるリモートアクセス着信サービスをいいます。以下同じとします。）に係る料金は、当社のデジタルデータサービスの提供区間と本邦外の電気通信事業者の電気通信サービスの提供区間とを合わせて、当社が設定するものとします。
- 6 リモートアクセス着信サービス（5に係るものを除きます。）に係る料金は、本邦外の電気通信事業者の提供区間において、当社が設定するものとします。
- 7 デジタルデータサービスの料金のうち、当社と協定事業者が相互接続協定に基づき合意したものの料金は、この約款の規定にかかわらず、デジタルデータサービスとその協定事業者の電気通信サービスとを合わせて、その協定事業者が定めるものとし、その協定事業者の契約約款等に定めるところによります。
- 8 デジタルデータサービスの料金のうち、当社と本邦外の電気通信事業者が業務協定に基づき合意したものの料金は、この約款の規定にかかわらず、デジタルデータサービスとその本邦外の電気通信事業者の電気通信サービスとを合わせて、その本邦外の電気通信事業者が定めるものとし、その本邦外の電気通信事業者の契約条件に定めるところによります。
- 9 7又は8の場合において、協定事業者又は本邦外の電気通信事業者が設定した料金については、その協定事業者又は本邦外の電気通信事業者が請求するものとし、料金に関するその他の取扱いについては、この約款の規定にかかわらず、その協定事業者の契約約款等又は本邦外の電気通信事業者の契約条件に定めるところによります。
- 10 当社のデジタルデータサービスと一体的に利用される協定事業者の電気通信サービスであって、当社と協定事業者が相互接続協定に基づき合意したものの料金は、その協定事業者の契約約款等に規定するところに従って、当社がそのデジタルデータサービスに係るデジタルデータ契約者に請求するものとします。この場合において、料金に関するその他の取扱いについては、この約款に規定するところによります。

#### （料金の計算方法）

- 11 当社は、月額料金（基本料等のうち、月額で定められている料金をいいます。以下同じとします。）、及び通信料金は、料金月（1の暦月の起算日（当社がデジタルデータ契約者ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。以下同じとします。）から次の暦月の起算日の前日までの間をいいます。以下同じとします。）に従って計算します。
- 12 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の起算日を変更することがあります。
- 13 当社は、月額料金及び通信料金については、料金月に従って計算したものの合計額により、支払いを請求します。

13の2 当社は、料金その他の計算について、次表に規定するとおりとします。

区 分	計算方法
(1) (2) 以外の料金	この約款に定める税抜価格により行います。
(2) 27のただし書きに掲げる料金	この約款に定める額により行います。

14 削除

15 削除

(端数処理)

16 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

(料金等の支払い)

17 デジタルデータ契約者は、料金及び工事に関する費用について、当社が定める期日までに、当社が指定する金融機関等において支払っていただきます。

18 料金及び工事に関する費用は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。

19 当社は、支払われた金額について、その充当すべき料金等の指定がないときは、当社が別に定める順序で充当します。

(料金等支払いの連帯責任)

20 共同契約を締結している各デジタルデータ契約者は、デジタルデータ契約者が支払わなければならない料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務の支払いについて、連帯責任があります。

(料金の一括後払い)

21 当社は、当社に特別の事情がある場合は、デジタルデータ契約者（臨時デジタルデータ契約者（当社と臨時デジタルデータ契約を締結している者をいいます。以下同じとします。）及びIPVPN契約者（4に規定する第1種IPVPNサービスに係るものに限ります。）を除きます。）の承諾を得て、2か月以上の料金を、当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。

22～25 削除

(前受金)

26 当社は、料金又は工事に関する費用について、デジタルデータ契約者の要請があったときは、当社が別に定める条件に従って、あらかじめ前受金を預かることがあります。

(注) 26の「当社が別に定める条件」とは、前受金には利息を付さないことを条件として

預かることをいいます。

(消費税相当額の加算)

27 第85条(基本料等の支払義務)及び第88条(工事費の支払義務)の規定その他約款の規定その他この約款の規定により支払いを要するものとされている料金又は工事に関する費用の額は、この約款に定める税抜価格(消費税相当額を含まない価格をいいます。以下同じとします。)に基づき計算された額に消費税相当額を加算した額とします。

ただし、次の各号に掲げる料金又は工事に関する費用については、この限りではありません。

- (1) 第4種IPVPNサービスに係るもの
- (2) 接続付加料に係るもの
- (3) リモートアクセス着信サービスIに係るもの
- (4) 本邦外に係る登録料
- (5) 本邦外に係る工事費
- (6) 登録料及び附帯サービスに関する料金(別記14に定めるソフトウェアの提供に係るものに限りません。)

(料金等の臨時減免)

28 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金又は工事に関する費用を減免することがあります。

(注) 当社は、料金等の減免を行ったときは、関係のデジタルデータサービス取扱所に掲示する等の方法により、その旨を周知します。

(最低利用期間内に契約の解除があった場合の料金等の適用)

29 デジタルデータサービスには、臨時デジタルデータ契約に係るもの及び長期継続利用に係るものを除いて、最低利用期間があります。

30 デジタルデータ契約者(臨時デジタルデータ契約者を除きます。)は、最低利用期間内にデジタルデータ契約の解除又は当社が別に定める付加機能の廃止があった場合は、第85条(基本料等の支払義務)及び料金表の定めにかかわらず、残余の期間に対応する基本料又は付加機能使用料の額に消費税相当額を加算した額に相当する額を、当社が定める期日までに、一括して支払っていただきます。

(特定料金等に関するその他の取扱い)

31 削除

32 削除

33 2の規定による特定料金等に関するその他の取扱い(最低利用期間、責任の制限及び専用契約者からの通知を含みます。)は、当社の専用サービス又はイーサネット通信サービスに係る契約約款等に規定するところによります。

34 デジタルデータ契約者は、2の規定による特定料金等の適用に関しては、専用サービス又はイーサネット通信サービスに係る契約約款等に規定する専用契約者又はイーサネット通信契約者とみなします。

(料金等の請求)

35 デジタルデータサービスに係る料金その他の債務の請求については、この約款、当社の「WEB de 請求書ご利用規約」又は当社の「KDDIまとめて請求に係る取扱い規約」のほか、当社が別に定めるところによります。

第1 基本料

1 適用

基本料の適用については、第85条（基本料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

基本料の適用									
(1) 品目等に係る料金の適用	<p>当社は、デジタルデータサービスに係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目等を定めます。</p> <p>ア IPVPNサービス（第4種IPVPNサービスを除きます。）に係る接続型</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>接続型</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高速デジタル型</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) その加入契約回線に係る他社接続回線が協定事業者の高速デジタル伝送サービス又は専用サービス（高速品目に係るものに限ります。）に係るものであるもの</li> <li>(2) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がアクセス回線（デジタル加入者無線方式又は高速符号品目に係るものに限ります。）であるもの</li> <li>(3) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が別表の1に規定するユーザ・網インタフェースに係る端末回線であるもの</li> <li>(4) 別表の1に規定するユーザ・網インタフェースに係る当社契約者回線を使用して行うもの</li> <li>(5) その利用契約回線と相互に接続する当社の電気通信回線がリモートアクセスサービス（高速デジタル型のものに限ります。）又はデータ送受信サービスに係るものであるもの</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>LAN型</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が第2種イーサネット通信サービスに係る電気通信回線であるもの</li> <li>(2) 別表の3に規定するユーザ・網インタフェースに係る当社契約者回線を使用して行うもの</li> <li>(3) その利用契約回線と相互に接続する当社の電気通信回線がリモートアクセスサービス（LAN型のものに限ります。）、イーサネット通信サービス、第1類パワードイーサネットサービス、又はワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るものであるもの</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>特定LAN型</td> <td> <p>その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者のイーサネット通信網サービス、高速イーサネット網サービス、パワードイーサネットサービス、イーサネット網サービス、高速イーサネット専用サービス、IP通信網サービス又はIPルーティング</p> </td> </tr> </tbody> </table>	接続型	内容	高速デジタル型	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) その加入契約回線に係る他社接続回線が協定事業者の高速デジタル伝送サービス又は専用サービス（高速品目に係るものに限ります。）に係るものであるもの</li> <li>(2) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がアクセス回線（デジタル加入者無線方式又は高速符号品目に係るものに限ります。）であるもの</li> <li>(3) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が別表の1に規定するユーザ・網インタフェースに係る端末回線であるもの</li> <li>(4) 別表の1に規定するユーザ・網インタフェースに係る当社契約者回線を使用して行うもの</li> <li>(5) その利用契約回線と相互に接続する当社の電気通信回線がリモートアクセスサービス（高速デジタル型のものに限ります。）又はデータ送受信サービスに係るものであるもの</li> </ul>	LAN型	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が第2種イーサネット通信サービスに係る電気通信回線であるもの</li> <li>(2) 別表の3に規定するユーザ・網インタフェースに係る当社契約者回線を使用して行うもの</li> <li>(3) その利用契約回線と相互に接続する当社の電気通信回線がリモートアクセスサービス（LAN型のものに限ります。）、イーサネット通信サービス、第1類パワードイーサネットサービス、又はワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るものであるもの</li> </ul>	特定LAN型	<p>その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者のイーサネット通信網サービス、高速イーサネット網サービス、パワードイーサネットサービス、イーサネット網サービス、高速イーサネット専用サービス、IP通信網サービス又はIPルーティング</p>
	接続型	内容							
	高速デジタル型	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) その加入契約回線に係る他社接続回線が協定事業者の高速デジタル伝送サービス又は専用サービス（高速品目に係るものに限ります。）に係るものであるもの</li> <li>(2) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がアクセス回線（デジタル加入者無線方式又は高速符号品目に係るものに限ります。）であるもの</li> <li>(3) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が別表の1に規定するユーザ・網インタフェースに係る端末回線であるもの</li> <li>(4) 別表の1に規定するユーザ・網インタフェースに係る当社契約者回線を使用して行うもの</li> <li>(5) その利用契約回線と相互に接続する当社の電気通信回線がリモートアクセスサービス（高速デジタル型のものに限ります。）又はデータ送受信サービスに係るものであるもの</li> </ul>							
LAN型	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が第2種イーサネット通信サービスに係る電気通信回線であるもの</li> <li>(2) 別表の3に規定するユーザ・網インタフェースに係る当社契約者回線を使用して行うもの</li> <li>(3) その利用契約回線と相互に接続する当社の電気通信回線がリモートアクセスサービス（LAN型のものに限ります。）、イーサネット通信サービス、第1類パワードイーサネットサービス、又はワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るものであるもの</li> </ul>								
特定LAN型	<p>その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者のイーサネット通信網サービス、高速イーサネット網サービス、パワードイーサネットサービス、イーサネット網サービス、高速イーサネット専用サービス、IP通信網サービス又はIPルーティング</p>								

	網接続専用サービスに係るものであるもの
I P s e c型	その利用契約回線と相互に接続する当社の電気通信回線が第5種総合オープン通信網サービスに係るものであって、当社が別に定める端末設備と当社の電気通信設備との間でIPセキュリティプロトコルを利用した通信を行うもの

備考

- 1 IPVPNサービスについては、接続型の変更を伴う品目の変更を行うことはできません。
  - 2 削除
  - 3 高速デジタル型に係るIPVPNサービス（端末回線を利用するものに限り。）については、臨時IPVPN契約及び共同IPVPN契約は締結しません。
  - 4 削除
  - 5 削除
  - 6 削除
  - 7 削除
  - 8 LAN型に係るIPVPNサービスについては、臨時IPVPN契約は締結しません。
  - 9 特定LAN型に係るIPVPNサービスについては、臨時IPVPN契約は締結しません。
  - 10 特定LAN型に係るIPVPNサービス（タイプIIに係るもの又は他社接続回線に係る協定事業者が北海道総合通信網株式会社であるものに限り。）については、共同IPVPN契約は締結しません。
  - 11 特定LAN型に係るIPVPNサービスについては、協定事業者の変更を伴う他社接続回線の接続変更は行うことができません。
  - 12 IPsec型に係るIPVPNサービスについては、臨時IPVPN契約及び共同IPVPN契約は締結しません。
- （注）特定LAN型に係る「協定事業者」は、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、北海道総合通信網株式会社、東北インテリジェント通信株式会社、当社（加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がパワードイーサネットサービスに係るアクセス回線であるときに限り。）、中部テレコミュニケーション株式会社、株式会社STNet又は株式会社ケイ・オプティコムとします。

イ IPVPNサービス（第4種IPVPNサービスを除きます。）に係る品目

（ア）高速デジタル型に係る品目

品 目	内 容
64Kb/s	64キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
128Kb/s	128キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
192Kb/s	192キロビット/秒の符号伝送が可能なもの

256Kb/s	256キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
384Kb/s	384キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
512Kb/s	512キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
768Kb/s	768キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
1Mb/s	1. 024メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
1.5Mb/s	1. 536メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
3Mb/s	3. 072メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
4.5Mb/s	4. 608メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
6Mb/s	6. 144メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

備考

- 1 第1種IPVPNサービス（その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が端末回線であるものを除きます。）については、上表に掲げるもののほか、「1Mb/s」として1. 152メガビット/秒の符号伝送が可能なものを提供します。
- 2 第3種IPVPNサービスについては、3Mb/s、4. 5Mb/s及び6Mb/sは提供しません。
- 3 第1種IPVPNサービス（その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が端末回線であるものに限り、）と（ア）に規定する他の第1種IPVPNサービスに係る品目との間の変更は、できないものとします。

(イ) 削除

(ウ) 削除

(エ) 削除

(オ) 削除

(カ) LAN型及び特定LAN型に係る品目

① ②以外のもの

品目	内容
0.5Mb/s	0.5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
1Mb/s	1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
2Mb/s	2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
3Mb/s	3メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
4Mb/s	4メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
5Mb/s	5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
6Mb/s	6メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
7Mb/s	7メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
8Mb/s	8メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
9Mb/s	9メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
10Mb/s	10メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
20Mb/s	20メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
30Mb/s	30メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
40Mb/s	40メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
50Mb/s	50メガビット/秒の符号伝送が可能なもの



60Mb/s	60メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
70Mb/s	70メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
80Mb/s	80メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
90Mb/s	90メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
100Mb/s	100メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
200Mb/s	200メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
300Mb/s	300メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
400Mb/s	400メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
500Mb/s	500メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
600Mb/s	600メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
700Mb/s	700メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
800Mb/s	800メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
900Mb/s	900メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
1Gb/s	1000メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

備考

- 1 第1種IPVPNサービス（特定LAN型であって、（カ）の①に係るものに限ります。）については、第1種IPVPNサービス（特定LAN型であって、（カ）の②に係るものに限ります。）に係る品目との間の変更は、できないものとします。
- 2 1000BASE-SX接続に係る加入契約回線又は当社契約者回線を使用して行うIPVPNサービスについては、当該IPVPNサービス以外に係る品目との間の変更は、できないものとします。
- 3 削除
- 4 第3種IPVPNサービス（第1類パワードイーサネットサービス又はワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2と接続するものに限ります。）については、0.5Mb/sから90Mb/s及び200Mb/sから1Gb/sは提供しません。
- 5 0.5Mb/sは、第1種IPVPNサービス（LAN型又は特定LAN型（当社が別に定める協定事業者に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）又は第3種IPVPNサービス（その利用契約回線と相互に接続する当社の電気通信回線がリモートアクセスサービス（LAN型のものに限ります。）であるものに限ります。）に限り提供します。
- 6 200Mb/sから1Gb/sは、第1種IPVPNサービス（LAN型又は特定LAN型（当社が別に定める協定事業者に係るものに限ります。）であるものに限ります。）又は第2種IPVPNサービスに限り提供します。
- 7 第1種IPVPNサービス（200Mb/sから1Gb/sのものに限ります。）、第2種IPVPNサービス（200Mb/sから1Gb/sのものに限ります。）及び第3種IPVPNサービスについては、全二重通信のものに限り提供します。

8 1000BASE-SX接続に係る加入契約回線又は当社契約者回線を使用して行うIPVPNサービスについては、全二重通信のものに限り提供します。

(注) 5に規定する当社が別に定める協定事業者は、東日本電信電話株式会社(加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がIPルーティング網サービスであるときに限ります。)、西日本電信電話株式会社(加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がIPルーティング網サービスであるときに限ります。)、東北インテリジェント通信株式会社、北陸通信ネットワーク株式会社、当社(加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がパワードイーサネットサービスに係るアクセス回線であるときに限ります。)、中部テレコミュニケーション株式会社、株式会社ケイ・オプティコム、株式会社エネルギア・コミュニケーションズ、株式会社STNet又は株式会社QNetとします。

(注) 6に規定する当社が別に定める協定事業者は、東日本電信電話株式会社(加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がIPルーティング網サービスであるときに限ります。)、西日本電信電話株式会社(加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がIPルーティング網サービスであるときに限ります。)、北海道総合通信網株式会社、当社(加入契約回線と相互に接続する電気通信回線がパワードイーサネットサービスに係るアクセス回線であるときに限ります。)、株式会社ケイ・オプティコム又は株式会社エネルギア・コミュニケーションズとします。

② 第1種IPVPNサービス(タイプIIに係るものに限ります。)のもの

品 目	内 容
10Mb/s	最大10メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
20Mb/s	最大20メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
30Mb/s	最大30メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
40Mb/s	最大40メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
50Mb/s	最大50メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
60Mb/s	最大60メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
70Mb/s	最大70メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
80Mb/s	最大80メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
90Mb/s	最大90メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
100Mb/s	最大100メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

備考

1 第1種IPVPNサービス(特定LAN型であって、(カ)の②に係るものに限ります。)については、第1種IPVPNサービス(特定LAN型であって、(カ)の①に係るものに限ります。)に係る品目との間の変更は、できないものとします。

- 2 10Mb/sのものについては、半二重通信のものに限り提供します。
- 3 20Mb/sから100Mb/sまでのものについては、全二重通信のものに限り提供します。

ウ 第4種IPVPNサービスに係る品目

(ア) 高速デジタル型に相当する品目

品目	内容
56Kb/s	56キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
64Kb/s	64キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
128Kb/s	128キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
192Kb/s	192キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
256Kb/s	256キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
384Kb/s	384キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
512Kb/s	512キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
768Kb/s	768キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
1Mb/s	1. 152メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
1.5Mb/s	1. 536メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
2Mb/s	2. 048メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
4.5Mb/s	4. 736メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
150Mb/s	15. 520メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

備考

本邦外の電気通信事業者の取扱いにより、第4種IPVPNサービスに係る品目が制限されることがあります。

## (イ) LAN型に相当する品目

品 目	内 容
1Mb/s	1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
2Mb/s	2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
3Mb/s	3メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
4Mb/s	4メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
5Mb/s	5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
6Mb/s	6メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
7Mb/s	7メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
8Mb/s	8メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
9Mb/s	9メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
10Mb/s	10メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
20Mb/s	20メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
30Mb/s	30メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
40Mb/s	40メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
50Mb/s	50メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
60Mb/s	60メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
70Mb/s	70メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
80Mb/s	80メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
90Mb/s	90メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
100Mb/s	100メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

備考 本邦外の電気通信事業者の取扱いにより、第4種IPVPNサービスに係る品目が制限されることがあります。

## (ウ) IPsec型に相当する品目

品 目	内 容
1Mb/s	最大1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
2Mb/s	最大2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
4Mb/s	最大4メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
6Mb/s	最大6メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
8Mb/s	最大8メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
10Mb/s	最大10メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
20Mb/s	最大20メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
40Mb/s	最大40メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

## 備考

1 本邦外の電気通信事業者の取扱いにより、第4種IPVPNサービスに係る品目が制限されることがあります。

2 IPsec型に相当する品目については、臨時IPVPN契約及び共同IPVPN契約は締結しません。

3 1のIPsec型に相当する品目に接続することが可能なIPsec通信路は当社が別に定めるところによります。

(1) の2 端末回線距離は、当社が別に定める方法により測定します。

<p>端末回線距離測定の測定</p>					
<p>(1) の3 回線距離測定の起算点の変更があった場合の料金の適用</p>	<p>端末回線の移転工事若しくはその端末回線の端局に係る回線距離測定の起算点の指定の変更によりその端末回線の端局に係る回線距離測定の起算点の変更があったとき、又は回線距離測定の起算点の位置の変更があったときは、基本料等を再算定します。</p>				
<p>(2) クラスに係る料金の適用</p>	<p>ア 当社は、第1種IPVPNサービス（その加入契約回線にと接続する他社接続回線（料金表通則3に規定するものに限ります。）が協定事業者の高速デジタル伝送サービス（エコノミークラス相当のものに限ります。）に係るものであるときに限ります。以下この欄において同じとします。）に係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、クラスを定めます。</p> <table border="1" data-bbox="368 1048 1436 1178"> <tr> <td data-bbox="368 1048 539 1093">クラスⅠ</td> <td data-bbox="539 1048 1436 1093">クラスⅡ以外のもの</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1093 539 1178">クラスⅡ</td> <td data-bbox="539 1093 1436 1178">この表の(16)欄、(17)欄及び(18)欄のサービス品質に係る料金の適用がないもの</td> </tr> </table> <p>イ IPVPN契約者（第1種IPVPNサービスに係るものに限ります。）は、第1種IPVPNサービスのクラスの変更の請求をすることができます。</p> <p>ウ 当社は、イの請求があったときは、第45条（IPVPN申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。</p>	クラスⅠ	クラスⅡ以外のもの	クラスⅡ	この表の(16)欄、(17)欄及び(18)欄のサービス品質に係る料金の適用がないもの
クラスⅠ	クラスⅡ以外のもの				
クラスⅡ	この表の(16)欄、(17)欄及び(18)欄のサービス品質に係る料金の適用がないもの				
<p>(3) 削除</p>	<p>削除</p>				
<p>(4) 削除</p>	<p>削除</p>				
<p>(5) 所属閉域グループに係る料金の適用</p>	<p>所属閉域グループに第4種IPVPNサービスに係るポート相当を含む場合（ポート相当のみで閉域グループを構成する場合又はその閉域グループ内に当社が別に定める端末回線に係るポートを含む場合を除きます。）は、その所属閉域グループに係るポート相当の合計品目に応じて定まる接続付加料をその所属閉域グループの代表者に適用します。</p> <p>ただし、その合計品目がその所属閉域グループに係るポートの合計品目より大きい場合は、ポートの合計品目を接続付加料に係る合計品目とします。</p>				
<p>(5) の2 第1種IPVPNサービス</p>	<p>ア 当社は、第1種IPVPNサービス（その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が端末回線であるときに限ります。以下この欄において同じとします。）に係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、網内転送優先度及びポートタイプを定めます。</p> <p>(ア) 網内優先度</p>				

スに係る基本額（ポートに係る部分に限ります。）の適用	区分	内容
	IP/Realtime	a IPVPNサービスにおいて、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者のデジタルデータ網が通常状態にある場合に、デジタルデータ契約者が指定する伝送速度（1のポートごとにそれぞれあらかじめ設定された符号伝送の速度をいいます。以下同じとします。）までの符号伝送の送信又は受信が可能なものであって、その符号伝送の速度を超えて送信または受信できないもの b IPVPNサービスにおいて、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者のデジタルデータ網が輻輳状態にある場合に、IP/Interactive、IP/Lan2Lan、IP/Accessより網内転送の優先度が高いもの
	IP/Interactive	a IPVPNサービスにおいて、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者のデジタルデータ網が通常状態にある場合に、デジタルデータ契約者が指定する伝送速度までの符号伝送の送信又は受信が可能なものであって、その符号伝送の速度を超えて送信または受信できないもの b IPVPNサービスにおいて、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者のデジタルデータ網が輻輳状態にある場合に、IP/Lan2Lan、IP/Accessより網内転送の優先度が高く、IP/Realtimeより優先度が低いもの
	IP/Lan2Lan	a IPVPNサービスにおいて、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者のデジタルデータ網が通常状態にある場合に、デジタルデータ契約者が指定する伝送速度での符号伝送の送信又は受信が可能なものであって、かつ、最大ポートの品目の伝送速度までの符号伝送の送信または受信が可能なもの b IPVPNサービスにおいて、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者のデジタルデータ網が輻輳状態にある場合に、IP/Accessより網内転送の優先度が高く、IP/Realtime、IP/Interactiveより優先度が低いもの
	IP/Access	a IPVPNサービスにおいて、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者のデジタルデータ網が通常状態にある場合に、デジタルデータ契約者が指定する伝送速度での符号伝送の送信又は受信が可能なものであって、かつ、最大ポートの品目の伝送速度までの符号伝送の送信または受信が可能なもの b IPVPNサービスにおいて、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者のデジタルデータ網が輻輳

	状態にある場合に、IP/Realtime、IP/Interactive、IP/Lan2Lan より網内転送の優先度が低いもの
(イ) ポートタイプ	
区 分	内 容
ポートタイプⅠ	1のポートについて、その契約品目の60%についてIP/Realtime、IP/Accessを10%単位で任意に設定し、残りの40%についてIP/Interactive、IP/Lan2Lanを10%単位で任意に設定したもの
ポートタイプⅡ	1のポートについて、その契約品目の30%にIP/Access、残りの70%について10%単位でIP/Interactive、IP/Lan2Lanを任意に設定したもの
ポートタイプⅢ	1のポートについて、その契約品目の70%にIP/Access、残りの30%について10%単位でIP/Interactive、IP/Lan2Lanを任意に設定したもの
ポートタイプⅣ	1のポートについて、その契約品目の70%にIP/Lan2Lan、残りの30%にIP/Accessを設定したもの
ポートタイプⅤ	1のポートについて、その契約品目の70%にIP/Access、残りの30%にIP/Lan2Lanを設定したもの
ポートタイプⅥ	1のポートについて、その契約品目にIP/Accessを設定したもの
ポートタイプⅦ	1のポートについて、その契約品目にIP/Lan2Lanを設定したもの
ポートタイプⅧ	1のポートについて、その契約品目にIP/Interactiveを設定したもの
<p>イ IPVPN契約者（第1種IPVPNサービスに係るものに限ります。）は、第1種IPVPNサービスのポートタイプの変更の請求をすることができます。</p> <p>ウ 当社は、イの請求があったときは、第45条（IPVPN申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。</p>	

<p>(6) 特定他社接続回線の料金の適用</p>	<p>料金表通則 2 及び 3 に基づき、当社がこの約款において料金を設定する特定他社接続回線（料金表通則 3 に規定するものに限ります。以下この（6）欄から（8）欄までにおいて同じとします。）は、次のアからエに掲げるものとします。</p> <p>この場合、次のアからエに掲げる特定他社接続回線に係る料金の計算における次のアからエのそれぞれに掲げる事項の適用については、特定事業者の専用サービスに関する契約約款の規定に準じて取り扱うものとします。</p> <p>ア 高速デジタル伝送サービス（当社が別に定める特定事業者に係るものに限ります。）のもの</p> <p>（ア）品目に係る料金の適用</p> <p>（イ）細目に係る料金の適用</p> <p>（ウ）収容区域及び加入区域の設定</p> <p>（エ）回線距離の測定</p> <p>（オ）多重アクセスを利用している場合の料金の適用（加算適用の部分、区域外線路の加算額の適用の部分及び機械専用料又は回線接続装置若しくは回線終端装置の専用料の適用の部分を除きます。）</p> <p>（カ）回線距離測定局の変更があった場合及び復旧等に伴い特定他社接続回線の経路を変更した場合における料金の適用</p> <p>（注）当社が別に定める特定事業者は、次の者をいいます。</p> <p>① 東日本電信電話株式会社</p> <p>② 西日本電信電話株式会社</p> <p>③ 北陸通信ネットワーク株式会社</p> <p>イ 削除</p> <p>ウ IPルーティング網接続専用サービスのもの</p> <p>（ア）IPルーティング網接続専用サービスの品目</p> <p>（イ）復旧等に伴い特定他社接続回線の経路を変更した場合における料金の適用</p>								
<p>(7) 特定他社接続回線に関する料金の減額の適用</p>	<p>第 1 種 IPVPN サービスの基本料について、次に掲げる減額を行います。</p> <p>ア その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者の提供する高速デジタル伝送サービスに係るものであるときは、2（料金額）の（1）のアの（ア）の①の額から引込み線 1 回線ごとに当社が別に定める額を減額して適用します。</p> <p>（注）当社が別に定める額は、下表のとおりとします。</p> <p>（ア）特定事業者が東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社のとき。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: right;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">品 目</td> <td style="text-align: center;">基本料の減額 (税抜価格)</td> </tr> <tr> <td>64kb/s又は 128kb/s</td> <td>70 円</td> </tr> <tr> <td>その他の品目</td> <td>2,000 円</td> </tr> </tbody> </table>		月額	品 目	基本料の減額 (税抜価格)	64kb/s又は 128kb/s	70 円	その他の品目	2,000 円
	月額								
品 目	基本料の減額 (税抜価格)								
64kb/s又は 128kb/s	70 円								
その他の品目	2,000 円								



	(イ) 削除 (ウ) 削除 (エ) 削除 (オ) 削除 (カ) 削除 (キ) 特定事業者が北陸通信ネットワーク株式会社するとき。(1.5Mb/sの品目であってエコノミークラス及びシンプルクラスのものに限ります。) <div style="text-align: right;">月額</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>基本料の減額(税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光配線によるもの</td> <td>2,000 円</td> </tr> </tbody> </table> (ク) 削除 (ケ) 削除 (コ) 削除	品 目	基本料の減額(税抜価格)	光配線によるもの	2,000 円		
品 目	基本料の減額(税抜価格)						
光配線によるもの	2,000 円						
(7) の 2	削除						
(8)	削除						
(9) 当社契約者回線に関する料金の適用	第2種IPVPNサービス(高速デジタル型に係るものに限ります。)の当社契約者回線の部分に係る基本料については、2(料金額)に規定する額から当社契約者回線の終端ごとに次の額を減額した額を適用します。 <div style="text-align: right;">月額</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>基本料の減額(税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メタル配線によるもの</td> <td>40 円</td> </tr> <tr> <td>光配線によるもの</td> <td>2,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	基本料の減額(税抜価格)	メタル配線によるもの	40 円	光配線によるもの	2,000 円
区 分	基本料の減額(税抜価格)						
メタル配線によるもの	40 円						
光配線によるもの	2,000 円						
(10)	削除						
(11) IPVPNサービスの長期継続利用に係る基本料の適用	ア 当社は、IPVPN契約者(臨時IPVPN契約者を除きます。以下この欄において同じとします。)から、当該IPVPN契約に係るIPVPNサービス(第1種IPVPNサービス(通則3に規定するもの又はLAN型(その加入契約回線と端末回線とを接続して利用するものに限ります。))のものに限ります。)又は第4種IPVPNサービスに限ります。以下この欄において同じとします。)について、下表に定める期間の継続利用(以下この欄において「長期継続利用」といいます。)の申出があった場合には、その期間における基本料については、2(料金額)に規定する額(この表の(10)欄までの適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。)から下表に規定する額を減額した額を適用します。この場合、長期継続利用には、下表の2種類があり、あらかじめ、いずれか1の種類を選択していただきます。 ただし、この表の(14)欄に規定する同一品目割引Ⅱ又は(15)欄に規定する同一品目割引Ⅲの適用を受けているポートについては、長期継続利用の適用を受けることはできません。 <div style="text-align: right;">月額</div>						

種 類	継続して利用する期間	基本料の減額（税抜価格）
(ア) 3 年利用	3年間	2（料金額）に規定する額に0.07を乗じて得た額
(イ) 6 年利用	6年間	2（料金額）に規定する額に0.11を乗じて得た額
<p>イ 長期継続利用に係る基本料については、長期継続利用の申出を当社が承諾した日（IPVPN契約の申込みと同時に長期継続利用の申出があった場合は、そのポート等の提供を開始した日）から適用します。</p> <p>ウ 長期継続利用に係る基本料の適用の対象となる期間（以下この欄において「長期継続利用期間」といいます。）には、ポート等の利用の一時中断及び利用停止があった期間を含むものとします。</p> <p>エ 当社は、長期継続利用に係るポート等について、当該IPVPN契約の解除があった場合、所属閉域グループについて、接続付加料の適用がなくなった場合又は長期継続利用の適用を受けているIPVPN契約者から、そのポートについて、この表の（16）欄に規定する同一品目割引Ⅱの申出があった場合には、長期継続利用を廃止します。</p> <p>オ 長期継続利用に係るIPVPN契約者は、長期継続利用期間満了後も長期継続利用を継続しようとするときは、長期継続利用期間の満了日の10日前までに、新たに長期継続利用の種類を選択して、当社に申し出ていただきます。</p> <p>カ 長期継続利用期間の中途における長期継続利用の種類の変更については、変更後の種類に係る長期継続利用期間が変更前の種類に係る長期継続利用期間よりも長くなる場合に限り行うことができます。</p> <p>キ 前カの規定により、長期継続利用の種類を変更したときは、変更後の種類の長期継続利用に係る基本料については、その種類の変更を当社が承諾した日から適用するものとします。この場合において、変更後の種類に係る長期継続利用期間の満了日については、変更前の種類に係る長期継続利用の適用を開始した日から起算して算出することとします。</p> <p>ク 長期継続利用に係るIPVPN契約者は、長期継続利用期間の満了前に長期継続利用の廃止を行った場合には、下表に規定する料金の額に消費税相当額を加算した額を当社が定める期日までに一括して支払っていただきます。</p>		
区 分		支払いを要する料金の額（税抜価格）
(ア) 長期継続利用の廃止があった場合		残余の期間に対応する廃止前の基本料の額に0.35を乗じて得た額
(12) 所属閉域グループの合計品目に係る基本料の	<p>ア IPVPN契約者（臨時IPVPN契約者を除きます。以下この欄において同じとします。）に係るIPVPNサービス（第1種IPVPNサービス（高速デジタル型に係るものに限ります。）又は第2種IPVPNサービスに限ります。以下この欄において同じとします。）について、その所属閉域グループに係るそれぞれのポートの品目の合計品目が300Mb/sを超える場合であって、そのIPVPN契約者から申出があった場合には、そのIPVPN契約に係る基本料（接続付加料を除き</p>	

<p>割引の適用</p>	<p>ます。)については、2(料金額)に規定する額(この表の(11)欄までの適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。)の合計額に、下表に規定する割引率を乗じて得た額の割引(以下「合計品目割引」といいます。)を行います。</p> <p>ただし、この表の(13)欄に規定する同一品目割引Ⅰ、(14)欄に規定する同一品目割引Ⅱ又は(15)欄に規定する同一品目割引Ⅲの適用を受けているポートについては、合計品目割引の適用を受けることはできません。</p> <table border="1" data-bbox="367 548 1436 683"> <thead> <tr> <th>所属閉域グループに係る合計品目</th> <th>割引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300Mb/sを超え400Mb/sまで</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>400Mb/s以上</td> <td>20.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 所属閉域グループに係る合計品目の算出において、その計算結果に1Mb/s未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げます。</p> <p>ウ 合計品目割引は、IPVPN契約者からの申出を当社が承諾した日(IPVPN契約の申込みと同時に合計品目割引の申出があった場合は、そのIPVPN契約に係るポートの提供を開始した日)からその廃止があった日の前日までの期間について適用します。</p> <p>エ 所属閉域グループに係るIPVPN契約者の契約の解除若しくはポートの品目の変更により、アに規定する条件を満たさなくなったとき、又は合計品目割引の適用を受けているIPVPN契約者から、そのポートについて、この表の(13)欄に規定する同一品目割引Ⅰ、(14)欄に規定する同一品目割引Ⅱ又は(15)欄に規定する同一品目割引Ⅲの申出があったときは、合計品目割引を廃止します。</p>	所属閉域グループに係る合計品目	割引率	300Mb/sを超え400Mb/sまで	10.0%	400Mb/s以上	20.0%
所属閉域グループに係る合計品目	割引率						
300Mb/sを超え400Mb/sまで	10.0%						
400Mb/s以上	20.0%						
<p>(13) 所属閉域グループに係る複数のポートが同一品目である場合の基本料の割引の適用Ⅰ</p>	<p>ア 当社は、所属閉域グループにおいて、IPVPN契約者(第1種IPVPNサービス(その加入契約回線に係る特定他社接続回線(料金表通則3に規定するものに限ります。))が特定事業者の高速デジタル伝送サービス(通常クラス相当のものに限ります。))に係るものに限ります。以下この欄において同じとします。)に係るポートの品目と同一品目のポート(第1種IPVPNサービスに係るものに限ります。)が14以上ある場合であって、そのIPVPN契約者から申出があった場合には、そのIPVPN契約(臨時IPVPN契約に係るものを除きます。以下この欄において同じとします。)に係る基本料(接続付加料を除きます。)については、2(料金額)に規定する額(この表の(11)欄までの適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。)の合計額に、10.0%を乗じて得た額の割引(以下「同一品目割引Ⅰ」といいます。)を行います。</p> <p>ただし、合計品目割引、(14)欄に規定する同一品目割引Ⅱ又は(15)欄に規定する同一品目割引Ⅲの適用を受けているポートについては、同一品目割引Ⅰの適用を受けることはできません。</p> <p>イ 同一品目割引Ⅰは、IPVPN契約者からの申出を当社が承諾した日(IPVPN契約の申込みと同時に同一品目割引の申出があった場合は、そのIPVPN契約に係るポートの提供を開始した日)からその廃止</p>						

	<p>があった日の前日までの期間について適用します。</p> <p>ウ 所属閉域グループに係るIPVPN契約者の契約の解除若しくはポートの品目の変更により、アに規定する条件を満たさなくなったとき、又は同一品目割引Ⅰの適用を受けているIPVPN契約者から、そのポートについて、合計品目割引又は(14)欄に規定する同一品目割引Ⅱの申出があったときは、同一品目割引Ⅰを廃止します。</p>												
<p>(14) 所属閉域グループに係る複数のポートが同一品目である場合の基本料の割引の適用Ⅱ</p>	<p>ア 当社は、所属閉域グループにおいて、IPVPN契約者（第1種IPVPNサービス（その加入契約回線に係る特定他社接続回線（料金表通則3に規定するものに限り、）が特定事業者の高速デジタル伝送サービス（エコノミークラス相当のものであって、64kb/sのものに限り、）に係るものに限り、）に係るものに限り、）に係るものに限り、）に係るポートが下表に定める数ある場合であって、そのIPVPN契約者から6年間の継続利用の申出があった場合には、そのIPVPN契約（臨時IPVPN契約に係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）に係る基本料（接続付加料を除きます。）については、2（料金額）に規定する額（この表の（10）欄までの適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。）の合計額に、下表に規定する割引率を乗じて得た額の割引（以下「同一品目割引Ⅱ」といいます。）を行います。</p> <p>ただし、長期継続利用、合計品目割引、同一品目割引Ⅰ又は同一品目割引Ⅲの適用を受けているポートについては、同一品目割引Ⅱの適用を受けることはできません。</p> <table border="1" data-bbox="368 1131 1437 1384"> <thead> <tr> <th>ポート数</th> <th>割引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500以上</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>600以上</td> <td>35.0%</td> </tr> <tr> <td>700以上</td> <td>45.0%</td> </tr> <tr> <td>800以上</td> <td>55.0%</td> </tr> <tr> <td>1000以上</td> <td>60.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 同一品目割引Ⅱは、IPVPN契約者からの申出を当社が承諾した日（IPVPN契約の申込みと同時に同一品目割引Ⅱの申出があった場合は、そのIPVPN契約に係るポートの提供を開始した日）からその廃止があった日の前日までの期間について適用します。</p> <p>ウ 同一品目割引Ⅱに係る基本料の適用の対象となる期間には、ポートの利用の一時中断及び利用停止があった期間を含むものとします。</p> <p>エ 所属閉域グループに係るIPVPN契約者の契約の解除若しくはポートの品目の変更により、アに規定する条件を満たさなくなったとき（申出時のポート数から減少した場合を含みます。）、又は同一品目割引Ⅱの適用を受けているIPVPN契約者から、そのポートについて、合計品目割引又は同一品目割引Ⅰの申出があったときは、同一品目割引Ⅱを廃止します。</p> <p>オ 同一品目割引Ⅱに係るIPVPN契約者は、同一品目割引Ⅱに係る基本料の適用の対象となる期間満了後も同一品目割引Ⅱを継続しようとするときは、同一品目割引Ⅱに係る基本料の適用の対象となる期間満了日</p>	ポート数	割引率	500以上	25.0%	600以上	35.0%	700以上	45.0%	800以上	55.0%	1000以上	60.0%
ポート数	割引率												
500以上	25.0%												
600以上	35.0%												
700以上	45.0%												
800以上	55.0%												
1000以上	60.0%												

	<p>の10日前までに、当社に申し出ていただきます。</p> <p>カ 同一品目割引Ⅱに係るIPVPN契約者は、同一品目割引Ⅱに係る基本料の適用の対象となる期間満了前に同一品目割引Ⅱを廃止した場合には、残余の期間に対応する廃止前の基本料の額に0.35を乗じて得た額を当社が定める期日までに一括して支払っていただきます。</p>
<p>(15) 所属閉域グループに係る複数のポートが同一品目である場合の基本料の割引の適用Ⅲ</p>	<p>ア 当社は、所属閉域グループにおいて、IPVPN契約者に係るポート（同一品目割引Ⅱに係る所属閉域グループに所属するものであって、第1種IPVPNサービス（その加入契約回線に係る特定他社接続回線（料金表通則3に規定するものに限ります。）が特定事業者の高速デジタル伝送サービス（エコノミークラス相当のものに限ります。）に係るものに限ります。）に係る基本料（接続付加料を除きます。）については、そのIPVPN契約者から6年間の継続利用の申出があった場合には、2（料金額）に規定する額（この表の（10）欄までの適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。）の合計額に、26.0%を乗じて得た額の割引（以下「同一品目割引Ⅲ」といいます。）を行います。</p> <p>ただし、長期継続利用、合計品目割引、同一品目割引Ⅰ又は同一品目割引Ⅱの適用を受けているポートについては、同一品目割引Ⅲの適用を受けることはできません。</p> <p>イ 同一品目割引Ⅲは、IPVPN契約者からの申出を当社が承諾した日（IPVPN契約の申込みと同時に同一品目割引Ⅲの申出があった場合は、そのIPVPN契約に係るポートの提供を開始した日）からその廃止があった日の前日までの期間について適用します。</p> <p>ウ 同一品目割引Ⅲに係る基本料の適用の対象となる期間には、ポートの利用の一時中断及び利用停止があった期間を含むものとします。</p> <p>エ 所属閉域グループに係るIPVPN契約者の契約の解除若しくはポートの品目の変更により、アに規定する条件を満たさなくなつたとき、又は同一品目割引Ⅲの適用を受けているIPVPN契約者から、そのポートについて、合計品目割引又は同一品目割引Ⅰの申出があったときは、同一品目割引Ⅲを廃止します。</p> <p>オ 同一品目割引Ⅲに係るIPVPN契約者は、同一品目割引Ⅲに係る基本料の適用の対象となる期間満了後も同一品目割引Ⅲを継続しようとするときは、同一品目割引Ⅲに係る基本料の適用の対象となる期間満了日の10日前までに、当社に申し出ていただきます。</p> <p>カ 同一品目割引Ⅲに係るIPVPN契約者は、同一品目割引Ⅲに係る基本料の適用の対象となる期間満了前に同一品目割引Ⅲを廃止した場合には、残余の期間に対応する廃止前の基本料の額に0.35を乗じて得た額を当社が定める期日までに一括して支払っていただきます。</p>
<p>(16) サービス品質（稼働率）に係る</p>	<p>ア 当社は、当社が別に定める提供区間の全ての提供区間において、当社が別に定める方法により測定した稼働率（1の料金月において、その料金月の日数に24時間を乗じて得た時間から、IPVPN契約者（第1種IPVPNサービス（その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が端末回線であるもの、特定LAN型（その加入契約回線に係る特定</p>

料金の適用

他社接続回線が特定事業者のIP通信網サービス（メニュー2-1-3に係るもの又はメニュー2-2-1（プラン2に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るもの及びクラスIIに係るものに限ります。）に係るもの、第3種IPVPNサービス（イーサネット型（第1類パワードイーサネットサービスに係るもの及びワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るものに限ります。）に係るものを除きます。）に係るもの、第4種IPVPNサービスに係るもの及び臨時IPVPN契約に係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）の責めによらない理由により、IPVPNサービスの一部又は全部が利用できない状態（そのIPVPNサービスによる通信に著しい支障が生じ、一部又は全部が利用できない状態と同程度となる場合を含みます。以下この欄において同じとします。）が生じた場合の時間を除く時間を、その料金月の日数に24時間を乗じて得た時間で除した割合をいいます。以下同じとします。）について、その稼働率が99.9%を下回った場合は、その料金月におけるIPVPNサービスに係る基本料（接続付加料を除きます。以下この欄において同じとします。）の額（その料金月においてこの表の（1）欄から（15）欄までの適用による場合は、適用した後の額とします。）に下表の料金返還率を乗じて得た額（以下「稼働率返還額」といいます。）をそのIPVPN契約者に返還します。

ただし、そのIPVPNサービスについて、その1の料金月を連続して利用中止があったときは、この限りではありません。

稼働率	料金返還率
99.8%以上99.9%未満のとき	1/90
98.0%以上99.8%未満のとき	1/30
95.0%以上98.0%未満のとき	1/10
90.0%以上95.0%未満のとき	1/5
90.0%未満のとき	1/1

イ この欄の規定、この表の（17）欄の規定若しくはこの表の（18）欄の規定による料金の返還又は第85条第2項第3号の表の規定若しくは同条第3項第2号の表の規定による取扱いを1の料金月に同時に行う場合の稼働率返還額の取扱いについては、（18）欄の規定に定めるところによります。

（17）サービス品質（網内平均遅延時間）に係る料金の適用

ア 当社は、当社が別に定める提供区間の全ての提供区間において、当社が別に定める方法により測定した網内遅延時間（その1の提供区間の一端から送信されたIPパケットがその提供区間の往復に要する時間（IPVPNサービス（第1種IPVPNサービス（その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が端末回線であるもの、料金表通則4に規定するもの、特定LAN型（その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者のIP通信網サービス（メニュー2-1-3に係るもの又はメニュー2-2-1（プラン2に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るもの及びクラスIIに係るものに限ります。）に係るもの、第3種IPVPNサービス（イーサネ

	<p>ット型（第1類パワードイーサネットサービスに係るもの及びワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るものに限ります。）に係るものを除きます。）に係るもの、第4種IPVPNサービスに係るもの及び臨時IPVPN契約に係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）の一部又は全部が利用できない状態（そのIPVPNサービスによる通信に著しい支障が生じ、一部又は全部が利用できない状態と同程度となる場合を含みます。以下この欄において同じとします。）が生じた場合の時間を除きます。以下この欄において同じとします。）をいいます。）の料金月単位での平均時間が、35ミリ秒を超えた場合は、1の料金月におけるIPVPNサービスの基本料（接続付加料を除きます。以下この欄において同じとします。）の額（この表の（1）欄から（15）欄までの適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。）に、1/30を乗じて得た額（以下「網内平均遅延時間返還額」といいます。）をそのIPVPN契約者に返還します。</p> <p>ただし、そのIPVPNサービスについて、利用中止、利用停止又は接続休止があったときは、この限りではありません。</p> <p>イ この表の（16）欄の規定、この欄の規定若しくはこの表の（18）欄の規定による料金の返還又は第85条第2項第3号の表の規定若しくは同条第3項第2号の表の規定による取扱いを1の料金月に同時に行う場合の稼働率返還額の取扱いについては、（18）欄の規定に定めるところによります。</p>
<p>（18）サービス品質（故障回復時間）に係る料金の適用</p>	<p>ア 当社は、当社が別に定める提供区間において、IPVPN契約者（IPVPNサービス（第1種IPVPNサービス（その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が端末回線であるもの、料金表通則4に規定するもの、特定LAN型（その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者のIP通信網サービス（メニュー2-1-3に係るもの又はメニュー2-2-1（プラン2に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るもの及びクラスIIに係るものに限ります。）に係るもの、第3種IPVPNサービス（イーサネット型（第1類パワードイーサネットサービスに係るもの及びワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るものに限ります。）に係るものを除きます。）に係るもの及び第4種IPVPNサービスに係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）及び臨時IPVPN契約に係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）の責めによらない理由により、そのIPVPNサービスを全く利用できない状態（そのIPVPN契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度となる場合を含みます。以下この欄において同じとします。）が生じた場合において、そのことを当社が知った時刻（第94条（デジタルデータ契約者の切分責任）の規定により、そのIPVPN契約者が当社に修理の請求をした時刻（その時刻以前に当社がそのことを知った場合は、その知った時刻とします。）とします。）から起算して1時間以上その状態が連続したときは、</p>

その料金月におけるIPVPNサービスに係る基本料（接続付加料を除きます。以下この欄において同じとします。）の額（その料金月においてこの表の（1）欄から（6）の4欄までの適用による場合は、適用した後の額とします。）に下表の料金返還率を乗じて得た額（以下「故障回復時間返還額」といいます。）をそのIPVPN契約者に返還します。

ただし、そのIPVPNサービスについて、利用中止、利用停止又は接続休止があったときは、この限りではありません。

IPVPNサービスを全く利用できない状態が連続した時間	料金返還率
1時間以上2時間未満	10%
2時間以上4時間未満	20%
4時間以上6時間未満	30%
6時間以上8時間未満	40%
8時間以上72時間未満	50%
72時間以上	100%

イ アの場合において、そのIPVPNサービスを全く利用できない状態が連続した場合が1の料金月において複数回となる場合は、当社は、それぞれの故障回復時間返還額の合計額を返還します。

ウ この表の（16）欄の規定、この表の（17）欄の規定若しくはこの欄の規定による料金の返還又は第85条第2項第3号の表の規定若しくは同条第3項第2号の表の規定による取扱いを1の料金月に同時に複数行う場合は、当社は、稼働率返還額、網内平均遅延時間返還額、故障回復時間返還額及び第85条第2項第3号の表の規定又は同条第3項第2号の表の規定による支払いを要しない料金の合計額を返還します。

ただし、その合計額がそのIPVPN契約者に係る1の料金月におけるIPVPNサービスの基本料の額を超える場合は、当社は、その基本料の額を返還します。

(19) (削除)

(削除)

(20) IPVPNサービスに係るユーザIDの適用

当社は、第1種IPVPNサービス（タイプⅡに係るものであって、特定LAN型（その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者のIP通信網サービスに係るものに限り、）に係るものに限り、）に係るユーザIDを提供します。

(21) 第3種IPVPNサービスに係る料金

ア IPVPN契約者は、第85条（基本料等の支払義務）の規定にかかわらず、第3種IPVPNサービス（イーサネット型に係るもの（第1類パワードイーサネットサービスに係るもの及びワイドエリアバーチャルスイッチサービスL2に係るものに限り、）に係るものに限り、）に係る利用料の支払いを要しません。

イ その利用契約回線とリモートアクセスサービス（タイプⅦ又はリモー



の適用	トアクセスサービス契約約款の平成28年12月28日付附則第3項に定める旧CPA（旧タイプAのものに限ります。以下「旧タイプA」といいます。）に係るものに限ります。）に係る電気通信回線とを接続して提供する第3種IPVPNサービス（LAN型のものに限ります。）については、基本料の支払いを要しません。
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 2 料金額

(1) (2) 以外のもの

ア 第1種IPVPNサービスに係るもの

(ア) ポートの部分

① 高速デジタル型に係るもの

a 特定他社接続回線（他社接続回線の共用を行うものを除きます。）と接続するもの

(a) 通常クラス相当のもの

i 特定事業者が東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社のとき。

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/sのもの	66,000円
128Kb/sのもの	82,000円
192Kb/sのもの	166,000円
256Kb/sのもの	191,000円
384Kb/sのもの	234,000円
512Kb/sのもの	268,000円
768Kb/sのもの	323,000円
1Mb/sのもの	391,000円
1.5Mb/sのもの	453,000円
3Mb/sのもの	800,000円
4.5Mb/sのもの	980,000円
6Mb/sのもの	1,100,000円

ii 特定事業者が北陸通信ネットワーク株式会社のとき。

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)		
	60キロメートルまで のもの	70キロメートルまで のもの	70キロメートルを超える場 合の10キロメートルごとの 加算額
64Kb/sのもの	66,000円	78,000円	2,000円
128Kb/sのもの	82,000円	106,000円	4,000円
192Kb/sのもの	159,000円	192,000円	6,000円
256Kb/sのもの	183,000円	228,000円	8,000円
384Kb/sのもの	225,000円	293,000円	12,000円
512Kb/sのもの	258,000円	350,000円	16,000円
768Kb/sのもの	311,000円	450,000円	24,000円
1Mb/sのもの	377,000円	561,000円	32,000円
1.5Mb/sのもの	437,000円	707,000円	47,000円
3Mb/sのもの	772,000円	1,295,000円	90,000円

4. 5Mb/sのもの	946,000 円	1,763,000 円	140,000 円
6Mb/sのもの	1,059,000 円	2,111,000 円	180,000 円

備考 その特定他社接続回線の双方の終端が同一の都道府県内にある場合は、その回線距離にかかわらず、「60キロメートルまでのもの」に関する料金を適用するものとします。この場合において、「70キロメートルまでのもの」及び「70キロメートルを超える場合の10キロメートルごとの加算額」に関する料金は適用しません。

iii 削除

iv 削除

(b) エコノミークラス相当のもの

i クラスⅠのもの

(i) 特定事業者が東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社のとき。

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/sのもの	33,000円
128Kb/sのもの	44,000円
1.5Mb/sのもの	285,000円
6Mb/sのもの	814,000円

(ii) 特定事業者が北陸通信ネットワーク株式会社のとき。

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)		
	60キロメートルまでのもの	70キロメートルまでのもの	70キロメートルを超える場合の10キロメートルごとの加算額
64Kb/sのもの	33,000 円	45,000 円	2,000 円
128Kb/sのもの	44,000 円	80,000 円	6,000 円
1.5Mb/sのもの	277,000 円	547,000 円	47,000 円

備考 その特定他社接続回線の双方の終端が同一の都道府県内にある場合は、その回線距離にかかわらず、「60キロメートルまでのもの」に関する料金を適用するものとします。この場合において、「70キロメートルまでのもの」及び「70キロメートルを超える場合の10キロメートルごとの加算額」に関する料金は適用しません。

(iii) 削除

(iv) 削除

(v) 削除

(vi) 削除

ii クラスⅡのもの

(i) 削除

(ii) 特定事業者が北陸通信ネットワーク株式会社のとき。

## 1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)		
	60キロメートルまでのもの	70キロメートルまでのもの	70キロメートルを超える場合の10キロメートルごとの加算額
64Kb/sのもの	31,000円	40,000円	2,000円
128Kb/sのもの	42,000円	75,000円	6,000円
1.5Mb/sのもの	275,000円	542,000円	47,000円
備考 その特定他社接続回線の双方の終端が同一の都道府県内にある場合は、その回線距離にかかわらず、「60キロメートルまでのもの」に関する料金を適用するものとします。この場合において、「70キロメートルまでのもの」及び「70キロメートルを超える場合の10キロメートルごとの加算額」に関する料金は適用しません。			

b 他社接続回線（他社接続回線の共用を行うものに限ります。）又はアクセス回線と接続するもの

## 1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/sのもの	11,000円
128Kb/sのもの	13,000円
192Kb/sのもの	34,000円
256Kb/sのもの	42,000円
384Kb/sのもの	60,000円
512Kb/sのもの	70,000円
768Kb/sのもの	90,000円
1Mb/sのもの	100,000円
1.5Mb/sのもの	120,000円
3Mb/sのもの	240,000円
4.5Mb/sのもの	360,000円
6Mb/sのもの	480,000円

c 端末回線と接続するもの

(a) ポートタイプIに係るもの

## 1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/sのもの	160,000円
128Kb/sのもの	234,000円
192Kb/sのもの	333,000円
256Kb/sのもの	362,000円
384Kb/sのもの	518,000円
512Kb/sのもの	562,000円
768Kb/sのもの	794,000円

1 Mb/sのもの	866,000円
1.5 Mb/sのもの	1,256,000円
3 Mb/sのもの	1,902,000円
4.5 Mb/sのもの	2,697,000円
6 Mb/sのもの	3,350,000円

(b) ポートタイプⅡに係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64 Kb/sのもの	107,000円
128 Kb/sのもの	162,000円
192 Kb/sのもの	212,000円
256 Kb/sのもの	264,000円
384 Kb/sのもの	350,000円
512 Kb/sのもの	440,000円
768 Kb/sのもの	584,000円
1 Mb/sのもの	694,000円
1.5 Mb/sのもの	833,000円
3 Mb/sのもの	1,481,000円
4.5 Mb/sのもの	1,990,000円
6 Mb/sのもの	2,516,000円

(c) ポートタイプⅢに係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64 Kb/sのもの	104,000円
128 Kb/sのもの	155,000円
192 Kb/sのもの	203,000円
256 Kb/sのもの	254,000円
384 Kb/sのもの	335,000円
512 Kb/sのもの	420,000円
768 Kb/sのもの	558,000円
1 Mb/sのもの	664,000円
1.5 Mb/sのもの	797,000円
3 Mb/sのもの	1,415,000円
4.5 Mb/sのもの	1,902,000円
6 Mb/sのもの	2,404,000円

(d) ポートタイプⅣに係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64 Kb/sのもの	96,000円

128Kb/sのもの	146,000円
192Kb/sのもの	190,000円
256Kb/sのもの	237,000円
384Kb/sのもの	312,000円
512Kb/sのもの	393,000円
768Kb/sのもの	520,000円
1Mb/sのもの	618,000円
1.5Mb/sのもの	742,000円
3Mb/sのもの	1,318,000円
4.5Mb/sのもの	1,770,000円
6Mb/sのもの	2,237,000円

(e) ポートタイプVに係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/sのもの	89,000円
128Kb/sのもの	132,000円
192Kb/sのもの	173,000円
256Kb/sのもの	215,000円
384Kb/sのもの	282,000円
512Kb/sのもの	354,000円
768Kb/sのもの	470,000円
1Mb/sのもの	558,000円
1.5Mb/sのもの	670,000円
3Mb/sのもの	1,187,000円
4.5Mb/sのもの	1,630,000円
6Mb/sのもの	2,060,000円

(f) ポートタイプVIに係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/sのもの	83,000円
128Kb/sのもの	123,000円
192Kb/sのもの	160,000円
256Kb/sのもの	198,000円
384Kb/sのもの	261,000円
512Kb/sのもの	327,000円
768Kb/sのもの	432,000円
1Mb/sのもの	513,000円
1.5Mb/sのもの	615,000円
3Mb/sのもの	1,089,000円
4.5Mb/sのもの	1,462,000円

6 Mb/sのもの	1,848,000円
-----------	------------

(g) ポートタイプⅦに係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64 Kb/sのもの	104,000円
128 Kb/sのもの	155,000円
192 Kb/sのもの	203,000円
256 Kb/sのもの	254,000円
384 Kb/sのもの	335,000円
512 Kb/sのもの	420,000円
768 Kb/sのもの	558,000円
1 Mb/sのもの	664,000円
1.5 Mb/sのもの	797,000円
3 Mb/sのもの	1,415,000円
4.5 Mb/sのもの	1,902,000円
6 Mb/sのもの	2,404,000円

(h) ポートタイプⅧに係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64 Kb/sのもの	113,000円
128 Kb/sのもの	172,000円
192 Kb/sのもの	225,000円
256 Kb/sのもの	281,000円
384 Kb/sのもの	372,000円
512 Kb/sのもの	467,000円
768 Kb/sのもの	622,000円
1 Mb/sのもの	740,000円
1.5 Mb/sのもの	888,000円
3 Mb/sのもの	1,578,000円
4.5 Mb/sのもの	2,122,000円
6 Mb/sのもの	2,682,000円

- ② 削除
- ③ 削除
- ④ 削除
- ⑤ 削除
- ⑥ LAN型に係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
0.5 Mb/sのもの	90,000円

1 Mb/sのもの	100,000円
2 Mb/sのもの	140,000円
3 Mb/sのもの	166,000円
4 Mb/sのもの	188,000円
5 Mb/sのもの	210,000円
6 Mb/sのもの	232,000円
7 Mb/sのもの	254,000円
8 Mb/sのもの	276,000円
9 Mb/sのもの	298,000円
10 Mb/sのもの	320,000円
20 Mb/sのもの	490,000円
30 Mb/sのもの	590,000円
40 Mb/sのもの	690,000円
50 Mb/sのもの	790,000円
60 Mb/sのもの	880,000円
70 Mb/sのもの	970,000円
80 Mb/sのもの	1,060,000円
90 Mb/sのもの	1,140,000円
100 Mb/sのもの	1,220,000円
200 Mb/sのもの	2,900,000円
300 Mb/sのもの	3,700,000円
400 Mb/sのもの	4,500,000円
500 Mb/sのもの	5,300,000円
600 Mb/sのもの	6,100,000円
700 Mb/sのもの	6,900,000円
800 Mb/sのもの	7,700,000円
900 Mb/sのもの	8,500,000円
1 Gb/sのもの	9,200,000円
備考 20 Mb/sから100 Mb/sまでのものについては、全二重通信のものに限り提供します。	

⑦ 特定LAN型に係るもの

a タイプIに係るもの

(a) 他社接続回線（協定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに係るものに限ります。）と接続するもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
0. 5 Mb/sのもの	90,000円
1 Mb/sのもの	100,000円
2 Mb/sのもの	140,000円
3 Mb/sのもの	166,000円



4 Mb/sのもの	188,000円
5 Mb/sのもの	210,000円
6 Mb/sのもの	232,000円
7 Mb/sのもの	254,000円
8 Mb/sのもの	276,000円
9 Mb/sのもの	298,000円
10 Mb/sのもの	320,000円
20 Mb/sのもの	490,000円
30 Mb/sのもの	590,000円
40 Mb/sのもの	690,000円
50 Mb/sのもの	790,000円
60 Mb/sのもの	880,000円
70 Mb/sのもの	970,000円
80 Mb/sのもの	1,060,000円
90 Mb/sのもの	1,140,000円
100 Mb/sのもの	1,220,000円
200 Mb/sのもの	2,900,000円
300 Mb/sのもの	3,700,000円
400 Mb/sのもの	4,500,000円
500 Mb/sのもの	5,300,000円
600 Mb/sのもの	6,100,000円
700 Mb/sのもの	6,900,000円
800 Mb/sのもの	7,700,000円
900 Mb/sのもの	8,500,000円
1 Gb/sのもの	9,200,000円
備考	
20 Mb/sから100 Mb/sまでのものについては、全二重通信のものに限り提供します。	

(b) 他社接続回線（協定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに係るものを除きます。）と接続するもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
0. 5 Mb/sのもの	40,000円
1 Mb/sのもの	50,000円
2 Mb/sのもの	63,000円
3 Mb/sのもの	78,000円
4 Mb/sのもの	97,000円
5 Mb/sのもの	116,000円
6 Mb/sのもの	135,000円
7 Mb/sのもの	154,000円
8 Mb/sのもの	173,000円

9Mb/sのもの	192,000円
10Mb/sのもの	210,000円
20Mb/sのもの	320,000円
30Mb/sのもの	430,000円
40Mb/sのもの	520,000円
50Mb/sのもの	610,000円
60Mb/sのもの	690,000円
70Mb/sのもの	760,000円
80Mb/sのもの	830,000円
90Mb/sのもの	900,000円
100Mb/sのもの	970,000円
200Mb/sのもの	2,000,000円
300Mb/sのもの	2,800,000円
400Mb/sのもの	3,600,000円
500Mb/sのもの	4,400,000円
600Mb/sのもの	5,200,000円
700Mb/sのもの	6,000,000円
800Mb/sのもの	6,800,000円
900Mb/sのもの	7,600,000円
1Gb/sのもの	8,300,000円
備考 20Mb/sから100Mb/sまでのものについては、全二重通信のものに限り提供します。	

b タイプⅡに係るもの

(a) 他社接続回線（協定事業者のIP通信網サービス（メニュー2-1-3のプラン1に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）と接続するもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
10Mb/sのもの	200,000円
20Mb/sのもの	485,000円
30Mb/sのもの	630,000円
40Mb/sのもの	775,000円
50Mb/sのもの	920,000円
60Mb/sのもの	1,065,000円
70Mb/sのもの	1,210,000円
80Mb/sのもの	1,355,000円
90Mb/sのもの	1,500,000円
100Mb/sのもの	1,645,000円

(b) 他社接続回線（協定事業者のIP通信網サービス（メニュー2-1-3のプラン2に係るもの又はメニュー2-2-1のプラン2に係るものに限

ります。)に係るものに限ります。)と接続するもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
10Mb/sのもの	200,000円
20Mb/sのもの	485,000円
30Mb/sのもの	630,000円
40Mb/sのもの	775,000円
50Mb/sのもの	920,000円
60Mb/sのもの	1,065,000円
70Mb/sのもの	1,210,000円
80Mb/sのもの	1,355,000円
90Mb/sのもの	1,500,000円
100Mb/sのもの	1,645,000円

(イ) 特定他社接続回線(協定事業者のIP通信網サービスに係るものに限ります。

)の部分

① IP通信網サービス(メニュー2-1-3のプラン1に係るものに限ります。)

a 特定事業者が東日本電信電話株式会社の場合

1の特定他社接続回線ごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
10Mb/s	91,000円
100Mb/s	840,000円

b 特定事業者が西日本電信電話株式会社の場合

1の特定他社接続回線ごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
10Mb/s	91,000円
100Mb/s	550,000円

② IP通信網サービス(メニュー2-1-3のプラン2に係るもの又はメニュー2-2-1のプラン2に係るものに限ります。)に係るもの

a 特定事業者が東日本電信電話株式会社の場合

1の特定他社接続回線ごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
10Mb/s	311,000円
100Mb/s	1,820,000円

b 特定事業者が西日本電信電話株式会社の場合

1の特定他社接続回線ごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
10Mb/s	311,000円
100Mb/s	1,530,000円

(ウ) 端末回線に係る部分

① 64kb/sのもの

1の端末回線ごとに月額

回線距離	距離区分	料 金 額 (税抜価格)
	15キロメートルまでのもの	70,000円
	30キロメートルまでのもの	73,000円
	70キロメートルまでのもの	80,000円
	100キロメートルまでのもの	83,000円
	160キロメートルまでのもの	90,000円
	160キロメートルを超えるもの	90,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,500円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	112,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに600円を加えた額

② 128kb/sのもの

1の端末回線ごとに月額

回線距離	距離区分	料 金 額 (税抜価格)
	15キロメートルまでのもの	80,000円
	30キロメートルまでのもの	100,000円
	70キロメートルまでのもの	128,000円
	100キロメートルまでのもの	134,000円
	160キロメートルまでのもの	146,000円
	160キロメートルを超えるもの	146,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,000円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	191,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,200円を加えた額

③ 1.5Mb/sのもの

1の端末回線ごとに月額

回線距離	距離区分	料 金 額 (税抜価格)
	15キロメートルまでのもの	337,000円
	30キロメートルまでのもの	553,000円
	70キロメートルまでのもの	670,000円
	100キロメートルまでのもの	721,000円
	160キロメートルまでのもの	807,000円
	160キロメートルを超えるもの	807,000円に160キロメートルを超える20キ

	ロメートルまでごとに41,000円を加えた額
460キロメートルを超えるもの	1,422,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに22,000円を加えた額

④ 6Mb/sのもの

1の端末回線ごとに月額

回線距離	距離区分	料 金 額 (税抜価格)
	15キロメートルまでのもの	732,000円
30キロメートルまでのもの	1,650,000円	
70キロメートルまでのもの	2,440,000円	
100キロメートルまでのもの	2,500,000円	
160キロメートルまでのもの	2,850,000円	
160キロメートルを超えるもの	2,850,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに73,000円を加えた額	
460キロメートルを超えるもの	3,945,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに35,000円を加えた額	

(エ) 第1種IPVPNサービス(タイプIIに係るものであって、特定LAN型(その加入契約回線に係る特定他社接続回線が特定事業者のIP通信網サービスに係るものに限りません。))に係るものに限りません。))に係るユーザIDの部分

1のユーザIDごとに月額

料 金 額 (税抜価格)
500円

イ 第2種IPVPNサービスに係るもの

(ア) ポートに係る部分

① 高速デジタル型に係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/sのもの	11,000円
128Kb/sのもの	13,000円
192Kb/sのもの	34,000円
256Kb/sのもの	42,000円
384Kb/sのもの	60,000円
512Kb/sのもの	70,000円
768Kb/sのもの	90,000円
1Mb/sのもの	100,000円
1.5Mb/sのもの	120,000円
3Mb/sのもの	240,000円
4.5Mb/sのもの	360,000円
6Mb/sのもの	480,000円

② 削除

③ LAN型に係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
0.5Mb/sのもの	40,000円
1Mb/sのもの	50,000円
2Mb/sのもの	63,000円
3Mb/sのもの	78,000円
4Mb/sのもの	97,000円
5Mb/sのもの	116,000円
6Mb/sのもの	135,000円
7Mb/sのもの	154,000円
8Mb/sのもの	173,000円
9Mb/sのもの	192,000円
10Mb/sのもの	210,000円
20Mb/sのもの	320,000円
30Mb/sのもの	430,000円
40Mb/sのもの	520,000円
50Mb/sのもの	610,000円
60Mb/sのもの	690,000円
70Mb/sのもの	760,000円
80Mb/sのもの	830,000円
90Mb/sのもの	900,000円

100Mb/sのもの	970,000円
200Mb/sのもの	2,000,000円
300Mb/sのもの	2,800,000円
400Mb/sのもの	3,600,000円
500Mb/sのもの	4,400,000円
600Mb/sのもの	5,200,000円
700Mb/sのもの	6,000,000円
800Mb/sのもの	6,800,000円
900Mb/sのもの	7,600,000円
1Gb/sのもの	8,300,000円
備考 20Mb/sから100Mb/sまでのものについては、全二重通信のものに限り提供します。	

(イ) 当社契約者回線の部分

① 高速デジタル型に係るもの

1 当社契約者回線ごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/s又は128Kb/sのもの	17,000円
192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s又は1.5Mb/sのもの	60,000円
3Mb/s、4.5Mb/s又は6Mb/sのもの	140,000円

② 削除

ウ 第3種IPVPNサービスに係るもの  
 (ア) 高速デジタル型に係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
64Kb/sのもの	11,000円
128Kb/sのもの	13,000円
192Kb/sのもの	34,000円
256Kb/sのもの	42,000円
384Kb/sのもの	60,000円
512Kb/sのもの	70,000円
768Kb/sのもの	90,000円
1Mb/sのもの	100,000円
1.5Mb/sのもの	120,000円

(イ) 削除

(ウ) LAN型に係るもの

- ① リモートアクセスサービス(LAN型のものに限ります。)に係る電気通信回線と接続するもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
0.5Mb/sのもの	11,000円
1Mb/sのもの	90,000円
2Mb/sのもの	120,000円
3Mb/sのもの	149,000円
4Mb/sのもの	178,000円
5Mb/sのもの	207,000円
6Mb/sのもの	236,000円
7Mb/sのもの	264,000円
8Mb/sのもの	269,500円
9Mb/sのもの	275,000円
10Mb/sのもの	280,000円
20Mb/sのもの	335,000円
30Mb/sのもの	465,000円
40Mb/sのもの	585,000円
50Mb/sのもの	700,000円
60Mb/sのもの	725,000円
70Mb/sのもの	750,000円
80Mb/sのもの	775,000円
90Mb/sのもの	800,000円
100Mb/sのもの	825,000円

② 削除



(エ) IPsec型に係るもの

① ②又は③以外のもの

1のポートごとに月額

料	金	額
	(税抜価格)	
		7,000円

- ② 第5種総合オープン通信網サービス（コースⅠ（タイプⅡ（プランⅠ（特定通信限定利用型に係るものに限ります。）に係るもの）、タイプⅤ（プランⅠ（特定通信限定利用型に係るものに限ります。）に係るもの）、タイプⅦ（プランⅠ（特定通信限定利用型に係るものに限ります。）に係るもの）に限ります。）、及びコースⅡ（タイプⅡ（プランⅠ（特定通信限定利用型に係るものに限ります。）に係るもの）、タイプⅦ（プランⅠ（特定通信限定利用型に係るものに限ります。）に係るもの）に限ります。））に係るもの

1のポートごとに月額

料	金	額
	(税抜価格)	
		2,500円

- ③ 第5種総合オープン通信網サービス（コースⅠ（タイプⅣ（プランⅠ（特定通信限定利用型に係るものに限ります。）に係るもの）に限ります。）、及びコースⅡ（タイプⅣ（プランⅠ（特定通信限定利用型に係るものに限ります。）に係るもの）に限ります。））に係るもの

1のポートごとに月額

料	金	額
	(税抜価格)	
		4,000円

エ 第4種IPVPNサービスに係るもの

(ア) 高速デジタル型に相当するもの

① ゾーン3までのもの

1のポート相当ごとに月額

区 分	料 金 額		
	ゾーン1	ゾーン2	ゾーン3
56Kb/s又は64Kb/sのもの	88,000円	90,000円	142,000円
128Kb/sのもの	144,000円	178,000円	332,000円
192Kb/sのもの	193,000円	321,000円	531,000円
256Kb/sのもの	240,000円	442,000円	744,000円
384Kb/sのもの	290,000円	547,000円	878,000円
512Kb/sのもの	359,000円	669,000円	1,018,000円
768Kb/sのもの	539,000円	989,000円	1,415,000円
1Mb/sのもの	736,000円	1,361,000円	1,890,000円
1.5Mb/sのもの	837,000円	1,566,000円	2,209,000円
2Mb/sのもの	920,000円	1,770,000円	2,527,000円
45Mb/sのもの	7,059,000円	13,581,000円	19,390,000円
150Mb/sのもの	22,497,000円	43,283,000円	61,794,000円

② ゾーン4以降のもの

1のポート相当ごとに月額

区 分	料 金 額		
	ゾーン4	ゾーン5	ゾーン6
56Kb/s又は64Kb/sのもの	180,000円	228,000円	380,000円
128Kb/sのもの	396,000円	506,000円	820,000円
192Kb/sのもの	688,000円	805,000円	1,045,000円
256Kb/sのもの	973,000円	1,149,000円	1,449,000円
384Kb/sのもの	1,081,000円	1,396,000円	2,127,000円
512Kb/sのもの	1,257,000円	1,669,000円	2,423,000円
768Kb/sのもの	1,822,000円	2,383,000円	2,866,000円
1Mb/sのもの	2,482,000円	3,283,000円	3,899,000円
1.5Mb/sのもの	2,938,000円	3,928,000円	4,690,000円
2Mb/sのもの	3,393,000円	4,572,000円	5,480,000円
45Mb/sのもの	26,034,000円	35,081,000円	42,048,000円
150Mb/sのもの	82,970,000円	111,801,000円	134,004,000円

(イ) LAN型に相当するもの

① ゾーン3までのもの

1のポート相当ごとに月額

区 分	料 金 額		
	ゾーン1	ゾーン2	ゾーン3
1Mb/sのもの	1,000,000円	1,200,000円	1,200,000円
2Mb/sのもの	1,000,000円	1,200,000円	1,200,000円
3Mb/sのもの	1,000,000円	1,200,000円	1,200,000円

4Mb/sのもの	1,000,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円
5Mb/sのもの	1,200,000 円	1,400,000 円	1,400,000 円
6Mb/sのもの	1,200,000 円	1,400,000 円	1,400,000 円
7Mb/sのもの	1,200,000 円	1,400,000 円	1,400,000 円
8Mb/sのもの	1,200,000 円	1,400,000 円	1,400,000 円
9Mb/sのもの	1,200,000 円	1,400,000 円	1,400,000 円
10Mb/sのもの	1,400,000 円	1,600,000 円	1,600,000 円
20Mb/sのもの	1,600,000 円	1,800,000 円	1,800,000 円
30Mb/sのもの	1,800,000 円	2,100,000 円	2,100,000 円
40Mb/sのもの	2,000,000 円	2,400,000 円	2,400,000 円
50Mb/sのもの	2,200,000 円	2,700,000 円	2,700,000 円
60Mb/sのもの	2,400,000 円	2,900,000 円	2,900,000 円
70Mb/sのもの	2,600,000 円	3,100,000 円	3,100,000 円
80Mb/sのもの	2,800,000 円	3,300,000 円	3,300,000 円
90Mb/sのもの	3,000,000 円	3,500,000 円	3,500,000 円
100Mb/sのもの	3,200,000 円	3,700,000 円	3,700,000 円

② ゾーン4以降のもの

1のポート相当ごとに月額

区 分	料 金 額		
	ゾーン4	ゾーン5	ゾーン6
1Mb/sのもの	1,000,000 円	1,350,000 円	4,000,000 円
2Mb/sのもの	1,000,000 円	1,350,000 円	4,000,000 円
3Mb/sのもの	1,000,000 円	1,350,000 円	4,000,000 円
4Mb/sのもの	1,000,000 円	1,600,000 円	4,000,000 円
5Mb/sのもの	1,200,000 円	1,600,000 円	5,000,000 円
6Mb/sのもの	1,200,000 円	1,600,000 円	5,000,000 円
7Mb/sのもの	1,200,000 円	1,600,000 円	5,000,000 円
8Mb/sのもの	1,200,000 円	1,600,000 円	5,000,000 円
9Mb/sのもの	1,200,000 円	1,600,000 円	5,000,000 円
10Mb/sのもの	1,400,000 円	1,850,000 円	6,000,000 円
20Mb/sのもの	1,600,000 円	2,100,000 円	7,000,000 円
30Mb/sのもの	1,800,000 円	2,350,000 円	8,000,000 円
40Mb/sのもの	2,000,000 円	2,600,000 円	9,000,000 円
50Mb/sのもの	2,200,000 円	2,850,000 円	10,000,000 円
60Mb/sのもの	2,400,000 円	3,100,000 円	10,500,000 円
70Mb/sのもの	2,600,000 円	3,350,000 円	11,000,000 円
80Mb/sのもの	2,800,000 円	3,600,000 円	11,500,000 円
90Mb/sのもの	3,000,000 円	3,850,000 円	12,000,000 円
100Mb/sのもの	3,200,000 円	4,100,000 円	12,500,000 円

(ウ) I P s e c型に相当するもの

1のポート相当ごとに月額

区 分	料 金 額
-----	-------

	(税抜価格)
1 Mb / s	30,000円
2 Mb / s	45,000円
4 Mb / s	60,000円
6 Mb / s	75,000円
8 Mb / s	90,000円
10 Mb / s	100,000円
20 Mb / s	150,000円
40 Mb / s	235,000円

- オ 削除
- カ 接続付加料に係るもの

所属閉域グループごとに月額

接続付加料に係る合計品目	料 金 額
64Kb/sまでのもの	60,000円
64Kb/sを超え128Kb/sまでのもの	120,000円
128Kb/sを超え192Kb/sまでのもの	180,000円
192Kb/sを超え256Kb/sまでのもの	231,000円
256Kb/sを超え384Kb/sまでのもの	330,000円
384Kb/sを超え512Kb/sまでのもの	385,000円
512Kb/sを超え768Kb/sまでのもの	495,000円
768Kb/sを超え1Mb/sまでのもの	550,000円
1Mb/sを超え9Mb/sまでのもの	550,000円に、1Mb/sを超える1Mb/sまでごとに216,000円を加算した額
9Mb/sを超え10Mb/sまでのもの	2,494,000円
10Mb/sを超え44Mb/sまでのもの	2,494,000円に、10Mb/sを超える1Mb/sまでごとに116,000円を加算した額
44Mb/sを超え45Mb/sまでのもの	6,554,000円
45Mb/sを超え99Mb/sまでのもの	6,554,000円に、45Mb/sを超える1Mb/sまでごとに66,000円を加算した額
99Mb/sを超え100Mb/sまでのもの	10,184,000円
100Mb/sを超えるもの	10,184,000円に、100Mb/sを超える1Mb/sまでごとに44,000円を加算した額

(2) 臨時デジタルデータ契約に関するもの

日額

(1) ((2)以外のもの)の料金額(エに係るものを除きます。)の10分の1
----------------------------------------

## 第2 削除

### 第3 付加機能使用料

#### 1 適用

付加機能使用料の適用については、第85条（基本料等の支払義務）及び第86条（通信料金の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	内 容
<p>(1) 当社の機器の故障等により正しく算定できなかった場合の通信料金の取扱い</p>	<p>当社の機器の故障等により正しく算定することができなかった場合の通信料金は、次のとおりとします。</p> <p>ア 過去1年間の実績を把握することができる場合            当社の機器の故障等により正しく算定することができなかった日の初日（初日が確定できないときにあつては、種々の事情を総合的に判断して当社の機器の故障等があつたと認められる日）が属する料金月の前12料金月の各料金月における1日平均の通信料金が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額</p> <p>イ ア以外の場合            把握可能な実績に基づいて当社が別に定める方法により算出した1日平均の通信料金が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額</p> <p>（注）イの「当社が別に定める方法」は、原則として、次のとおりとします。</p> <p>（ア）過去2か月以上の実績を把握することができる場合            機器の故障等により正しく算定することができなかった日前の実績が把握できる各料金月における1日平均の通信料金が最低となる値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額</p> <p>（イ）過去2か月間の実績を把握することができない場合            機器の故障等により正しく算定することができなかった日前の実績が把握できる期間における1日平均の通信料金又は故障等の回復後の7日間における1日平均の通信料金のうち低いものの値に、算定できなかった期間の日数を乗じて得た額</p>
<p>(2) リモートアクセス着信サービスに係る付加機能使用料の適用</p>	<p>リモートアクセス着信サービスIに係る付加機能使用料は、2（料金額）に規定する定額料金に1の通信ごとに、（3）で測定した通信時間と2（料金額）の規定とに基づいて算定した従量料金を加算して算定するものとします。</p>
<p>(3) リモートアクセス着信サービスに係る通信時間の測定</p>	<p>ア リモートアクセス着信サービスIの通信時間は、当社が別に定める本邦外の電気通信事業者が、当該電気通信事業者に係る電気通信設備から送信されたユーザID及びパスワードがデジタルデータ契約者のものであることを識別した信号を受信した時刻から起算し、リモートアクセス着信サービスIに係る利用者からの通信終了の信号を受け、その通信をできない状態にした時刻までの経過時間とし、当社が別に定める本邦外の電気通</p>

	<p>信事業者の機器により測定します。</p> <p>イ 当社が別に定める本邦外の電気通信事業者の機器の故障等により、リモートアクセス着信サービスに係る通信時間を正しく算定することができなかつた場合の従量料金は、当社が別に定める方法に基づき算定します。</p>
(4) 削除	削除

## 2 料金額

### (1) (2) 以外のもの

区	分	単 位	料 金 額
ア	所属閉域グループに係るポートと、他の閉域グループに係るポート又はワイドエリアバーチャルスイッチサービスに係る契約者回線群（エクストラネット機能の提供を受けているものに限ります。）に所属する加入契約回線等との間の通信を行うことができるもの	1の閉域グループごとに月額	(税抜価格) 1,000円
エ	備考 (ア) 本サービスは、IPVPN契約者（所属閉域グループの代表者に限りません。）に限り提供します。 (イ) 本サービスの申込みにあたっては、通信を行う他の閉域グループのポートに係るデジタルデータサービスの種類等及び品目等並びにデジタルデータ契約者の氏名又は通信を行うワイドエリアバーチャルスイッチサービスに係る契約者回線群及び代表契約者の氏名をあらかじめ通知していただきます。		
イ	(1) 優先制御サービス I IPVPNサービスに係る1のポートにおいて、あらかじめ選択した1又は2以上のIPパケットについて、非選択のIPパケットより網内転送を優先するもの (ア) 64Kb/sのもの (イ) 128Kb/sのもの (ウ) 192Kb/sのもの (エ) 256Kb/sのもの (オ) 384Kb/sのもの (カ) 512Kb/sのもの (キ) 768Kb/sのもの	1のポートごとに月額 1のポートごとに月額 1のポートごとに月額 1のポートごとに月額 1のポートごとに月額 1のポートごとに月額 1のポートごとに月額	(税抜価格) 5,000円 (税抜価格) 10,000円 (税抜価格) 15,000円 (税抜価格) 20,000円 (税抜価格) 30,000円 (税抜価格) 40,000円 (税抜価格) 60,000円

	(ク) 1Mb/sのもの	1のポートごとに月額	(税抜価格) 80,000円
	(ケ) 1.5Mb/sのもの	1のポートごとに月額	(税抜価格) 120,000円
備考	<p>(ア) 本サービスは、IPVPN契約者（第1種IPVPNサービス（高速デジタル型に係るものに限ります。）又は第2種IPVPNサービス（高速デジタル型に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るポートの品目が1.5Mb/sまでのもの限り提供します。</p> <p>(イ) ポートの品目の変更により、当該ポートに係る品目が1.5Mb/sを超える場合は、本サービスを廃止します。</p>		
	(2) 削除		
	(3) 削除		
	(4) 優先制御サービスⅣ IPVPNサービスに係る1のポートにおいて、あらかじめ選択した1又は2以上のIPパケットについて、非選択のIPパケットより網内転送を優先するもの		
	(ア) 0.5Mb/s、1Mb/sのもの	1のポートごとに月額	(税抜価格) 5,000円
	(イ) 2Mb/sから100Mb/sのもの	1のポートごとに月額	(税抜価格) 15,000円
	(ウ) 200Mb/sから500Mb/sのもの	1のポートごとに月額	(税抜価格) 300,000円
備考	<p>(ア) 本サービスは、IPVPN契約者（第1種IPVPNサービス（LAN型又は特定LAN型（タイプIに係るものに限ります。）に係るものに限ります。）又は第2種IPVPNサービス（LAN型に係るものに限ります。）に係るものに限ります。）に係るポートの品目が500Mb/sまでのもの限り提供します。</p> <p>(イ) ポートの品目の変更により、当該ポートに係る品目が500Mb/sを超える場合は、本サービスを廃止します。</p>		
	(5) 優先制御サービスⅤ IPVPNサービスに係る1のポート相当において、あらかじめ選択した1又は2以上のIPパケットについて、非選択のIPパケットより網内転送を優先するもの		
	(ア) 10Mb/sまでのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 30,000円
	(イ) 20Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 40,000円
	(ウ) 30Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 50,000円
	(エ) 40Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 60,000円



	(オ) 50Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 70,000円
	(カ) 60Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 80,000円
	(キ) 70Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 90,000円
	(ク) 80Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 100,000円
	(ケ) 90Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 110,000円
	(コ) 100Mb/sのもの	1のポート相当ごとに月額	(税抜価格) 120,000円
備考	<p>(ア) 本サービスは、IPVPN契約者（第4種IPVPNサービス（IPsec型に相当するものを除きます）に係るものに限ります。）に限り提供します。</p> <p>(イ) 当社は、第4種IPVPNサービス（高速デジタル型に相当するものに限ります。）に係るポート相当の品目が45Mb/sのもの及び150Mb/sのものについては、本サービスを提供しません。（ウ）本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		
ウ	削除		
エ	(1) 削除		
インターネット接続サービス	<p>(2) インターネット接続サービスⅡ          特定装置（インターネット接続サービスを提供するためにデジタルデータサービス取扱所に設置するインターネットから本サービス利用者のポートへの通信を規制する機能及び本サービス利用者が行う通信開始の要求が、当社が別に定める内容に係るものである場合に限り、その要求に係る通信を行うことができる機能等を有する装置をいいます。以下同じとします。）を使用して、総合オープン通信網経由でインターネットに接続することができるものであって、当社が別に定める内容に係る通信開始の要求があった場合に、その要求に係る通信の利用を制限するもの</p> <p>① 64Kb/sのもの</p> <p>② 128Kb/sのもの</p> <p>③ 192Kb/sのもの</p>	<p>1の所属閉域グループごとに月額</p> <p>1の所属閉域グループごとに月額</p> <p>1の所属閉域</p>	<p>(税抜価格) 26,000円</p> <p>(税抜価格) 28,000円</p> <p>(税抜価格)</p>

	④ 256Kb/sのもの	グループごとに月額 1の所属閉域グループごとに月額	34,000円 (税抜価格) 39,000円
	⑤ 384Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 43,000円
	⑥ 512Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 47,000円
	⑦ 768Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 54,000円
	⑧ 1Mb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 64,000円
	⑨ 1.5Mb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 80,000円
	⑩ 2Mb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 86,000円
	⑪ 2Mb/sを超え9Mb/sまでのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格)86,000円に2Mb/sを超える1Mb/sごとに(税抜価格)20,000円を加算した額
	⑫ 10Mb/sまでのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 246,000円
	⑬ 10Mb/sを超え30Mb/sまでのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格)246,000円に10Mb/sを超える1Mb/sごとに(税抜価格)30,000円を加算した額
備考	<p>(ア) 本サービスは、IPVPN契約者（第1種IPVPNサービス（その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が当社が別に定める端末回線であるものに限り。）又は第4種IPVPNサービスに係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）に限り提供します。</p> <p>(イ) 本サービスに係るIPVPN契約者は、当社が別に定める総合オープン</p>		

<p>通信網サービスに係る契約を締結していただきます。  (ウ) 通信開始の要求に係る内容等本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		
<p>(3) インターネット接続サービスⅢ  特定装置を使用して、総合オープン通信網経由でインターネットに接続することができるものであって、当社が別に定める内容に係る通信開始の要求があった場合に、その要求に係る通信の利用を制限しないもの</p>		
① 64Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 36,000円
② 128Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 38,000円
③ 192Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 44,000円
④ 256Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 49,000円
⑤ 384Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 53,000円
⑥ 512Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 57,000円
⑦ 768Kb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 64,000円
⑧ 1Mb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 74,000円
⑨ 1.5Mb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 90,000円
⑩ 2Mb/sのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 96,000円
⑪ 2Mb/sを超え9Mb/sまでのもの	1の所属閉域グループごとに月額	(税抜価格) 96,000円に2Mb/sを超える1Mb/s

	<p>⑫ 10Mb/sまでのもの</p> <p>⑬ 10Mb/sを超え30Mb/sまでのもの</p>	<p>1の所属閉域グループごとに月額</p> <p>1の所属閉域グループごとに月額</p>	<p>ごとに(税抜価格)20,000円を加算した額 (税抜価格)256,000円</p> <p>(税抜価格)256,000円に10Mb/sを超える1Mb/sごとに(税抜価格)30,000円を加算した額</p>
備考	<p>(ア) 本サービスは、IPVPN契約者(第1種IPVPNサービス(その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が当社が別に定める端末回線であるものに限ります。))又は第4種IPVPNサービスに係るものを除きます。以下この欄において同じとします。)に限り提供します。</p> <p>(イ) 本サービスに係るIPVPN契約者は、当社が別に定める総合オープン通信網サービスに係る契約を締結していただきます。</p> <p>(ウ) 通信開始の要求に係る内容等本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		
	<p>(4) インターネット接続サービスⅣ 特定装置を使用して、総合オープン通信網経由でインターネットに接続することができるものであって、特定装置と総合オープン通信網間に係る符号伝送について、帯域を確保しないもの</p>	<p>1の所属閉域グループごとに月額</p>	<p>(税抜価格)40,000円</p>
備考	<p>(ア) 本サービスは、IPVPN契約者(第1種IPVPNサービス(その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が当社が別に定める端末回線であるものに限ります。))又は第4種IPVPNサービスに係るものを除きます。以下この欄において同じとします。)に限り提供します。</p> <p>(イ) 本サービスに係るIPVPN契約者は、当社が別に定める総合オープン通信網サービスに係る契約を締結していただきます。</p> <p>(ウ) 本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		
オ リ モ ー ト ア ク セ	<p>(1) リモートアクセス着信サービスⅠ 当社が別に定める取扱地域等から、IPVPN契約者(第3種IPVPNサービス及び臨時IPVPN契約に係るものを除きます。以下この欄において同じとします。)に係るユーザIDにより行う通信を、そのIPVPN契約者があらかじめ指定した特定アクセスポイント(当社が別に定める取扱地域等に係るものに限ります。)へ接</p>		

ス 着 信 サ ー ビ ス	続し、かつ、その通信料金をIPVPN契約者に課金するもの		
	(ア) 定額料金		
	① ②以外のもの	—	—
	② 当社が別に定める本邦外の電気通信事業者が認証を行うもの		
	a b以外のもの	—	—
	b 当社が別に定める本邦外の電気通信事業者がユーザIDの管理を行うもの	1ユーザID ごとに月額	700円
	(イ) 従量料金		
	① 当社又は当社が別に定める本邦外の電気通信事業者がその従量料金に係る電気通信サービスを提供するもの		
	a b以外のもの		
	(a) (b)以外のもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	15円
(b) 本サービスに係る利用者がデジタル通信モード(1のBチャンネル(64Kb/sで信号を伝送することが可能なチャンネルをいいます。以下同じとします。))を利用して64Kb/sで回線交換方式により符号、音声その他の音響又は映像の伝送を行うものをいいます。以下同じとします。)により通信を行うもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	15円	
b 当社が別に定めるゾーンすべてを、同一のユーザIDにより行う通信の接続先とするもの			
(a) (b)以外のもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	22.5円	
(b) 本サービスに係る利用者がデジタル通信モードにより通信を行うもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	22.5円	
② 当社が別に定める本邦外の電気通信事業者以外の本邦外の電気通信事業者又は当社が別に定める本邦内の電気通信事業者がその従量料金に係る電気通信サービスを提供するもの			
a オーストラリアの電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分	20円	

b オーストリア共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
c ベルギー王国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	10円
d ブラジル連邦共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	40円
e カナダの電気通信事業者に係るもの（デジタル通信モード以外によるもの）	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
f カナダの電気通信事業者に係るもの（デジタル通信モードによるもの）	までごとに 1のユーザIDにつき1分	30円
g チリ共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
h 中華人民共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
i コロンビア共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
j チェコ共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
k デンマーク王国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	10円
l エジプト・アラブ共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
m フィンランド共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	10円
n フランス共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
o ドイツ連邦共和国の電気通信事業	1のユーザID	10円

	者に係るもの	Dにつき1分 までごとに	
p	インドの電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	40円
q	インドネシア共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	40円
r	アイルランドの電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
s	イスラエル国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
t	イタリア共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
u	大韓民国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
v	マレーシアの電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	40円
w	メキシコ合衆国の電気通信事業者に係るもの（デジタル通信モード以外によるものに限りません。）	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
x	オランダ王国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
y	ニュージーランドの電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
z	ノルウェー王国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
a a	ペルー共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	30円
a b	ポーランド共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
a c	ポルトガル共和国の電気通信事	1のユーザID	20円

業者に係るもの	Dにつき1分 までごとに	
a d ロシア連邦の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	40円
a e 南アフリカ共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
a f スペインの電気通信事業者に係るもの（a g及びa h以外に係るもの）	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
a g スペインの電気通信事業者に係るもの（バルセロナ市内から当社が別に定める番号を用いてを発信したもの）	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
a h スペインの電気通信事業者に係るもの（マドリード市内から当社が別に定める番号を用いてを発信したもの）	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
a i スウェーデン王国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
a j スイス連邦の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	10円
a k タイ王国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
a l トルコ共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
a m グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
a n アメリカ合衆国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	20円
a o ベネズエラ・ボリバル共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分 までごとに	30円
a p アルゼンチン共和国の電気通信事業者に係るもの	1のユーザIDにつき1分	20円



	a q	ルクセンブルク大公国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	10円
	a r	ポーランド共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
	a s	シンガポール共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	10円
	a t	ギリシャ共和国の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
	a u	当社が別に定める本邦内の電気通信事業者に係るもの	までごとに 1のユーザIDにつき1分	20円
備考	<p>(ア) 本サービスは、IPVPN契約者（第1種IPVPNサービス（その加入契約回線と相互に接続する電気通信回線が端末回線であるものに限ります。）に係るものを除きます。）に限り提供します。</p> <p>(イ) 1のユーザIDごとに当社が別に定めるゾーン及び取扱地域等を指定していただきます。</p> <p>(ウ) 同一のユーザIDにより行う通信の接続先となる特定アクセスポイントに係るポート等は、そのポート等に係るIPVPN契約の契約名義が同一のものに限ります。</p> <p>(エ) ユーザIDについては、1のユーザIDにつき1のパスワードを設定するものとします。</p> <p>(オ) 本サービスの廃止を行おうとするときは、30日前までに、当社所定の書面を契約事務を行うデジタルデータサービス取扱所に提出していただきます。</p> <p>(カ) ユーザID及びパスワードの指定方法等本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>			
	(2) 削除			
	(3) 削除			
カ	削除			
キ	削除			
ク	ポートと特定事業者の当社が別に定めるIP通信網サービスに係る電気通信回線（特定事業者の契約約款等に規定する契約者回線等に限ります。）との通信について、IPVPN契約者から申出があった場合、その通信に係るセッションを解除するもの	—	—	
ク 解	備	(ア) IPVPN契約者（特定LAN型（タイプⅡに係るものに限ります。）		

除 サ ー ビ ス	考 に係るものに限ります。)に限り提供します。 (イ) 当社はIPVPN契約者が利用の都度意思表示を行うことにより、本サービスを提供します。 (ウ) 当社は本サービスにおいてセッションを解除することに伴い発生する損害については、責任を負いません。		
ケ	削除		
コ バ ッ ク ア ッ プ サ ー ビ ス II	本サービスの利用の請求をしたIPVPN契約者(第3種IPVPN契約者に限ります。以下この欄において同じとします。)に係る利用契約回線(リモートアクセスサービス(タイプII、タイプIV、タイプVI(リモートアクセスサービス契約約款の平成29年3月31日付附則に定めるものに限ります。)若しくはタイプVII又は旧CPA(旧タイプAのものを除きます。))に係るものに限ります。)又はデータ送受信サービス(第7種に係るものに限ります。)と一体的に利用する当社又は協定事業者の電気通信サービスに係る電気通信設備(携帯・自動車電話事業者に係るものを除きます。)を含みます。以下この欄において同じとします。)に障害が生じ、全く利用できない状態が生じた場合に、そのIPVPN契約者からの請求により、当社があらかじめ設置した予備の利用契約回線を使用してそのIPVPNサービスを利用することができるもの	1の機能ごとに月額	第3種IPVPNサービスに係る基本料と同額(税抜価格)
備 考	(ア) 本サービスは、IPVPN契約者に限り提供します。 (イ) 当社は、本サービスの料金額を適用するにあたって、第3種IPVPNサービス(IPsec型又はに係るものを除きます。以下この欄において同じとします。)と同一の品目を定めます。 (ウ) 本サービスは、IPVPN契約者に係る第3種IPVPNサービスの2分の1未満の品目については提供しません。 (エ) 予備の利用契約回線への切替方法等本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。 (オ) 第7種データ送受信サービス契約者は、本サービスの利用の請求を要しません。 (カ) IPVPN契約者に係る利用契約回線がデータ送受信サービスのものについては、本サービスの料金の支払いを要しません。		
サ ニ 重 ロ グ	本サービスの利用の請求をしたIPVPN契約者に係るユーザID及びパスワードを当社が認証した後、その認証の解除が行われるまでの間、当社がそのユーザID及びパスワードによる認証を行わないもの	1のユーザIDごとに月額	(税抜価格) 450円
備	(ア) IPVPN契約者(特定LAN型(タイプIIに係るものに限ります。))		

イン 規 制 サ ー ビ ス	考	<p>に係るものに限ります。)に限り提供します。</p> <p>(イ) 本サービスは、1の閉域グループ(1のIPVPN契約者に係る複数の閉域グループ(その閉域グループにおいて、エクストラネットサービスを利用するものに限ります。)を含みます。)において、ユーザIDの数が2000を超える場合にのみ提供します。</p> <p>(ウ) 本サービスの利用に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>
----------------------------------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 臨時付加機能に係るもの

日額

料金額(税抜価格)
(1) (2) 以外のもの)の料金額(オ及びキに係るものを除きます。)の10分の1

#### 第4 端末設備使用料

##### 1 適用

端末設備使用料の適用については、第85条（基本料等の支払義務）の規定によりと  
おりとします。

##### 2 料金額

###### (1) (2) 以外のもの

種	類	単	位	料	金	額						
ア	回線接続装置又は回線終端装置											
							(ア) 回線接続装置					
							① 64Kb/s又は128Kb/s用 (メタル配線によるもの)	1台ごとに月額	(税抜価格)	6,700円		
							② 64Kb/s、128Kb/s、192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s、1.5Mb/s、6Mb/s用のもの (光配線によるもの)	1台ごとに月額	(税抜価格)	19,000円		
							③ 45Mb/s又は150Mb/s用のもの	1台ごとに月額	(税抜価格)	75,000円		
							④ 10Mb/s又は100Mb/s用のもの	1台ごとに月額	(税抜価格)	19,000円		
							⑤ 当社が別に定める端末回線用のもの	1台ごとに月額	(税抜価格)	30,000円		
							(イ) 回線終端装置					
							① ②以外のもの	1台ごとに月額	(税抜価格)	5,000円		
							② 当社が別に定める端末回線用のもの	1台ごとに月額	(税抜価格)	30,000円		
備考	(ア) 本装置は、端末回線又は当社契約者回線に限り提供します。 (イ) その他の端末機器については、別冊により定める額とします。 (ウ) 本邦外に係る回線接続装置又はその他の端末機器については、本邦外の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に基づき算定した額とします。 (エ) 当社は、1Gb/sに係る回線終端装置は提供しません。											
イ	屋内配線設備											
							当社契約者回線の終端から1のジャック若しくはローゼットまでの間の線路又は1のジャック若しくはローゼットから他のジャック若しくはローゼットまでの間の線路					
							① メタル配線	1配線ごとに月額	(税抜価格)	40円		
② 光配線	1配線ごとに月額	(税抜価格)	2,000円									
備考	(ア) 本配線設備は、当社契約者回線に限り提供します。											

	考	(イ) 光配線については、当社が別に定める端末回線に限り提供します。 (ウ) 本配線設備は、ジャック又はローゼットを含みます。 (エ) 本邦外に係る配線設備については、本邦外の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に基づき算定した額とします。
--	---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 臨時端末設備に係るもの

日額

		料金額 (税抜価格)
	(1)	((2) 以外のもの) の料金額の 10分の1

## 第5 登録料

### 1 適用

登録料の適用については、第85条（手続きに関する料金の支払義務）の規定による  
とおりとします。

### 2 料金額

区 分	単 位	料 金 額
ア ユーザIDを構成する利用者識別符号（リモートアクセス着信サービスIの利用者を識別するための英字及び数字の組み合わせをいいます。以下同じとします。）の登録又は登録の変更	1 利用者識別符 号ごとに	(税抜価格) 2, 000円
イ ユーザIDを構成するドメイン名（株式会社日本レジストリサービス（以下「JPRS」といいます。）等によって割り当てられる組織を示す名称をいいます。以下同じとします。）相当の登録又は登録の変更	1 ドメイン名相 当ごとに	(税抜価格) 3, 000円

第6 工事費

1 IPVPNサービスに関するもの

(1) 適用

工事費の適用については、第88条（工事費の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

工 事 費 の 適 用									
<p>ア 工事費の適用</p>	<p>(ア) 工事費は、工事を要することとなるポート等、ポート等に 係る相互接続点若しくは網内接続点、端末回線若しくは当社 契約者回線の終端、アクセスポイント又は付加機能ごとに適 用します。</p> <p>(イ) 当社契約者回線に係る工事費については、回線接続等工事 費を除き、基本工事費と施工した工事に係る回線工事費、屋 内配線工事費及び回線接続装置工事費を合計して算定しま す。</p> <p>(ウ) 1の当社契約者回線に係る工事を施工する場合に、基本工 事費、回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費 の支払いを要するときは、回線接続等工事費の支払いを要し ません。</p> <p>(エ) 1の者からの申込み又は請求により同時に2以上の端末回 線又は当社契約者回線に係る工事を施工する場合は、1の端 末回線又は当社契約者回線を除く他の端末回線又は当社契約 者回線に係る工事の部分については、基本工事費の支払いを 要しません。</p> <p>(オ) 本邦外に係る工事費は、当社が別に定める工事費を除き、 本邦外の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に基づき 適用するものとします。</p>								
<p>イ 端末回線又は 当社契約者回線 に係る基本工事 費、回線工事費 、屋内配線工事 費、回線接続装 置工事費及び回 線接続等工事費 の適用</p>	<p>(ア) 当社契約者回線に係る基本工事費、回線工事費、屋内配線 工事費、回線接続装置工事費及び回線接続等工事費は、次の 場合に適用します。</p> <table border="1" data-bbox="483 1422 1423 2004"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工事費の適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="483 1467 863 1585"> <p>① 基本工事費</p> </td> <td data-bbox="863 1467 1423 1585"> <p>回線工事費、屋内配線工事費又は回 線接続装置工事費の支払いを要する 場合に適用します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 1585 863 1675"> <p>② 当社契約者回線工 事費</p> </td> <td data-bbox="863 1585 1423 1675"> <p>当社契約者回線の工事を要する場 合に適用します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 1675 863 2004"> <p>③ 屋内配線工事費</p> </td> <td data-bbox="863 1675 1423 2004"> <p>当社が提供する配線設備の工事を要 する場合に適用します。</p> <p>a 当社契約者回線の終端からジャ ック又はローゼットまでの間の配 線</p> <p>b 1のジャック又はローゼットか ら他のジャック又はローゼットま での間の配線</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工事費の適用	<p>① 基本工事費</p>	<p>回線工事費、屋内配線工事費又は回 線接続装置工事費の支払いを要する 場合に適用します。</p>	<p>② 当社契約者回線工 事費</p>	<p>当社契約者回線の工事を要する場 合に適用します。</p>	<p>③ 屋内配線工事費</p>	<p>当社が提供する配線設備の工事を要 する場合に適用します。</p> <p>a 当社契約者回線の終端からジャ ック又はローゼットまでの間の配 線</p> <p>b 1のジャック又はローゼットか ら他のジャック又はローゼットま での間の配線</p>
区 分	工事費の適用								
<p>① 基本工事費</p>	<p>回線工事費、屋内配線工事費又は回 線接続装置工事費の支払いを要する 場合に適用します。</p>								
<p>② 当社契約者回線工 事費</p>	<p>当社契約者回線の工事を要する場 合に適用します。</p>								
<p>③ 屋内配線工事費</p>	<p>当社が提供する配線設備の工事を要 する場合に適用します。</p> <p>a 当社契約者回線の終端からジャ ック又はローゼットまでの間の配 線</p> <p>b 1のジャック又はローゼットか ら他のジャック又はローゼットま での間の配線</p>								

	④ 回線接続装置工事費	当社が提供する回線接続装置の工事を要する場合に適用します。
	⑤ 回線接続等工事費	デジタルデータサービス取扱所において当社契約者回線の接続等に係る工事を要する場合に適用します。
	(イ) 削除 (ウ) 端末回線に係る基本工事費、回線工事費、屋内配線工事費及び回線終端装置工事費は、次の場合に適用します。 ただし、当社が別に定める端末回線については、基本工事費及び回線終端装置工事費のみを適用します。	
	区 分	工事費の適用
	① 基本工事費	回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要する場合に適用します。
	② 端末回線工事費	端末回線の工事を要する場合に適用します。
	③ 屋内配線工事費	当社が提供する配線設備の工事を要する場合に適用します。 a 当社契約者回線の終端からジャック又はローゼットまでの間の配線 b 1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の配線
	④ 回線接続装置工事費	当社が提供する回線接続装置の工事を要する場合に適用します。
ウ デジタルデータサービスの種類等の変更、ポート等の品目の変更、ポート等の移転、他社接続回線接続変更、アクセス回線接続変更又は回線相互接続の場合の工事費の適用	デジタルデータサービスの種類等の変更、ポート等の品目の変更の工事費は、変更後の種類等、品目に対応する設備に関する工事について、ポート等の移転の場合の工事費は、移転先の取付けに関する工事について、他社接続回線接続変更又はアクセス回線接続変更の場合の工事費は、接続変更先の取付けに関する工事について、回線相互接続の場合の工事費は、回線相互接続に関する工事について、それぞれ適用します。 ただし、ポートの移転が、相互接続協定に基づき相互接続点の所在場所を変更したことに伴うものである場合であって、同時に他の工事を施工しないとき、又は当社が端末回線若しくは当社契約者回線を収容する デジタルデータサービス取扱所（端局を含みます。）を変更したことに伴うものである場合であって、同時に他の工事を施工しないときは、工事費の支払いを要しません。	
エ 削除	削除	
オ 付加機能の利用等の場合の工事費の適用	付加機能の利用等の場合の工事費は、付加機能の利用に係る請求その他の変更等に関する工事について、適用します。 ただし、付加機能に係るバックアップサービスⅡ（データ送受	



	信サービス（第7種に係るものに限り、）に限り、）については、工事費の支払いを要しません。
カ 接続休止があったデジタルデータサービス又は付加機能を再開する場合の工事費の適用	接続休止があったデジタルデータサービス又は付加機能を再開する場合は、（2）（工事費の額）の規定にかかわらず、工事費の支払いを要しません。
キ ポート等の利用の一時中断の場合の工事費の適用	ポート等の利用の一時中断が、当社又はデジタルデータ契約者の責めによらない理由により当社契約者回線の提供ができなくなったことに伴うものである場合は、利用の一時中断及びその再取付に係る工事費の支払いを要しません。
ク 同一のポート等について同時に2以上の工事を施工する場合の工事費の適用	同一のポート等について同時に2以上の工事を施工する場合は、1のポート等に係る相互接続点又は網内接続点、当社契約者回線、屋内配線、回線接続装置、アクセスポイント又は付加機能ごとに、それらの工事費のうち、1の工事の工事費（工事費の額が異なるときは、最高額のものとし、）を適用します。 ただし、次に掲げる工事については、この限りではありません。 （ア）閉域グループの設定に関する工事 （イ）閉域グループの経路制御の設定に関する工事（ただし、閉域グループの帯域制御の設定又は優先制御サービスの利用等に関する工事を同時に行う場合は、それらの工事費のうち、1の工事の工事費を適用します。） （ウ）閉域グループの帯域制御の設定に関する工事（ただし、閉域グループの経路制御の設定又は優先制御サービスの利用等に関する工事を同時に行う場合は、それらの工事費のうち、1の工事の工事費を適用します。） （エ）優先制御サービスの利用等に関する工事（ただし、閉域グループの経路制御の設定又は閉域グループの帯域制御の設定に関する工事を同時に行う場合は、それらの工事費のうち、1の工事の工事費を適用します。）
ケ 工事費の適用除外	その利用契約回線とリモートアクセスサービス（タイプⅦに係るものに限り、）に係る電気通信回線とを接続して利用する第3種IPVPNサービスについては、工事費の支払いを要しません。

（2）工事費の額

ア ポート等の設置等に係るもの

ポート等の設置、デジタルデータサービスの種類等の変更、ポート等の品目の変更、ポート等の移転、端末設備の設置、回線相互接続、ポート等の利用の一時中断若しくは再取付、閉域グループの設定、閉域グループの経路制御の設定、閉域グループの帯域制御の設定、他社接続回線接続変更又はアクセス回線接続変更に関する工事

区	分	単位	工事費の額
---	---	----	-------

<p>(ア) ポートの設置、デジタルデータサービスの種類等の変更、ポートの品目の変更、ポートの移転、ポートの利用の一時中断若しくは再取付、他社接続回線接続変更又はアクセス回線接続変更に関する相互接続点、網内接続点又はアクセスポイント関連工事</p>	<p>1の相互接続点、網内接続点又はアクセスポイントごとに</p>	<p>(税抜価格) 1,000円</p>	
<p>(イ) ポートの設置、デジタルデータサービスの種類等の変更、ポートの品目の変更、ポートの移転、端末設備の設置、回線相互接続又はポートの利用の一時中断若しくは再取付に関する端末回線又は当社契約者回線関連工事</p>	<p>基本工事費</p>	<p>1の工事ごとに</p>	<p>(税抜価格)</p>
	<p>① ②以外のもの</p>	<p>1の工事ごとに</p>	<p>2,000円</p>
	<p>② 当社が別に定める端末回線に係るもの</p>	<p>1の工事ごとに</p>	<p>(税抜価格) 190,000円</p>
	<p>回線工事費</p>	<p>1の端末回線又は当社契約者回線ごとに</p>	<p>2,000円</p>
	<p>屋内配線工事費</p>	<p>1の屋内配線ごとに</p>	<p>(税抜価格)</p>
	<p>① 端末回線に係るもの</p>	<p>1の屋内配線ごとに</p>	<p>40,000円</p>
	<p>② 当社契約者回線に係るもの</p>	<p>1の屋内配線ごとに</p>	<p>(税抜価格) 2,000円</p>
	<p>回線終端装置工事費</p>	<p>1の回線終端装置ごとに</p>	<p>(税抜価格)</p>
<p>① ②以外のもの</p>	<p>1の回線終端装置ごとに</p>	<p>10,000円</p>	
<p>② 当社が別に定める端末回線に係るもの</p>	<p>1の回線終端装置ごとに</p>	<p>(税抜価格) 30,000円</p>	
<p>回線接続装置工事費</p>	<p>1の回線接続装置ごとに</p>	<p>(税抜価格) 2,000円</p>	
<p>回線接続等工事費</p>	<p>1の当社契約者回線ごとに</p>	<p>(税抜価格) 1,000円</p>	
<p>利用の一時中断又は再取付に係る工事費</p>	<p>1の当社契約者回線ごとに</p>	<p>(税抜価格) 4,000円</p>	
<p>(ウ) ポート相当の設置、デジタルデータサービスの種類等の変更、ポート相当の品目の変更、ポート相当の移転、回線相互接続又はポート相当の利用の一時中断若しくは再取付に関する工事</p>	<p>1のポート相当ごとに</p>	<p>(税抜価格) 30,000円</p>	
<p>(エ) 閉域グループの設定に関する工事 ① ポートにより構成される閉域グル</p>	<p>I P V P Nサービ</p>	<p>(税抜価格)</p>	

ープに係るもの ② ポート及びポート相当又はポート相当により構成される閉域グループに係るもの	スに係る1のポートごとに 1のポート又は1のポート相当ごとに	3,000円 (税抜価格) 3,000円
(オ) 閉域グループの経路制御の設定に関する工事	IPVPNサービスに係る1のポート等ごとに	(税抜価格) 6,000円
(カ) 閉域グループの帯域制御の設定に関する工事	IPVPNサービスに係る1のポート等ごとに	(税抜価格) 6,000円
(キ) 第3種IPVPNサービス(IPsec型に係るもの(第1(基本料)2(料金額)の(1)のアの(ア)の⑭のaに規定するものに限ります。))に係るIPsecの設定等に関する工事	1のアクセスポイントごとに	(税抜価格) 6,000円
(ク) 第4種IPVPNサービス(IPsec型に相当するものに限ります。))に係るIPsec通信路の設定等に関する工事	1のIPsec通信路ごとに	(税抜価格) 3,000円

イ 付加機能に係るもの

付加機能の利用等又は利用の一時中断の再開に関する工事

(ア) (イ) 以外のもの

区 分	単 位	工事費の額
① エクストラネットサービス	1の閉域グループごとに	(税抜価格) 3,000円
② 優先制御サービス	1のポート等ごとに	(税抜価格) 6,000円
③ 削除	削除	削除
④ インターネット接続サービスⅡ、インターネット接続サービスⅢ又はインターネット接続サービスⅣ a 特定装置の設定又は変更に関するもの	1の特定装置ごとに	(税抜価格) 10,000円
⑤ 削除	削除	削除
⑥ バックアップサービスⅡ	1のポートごとに  1の当社契約者回線ごとに	ポートに係る工事費と同額(税抜価格) 当社契約者回線に係る工事費と同額(税抜価格)

2 第1種IPVPNサービスに係る特定他社接続回線(料金表通則3に規定するもの)であって、その特定他社接続回線に係る特定事業者が東日本電信電話株式会社又は西

日本電信電話株式会社のときに限ります。以下この2において同じとします。)に関するもの

(1) 適用

工事費の適用については、第88条（工事費の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

工 事 費 の 適 用					
ア 工事費の算定	工事費は、基本工事費と施工した工事に係る回線接続等工事費を合計して算定します。				
イ 基本工事費の適用	1の者からの申込み又は請求により同時に2以上の工事を施工する場合は、それらの工事を1の工事とみなして、基本工事費を適用します。				
ウ 回線接続等工事費の適用	回線接続等工事費は、次の場合に適用します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工事費の適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回線接続等工事費</td> <td>特定事業者の専用サービス取扱所の主配線盤等において特定他社接続回線の接続等の工事を要する場合に適用します。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工事費の適用	回線接続等工事費	特定事業者の専用サービス取扱所の主配線盤等において特定他社接続回線の接続等の工事を要する場合に適用します。
区 分	工事費の適用				
回線接続等工事費	特定事業者の専用サービス取扱所の主配線盤等において特定他社接続回線の接続等の工事を要する場合に適用します。				
エ 特定他社接続回線の特定約款（特定事業者の専用サービスに関する契約約款等をいいます。以下同じとします。）の規定による移転又は他社接続回線接続変更の場合の工事費の適用	特定他社接続回線の特定約款の規定による移転又は他社接続回線接続変更の場合の工事費は、移転先又は接続変更先の取付けに関する工事について適用します。				
オ 特定他社接続回線の回線内速度設定に係る回線接続等工事費の適用	特定他社接続回線の回線内速度設定に係る回線接続等工事費は、（2）（工事費の額）の単位の規定によるほか、設定する速度単位ごとに適用します。				
カ 割増工事費の適用	特定事業者は、特定他社接続回線に係る専用契約者から割増工事費を支払うことを条件に次表に規定する時間帯に工事を行ってほしい旨の申出があった場合であって、特定事業者の業務の遂行上支障がないときは、その時間帯に工事を行うことがあります。この場合の割増工事費の額は、（2）（工事費の額）の規定の額にかかわらず、次表に規定する額とします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事を施工する時間帯</th> <th>割増工事費の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>午後5時から午後10時まで（土曜日、日曜日及び祝日（国民の祝日に関する法律の規定により休日とされた日並びに1月2日、1月3日及び12</td> <td>その工事に関する工事費の合計額から（税抜価格）1,000円を差し引いて1.3を乗じ</td> </tr> </tbody> </table>	工事を施工する時間帯	割増工事費の額	午後5時から午後10時まで（土曜日、日曜日及び祝日（国民の祝日に関する法律の規定により休日とされた日並びに1月2日、1月3日及び12	その工事に関する工事費の合計額から（税抜価格）1,000円を差し引いて1.3を乗じ
工事を施工する時間帯	割増工事費の額				
午後5時から午後10時まで（土曜日、日曜日及び祝日（国民の祝日に関する法律の規定により休日とされた日並びに1月2日、1月3日及び12	その工事に関する工事費の合計額から（税抜価格）1,000円を差し引いて1.3を乗じ				

	月29日から12月31日までの日をいい ます。) にあつては、午前8時30分 から午後10時までとします。)	た額に(税抜価格)1,0 00円を加算した額
	午後10時から翌日の午前8時30分ま で	その工事に関する工 事費の合計額から(税 抜価格)1,000円を差 し引いて1.6を乗じた 額に (税抜価格)1,000円を 加算した額
キ 工事費の減額適用	(2) (工事費の額)の規定にかかわらず、工事の態様等を 勘案して、その工事費の額を減額して適用することがあります。 す。	

(2) 工事費の額

特定他社接続回線の特定約款の規定による設置、品目若しくはサービスクラスの  
変更、2線式と4線式の区別の変更、分岐若しくは移転、回線内速度設定の利用、  
他社接続回線接続変更に関する工事

区 分	単 位	工事費の額
ア 基本工事費	1の工事ごとに	(税抜価格) 1,000円
イ 回線接続等工事費	引込線(相互接続点にお けるものに限ります。) 1回線ごとに	(税抜価格) 1,000円

3 削除

4 第1種IPVPNサービス(タイプⅡに係るものに限ります。)に係るものに限  
ります。以下この4において同じとします。)に関するもの

(1) 適用

工事費の適用については、第88条(工事費の支払義務)の規定及び第6(工事費  
)の1から3までの規定によるほか、次のとおりとします。

工 事 費 の 適 用	
ア 工事費の適用	工事費は、工事を要することとなるポート、特定他社接続 回線、ユーザID又はパスワードごとに適用します。
イ 第1種IPVPNサー ビスに係るポートの設 置又は品目の変更に関す る工事費	第1種IPVPNサービスに係るポートの設置又は品目の 変更を行う場合に適用します。
ウ ユーザIDの登録、追 加又は抹消に関する工 事費	ユーザIDの登録、追加又は抹消を行う場合に適用します 。
エ パスワードの変更に関	パスワードの変更を行う場合に適用します。

する工事費	
-------	--

(2) 工事費の額

ア ポートに係るもの

区 分	単 位	工事費の額 (税抜価格)
(ア) 第1種IPVPNサービスに係るポートの設置又は品目の変更に関する工事		
① 設置又は品目の変更(インターフェースの変更を伴うものに限ります。)に係るもの	1のポートごとに	30,000円
② 品目の変更(①以外のものに限ります。)に係るもの	1のポートごとに	—

イ 特定他社接続回線に係るもの

区 分	単 位	工事費の額
(ア) 特定他社接続回線に関する工事	1の特定他社接続回線ごとに	実費

ウ ユーザIDに係るもの

区 分	単 位	工事費の額 (税抜価格)
(ア) ユーザIDの登録、追加又は抹消に関する工事	1のユーザIDごとに	1,000円
(イ) パスワードの変更に関する工事	1のパスワードごとに	1,000円

## 第7 附帯サービスに関する料金

### 1 適用

附帯サービスに関する料金の適用については、別記14（ソフトウェアの提供）、別記20（通信明細書の発行）及び別記21（支払証明書の発行）の規定によるほか、次のとおりとします。

附帯サービスに関する料金の適用	
ア 削除	削除
イ 附帯サービスに関する料金に係る日割	当社は、ソフトウェアの提供及び通信明細書の発行に関する料金の日割は行いません。
ウ 支払証明書の発行手数料の適用	デジタルデータ契約者は、2（料金額）の規定にかかわらず、当社が別に定める頻度又は態様等により支払証明書の発行の請求を行った場合を除き、支払証明書発行手数料の支払いを要しません。

### 2 料金額

#### ア ソフトウェアの提供に係るもの

##### （ア）利用料

区 分	単 位	料 金 額 (税抜価格)
ユーザID管理用ソフトウェア	1のソフトウェアごとに月額	60,000円
通信記録閲覧・編集用ソフトウェア	1のソフトウェアごとに月額	30,000円

##### （イ）登録料

区 分	単 位	料 金 額 (税抜価格)
ソフトウェアの利用に係る登録	1の登録ごとに	60,000円

#### イ 削除

#### ウ 削除

#### エ 通信明細書に係るもの

##### （ア）発行料

区 分	単 位	料 金 額 (税抜価格)
通信明細書	1の通信明細書ごとに月額	30,000円

#### オ 支払証明書に係るもの

区 分	単 位	料 金 額 (税抜価格)
支払証明書発行手数料	支払証明書の発行1回ごとに	400円

#### 備考

支払証明書の発行を受けようとするときは、上記手数料のほか、印紙代及び郵送料が必要な場合があります。

料金表別表 1 削除



料金表別表2 ゾーン及び取扱い地域等

1 第4種IPVPNサービス

ゾーン	取扱い地域等
ゾーン1	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）、カナダ
ゾーン2	アイルランド、イタリア共和国、グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国、オランダ王国、スイス連邦、スウェーデン王国、スペイン、デンマーク王国、ドイツ連邦共和国、ノルウェー王国、フィンランド共和国、フランス共和国、ベルギー王国、ポルトガル共和国
ゾーン3	イスラエル国、エストニア共和国、オーストリア共和国、ギリシャ共和国、チェコ共和国、ハンガリー共和国、ポーランド共和国、ルクセンブルク大公国、ルーマニア、ロシア連邦
ゾーン4	シンガポール共和国、大韓民国、台湾、中華人民共和国（香港を除きます。）、香港
ゾーン5	インド、インドネシア共和国、オーストラリア、タイ王国、ニュー・ジーランド、フィリピン共和国、ベトナム社会主義共和国、マレーシア
ゾーン6	アルゼンチン共和国、エクアドル共和国、エジプト・アラブ共和国、コスタリカ共和国、コロンビア共和国、チリ共和国、プエルト・リーコ、ブラジル連邦共和国、ベネズエラ・ボリバル共和国、ペルー共和国、ボリビア共和国、南アフリカ共和国、メキシコ合衆国

別表 デジタルデータサービスにおける基本的な技術的事項

1 第2種IPVPNサービスに係るもの（端末設備等規則に係る技術基準等に限りません。）

(1) 基本的な通信手順

基本的な通信手順	TTC標準 JT-Q922に準拠
----------	------------------

(2) 自営端末設備又は自営電気通信設備の電気的条件等

ア TTC標準メタリック加入者伝送方式(Iインタフェース)を用いる場合の電気的条件

当社契約者回線の品目	送 出 電 圧
64Kb/s、128Kb/s	負荷抵抗110Ωに対して、7.2V(0-P値)以下

(注1) TTC標準メタリック加入者伝送方式(Iインタフェース)とは、TTC標準JT-961で規定されている方式をいいます。

(注2) 送出電圧は、孤立パルスの中央(時間軸)での値とします。

イ 光ファイバ加入者伝送方式(Iインタフェース)を用いる場合の光学的条件

当社契約者回線の品目	光 出 力
192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s、1.5Mb/s、6Mb/s	-7dBm(平均値)以下

2 削除

3 第2種IPVPNサービスに係るもの（IPルーティングサービスに係る端末設備等の接続の技術的条件に係る技術基準等に限りません。）

区 別	規 格
10BASE-T接続のもの	ISO8002-3 10BASE-T標準
10BASE-FL接続のもの	ISO8002-3 10BASE-FL標準
100BASE-FX接続のもの	ISO8002-3 100BASE-FX標準
100BASE-TX接続のもの	ISO8002-3 100BASE-TX標準
100BASE-T接続のもの	ISO8002-3 100BASE-T標準
1000BASE-SX接続のもの	ISO8002-3 1000BASE-SX標準
FDDI接続のもの	ISO9314標準

附 則

(実施期日)

- 1 この約款は、平成7年11月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成8年10月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成8年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成9年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 平成9年4月1日前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 平成9年4月1日前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成9年6月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成9年10月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成9年12月8日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成10年1月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成10年3月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成10年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成10年12月25日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除
- 3 削除
- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 5 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成11年2月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成11年3月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成11年4月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成11年9月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施の際現に、デジタルデータ契約者から要請のあった特定他社接続回線については、当社が別に定める日までの間、この改正規定による改正後の約款の規定（第3条（用語の定義）の表の32欄、第6条（加入契約回線等の品目）第1号及び第10条（デジタルデータサービスの提供区間等）第1項の規定を除きます。）は適用がないものとし、その特定他社接続回線については、なお従前のとおり取り扱います。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成11年11月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 削除
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成12年1月7日から実施します。

(経過措置)

- 2 削除
- 3 削除
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成12年3月15日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成12年6月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 削除
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお、従前のとおりとします。
- 5 この改正規定実施前に、この改正規定による改正前の約款の規定により行った手続きその他の行為は、この改正規定による改正後の約款にこれに相当する規定があるときは

、この改正規定による改正後の約款の規定に基づき行ったものとみなします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成12年7月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお、従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成12年10月1日から実施します。  
(旧ケイディ株式会社デジタルデータ伝送サービス契約約款の廃止)
- 2 旧ケイディ株式会社デジタルデータ伝送サービス契約約款(以下「旧契約約款」といいます。)は、廃止します。  
(契約に関する経過措置)
- 3～11 削除  
(端末設備に関する経過措置)
- 12 この改正規定実施の際現に、旧契約約款の規定により提供している端末設備は、この改正規定実施の日において、改正後約款の規定により提供する端末設備とみなして取り扱います。  
(料金等の支払いに関する経過措置)
- 13 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。  
(損害賠償に関する経過措置)
- 14 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。  
(この改正規定実施前に行った手続きの効力等)
- 15 この改正規定実施前に、改正前約款又は旧契約約款の規定により行った手続きその他の行為は、この附則に規定するもののほか、改正後約款にこれに相当する規定があるときは、改正後約款の規定に基づき行ったものとみなします。
- 16 この改正規定実施前に、改正前約款又は旧契約約款の規定により提供している電気通信サービスは、この附則に規定するもののほか、改正後約款にこれに相当する規定があるときは、改正後約款の規定に基づき提供しているものとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成12年12月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの

料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年1月29日から実施します。

(経過措置)

- 2 削除

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成13年3月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成13年4月2日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年4月4日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年5月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成13年5月25日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年6月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年6月15日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年7月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年8月20日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年9月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則



(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年10月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年11月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定する第1種IPVPNサービス(料金表通則4に規定するものに限り、)は、この改正規定実施の日において、この改正規定による改正後の約款に規定する非対称速度型に係る第1種IPVPNサービスとみなして取り扱います。
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年12月17日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定する第3種IPVPNサービスは、この改正規定実施の日において、この改正約款による改正後の約款に規定する第3種IPVPNサービス(タイプIに係るものであって、イーサネット型に係るものを除きます。)とみなして取り扱います。
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年12月17日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定する下表の左欄の付加機能は、この改正規定実施の日において、それぞれ下表の右欄の付加機能とみなして取り扱います。 イン	インターネット接続サービス I
---------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------

ターネット接続サービス	
-------------	--

- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成14年2月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成14年2月12日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、第92条（最低利用期間）並びに料金表通則30及び31に係る当社が別に定める付加機能を利用している場合、この改正規定による改正後の約款の規定（第92条（最低利用期間）並びに料金表通則30及び31の規定に限ります。）は適用がないものとし、その付加機能については、なお従前のおり取り扱います。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成14年3月7日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成14年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成14年5月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成14年6月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、下表の左欄の契約を締結している者は、この改正規定実

施の日において、それぞれ下表の右欄の契約を締結しているものとみなして取り扱います。

第1種IPVPNサービス（LAN型に係るものに限ります。）に係る第1種IPVPN契約	第1種IPVPNサービス（LAN型に係るものであって、半二重通信が可能なものに限ります。）に係る第1種IPVPN契約
第2種IPVPNサービス（LAN型に係るものに限ります。）に係る第2種IPVPN契約	第2種IPVPNサービス（LAN型に係るものであって、半二重通信が可能なものに限ります。）に係る第2種IPVPN契約

- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成14年6月20日から実施します。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成14年7月1日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成14年7月31日から実施します。  
（経過措置）
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成14年9月1日から実施します。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成14年9月19日から実施します。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成14年10月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成14年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成14年12月20日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、この改正約款による改正前の約款に規定する非対称速度型に係る第1種IPVPNサービスは、この改正規定実施の日において、非対称速度型に係る第1種IPVPNサービス（プランIに係るものに限ります。）とみなして取り扱います。

(整理品目に関する経過措置)

3 この改正規定実施の際現に、この改正約款による改正前の約款により当社が提供している下表の左欄のサービスは、この改正規定実施の日において、下表の右欄のサービスとし、その提供条件は、この附則の4及び5に規定するところによります。

非対称速度型に係る第1種IPVPNサービス（8Mb/sに係るものに限ります。）	旧第1種IPVPNサービス（8Mb/s）
-----------------------------------------	----------------------

4 旧第1種IPVPNサービス（8Mb/s）の提供条件は、次のものを除いて、改正後料金表に規定する非対称速度型（IPsec型に係るものを除きます。）に係る第1種IPVPNサービス（プランIに係るものであって、10Mb/sに係るものに限ります。）に準ずるものとします。

(1) 旧第1種IPVPNサービス（8Mb/s）に係る品目

品 目	内 容
8Mb/s	他社接続回線の終端の場所への伝送方向については最大8メガビット/秒まで、他の伝送方向については最大1メガビット/秒までの符号伝送が可能なもの

(2) 旧第1種IPVPNサービス（8Mb/s）に係るポートの品目の変更

旧第1種IPVPNサービス（8Mb/s）に係るポートの品目の変更については、約款第47条の規定に準ずるものとします。

ただし、非対称速度型非対称速度型（IPsec型に係るものを除きます。）に係る第1種IPVPNサービス（プランIに係るものであって、10Mb/sに係るものに限ります。）に係るものへの変更に限ります。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成15年1月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱い

については、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成15年1月6日から実施します。  
ただし、リモートアクセス着信サービスⅡに関する部分については、平成15年2月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成15年1月7日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正約款実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に定める(料金前払いに伴う料金の減額)の規定により料金の一時払いを行ったデジタルデータ契約者に係るデジタルデータサービスについて、支払いを受けた料金の対象機間の終了前に次の場合が生じたときは、その料金はそれぞれ次のとおりとしします。

区	分	料 金 の 取 扱 い
デジタルデータサービスの種類等の変更、デジタルデータサービスの品目等の変更、ポートの移転又はデジタルデータサービスの料金の改定等料金の変更があったとき。	月額料金の額が増加したとき。	支払いを受けた料金の対象期間中の料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を支払っていただきます。
	月額料金の額が減少したとき。	支払いを受けた料金の対象期間中の料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を返還します。

<p>デジタルデータ契約者が現に利用しているデジタルデータサービスに係るデジタルデータ契約（臨時デジタルデータ契約を除きます。以下この表において同じとします。）を解除すると同時に、新たにデジタルデータ契約を締結してその場所でデジタルデータサービスの提供を受けるとき。</p>	<p>新たに提供を受けるデジタルデータサービスの料金の額が、解除するデジタルデータサービスの料金の額より多いとき。</p>	<p>支払いを受けた料金の対象期間の初日からデジタルデータ契約の解除があった日の前日までの解除されたデジタルデータサービスの料金及びデジタルデータ契約の解除があった日から支払いを受けた料金の対象期間の終日までの新たに提供を受けるデジタルデータサービスの料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を支払っていただきます。</p>
	<p>新たに提供を受けるデジタルデータサービスの料金の額が、解除するデジタルデータサービスの料金の額より少ないとき。</p>	<p>支払いを受けた料金の対象期間の初日からデジタルデータ契約の解除があった日の前日までの解除されたデジタルデータサービスの料金及びデジタルデータ契約の解除があった日から支払いを受けた料金の対象期間の終日までの新たに提供を受けるデジタルデータサービスの料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を返還します。</p>
<p>デジタルデータサービスの接続休止があったとき。</p>		<p>支払いを受けた料金の対象期間の初日から接続休止があった日の前日までの料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を返還します。</p>
<p>デジタルデータ契約の解除があったとき。</p>		<p>支払いを受けた料金の対象期間の初日からデジタルデータ契約の解除があった日の前日までの料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額と支払いを受けた料金額との差額を返還します。</p>
<p>長期継続利用に係るIPVPN契約者が、長期継続利用期間の満了前に長期継続利用の廃止又は品目等の変更（料金表通則32に規定する「品目等の変更」をいいます。）によりその長期継続</p>		<p>料金の一時払いがなされなかったものとみなして算定します。</p>

続利用に係る基本料の額が減少したとき。

- 3 この附則の2の場合を除いて、その月額料金を日割で算定する場合（これに準じた算定をする場合を含みます。）は、料金の一時払いがなされなかったものとみなします。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成15年3月1日から実施します。
- （経過措置）
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとしします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成15年4月1日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正約款は、平成15年4月2日から実施します。
- （経過措置）
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとしします。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成15年4月7日から実施します。
- （経過措置）
- 2 この改正規定実施の際現に、この改正約款による改正前の約款に規定する下表の左欄のサービスは、この改正規定実施の日において、それぞれ下表の右欄のサービスとみなして取り扱います。

第1種IPVPNサービス（タイプIに係るものに限りします。）	第1種IPVPNサービス（クラスIに係るものに限りします。）
第1種IPVPNサービス（タイプIIに係るものに限りします。）	第1種IPVPNサービス（クラスIIに係るものに限りします。）

- 3 この改正規定実施の際現に、この改正約款による改正前の約款に規定する第1種IPVPNサービスは、この改正規定実施の日において、第1種IPVPNサービス（タイプIに係るものに限りします。）とみなして取り扱います。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成15年5月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成15年5月7日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成15年6月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成15年8月1日から実施します。

(経過措置)

この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により当社が提供している下表の左欄の第3種IPVPNサービスは、この改正規定実施の日において、下表の右欄の旧第3種IPVPNサービスとします。

第3種IPVPNサービス（タイプⅠに係るものであって、イーサネット型に係るものに限りません。）	旧第3種IPVPNサービス（タイプⅠ）
半二重通信が可能な第3種IPVPNサービス（タイプⅡに係るものであって、イーサネット型に係るものに限りません。）	旧第3種IPVPNサービス（タイプⅡ）

- 3 旧第3種IPVPNサービス（タイプⅠ）の提供条件は、次に掲げるもののほか、改正後料金表に規定する第3種IPVPNサービス（イーサネット型に係るものに限りません。）の提供条件に準ずるものとします。

(1) 基本料

ア 適用

旧第3種IPVPNサービス（タイプⅠ）に係る基本料の適用については、約款第85条（基本料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

基本料の適用									
(1) 品目に係る料金の適用	当社は、旧第3種IPVPNサービス（タイプⅠ）に係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 Mb/s</td> <td>1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>2 Mb/s</td> <td>2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>3 Mb/s</td> <td>3メガビット/秒の符号伝送が可能なもの</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	内 容	1 Mb/s	1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	2 Mb/s	2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	3 Mb/s	3メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	品 目	内 容							
	1 Mb/s	1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの							
2 Mb/s	2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの								
3 Mb/s	3メガビット/秒の符号伝送が可能なもの								



4 Mb/s	4メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
5 Mb/s	5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
6 Mb/s	6メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
7 Mb/s	7メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
8 Mb/s	8メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
9 Mb/s	9メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
10 Mb/s	10メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
20 Mb/s	20メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
30 Mb/s	30メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
40 Mb/s	40メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
50 Mb/s	50メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
60 Mb/s	60メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
70 Mb/s	70メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
80 Mb/s	80メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
90 Mb/s	90メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
100 Mb/s	100メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
200 Mb/s	200メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
300 Mb/s	300メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
400 Mb/s	400メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
500 Mb/s	500メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
備考	
1 当社は、旧第3種IPVPNサービス（タイプI）については、第3種IPVPNサービス（イーサネット型に係るものに限ります。）に係る品目への変更に関し品目の変更を行います。	
2 200Mb/sから500Mb/sの旧第3種IPVPNサービス（タイプI）については、全二重通信が可能のものに限り提供しません。	

イ 料金額

(ア) 半二重通信が可能なもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
1 Mb/sのもの	103,000円
2 Mb/sのもの	111,000円
3 Mb/sのもの	119,000円
4 Mb/sのもの	127,000円
5 Mb/sのもの	135,000円
6 Mb/sのもの	150,000円
7 Mb/sのもの	165,000円
8 Mb/sのもの	180,000円
9 Mb/sのもの	195,000円

10Mb/sのもの	210,000円
20Mb/sのもの	320,000円
30Mb/sのもの	430,000円
40Mb/sのもの	540,000円
50Mb/sのもの	650,000円
60Mb/sのもの	780,000円
70Mb/sのもの	910,000円
80Mb/sのもの	1,040,000円
90Mb/sのもの	1,170,000円
100Mb/sのもの	1,300,000円

(イ) 全二重通信が可能なもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
1Mb/sのもの	103,000円
2Mb/sのもの	111,000円
3Mb/sのもの	119,000円
4Mb/sのもの	127,000円
5Mb/sのもの	135,000円
6Mb/sのもの	150,000円
7Mb/sのもの	165,000円
8Mb/sのもの	180,000円
9Mb/sのもの	195,000円
10Mb/sのもの	210,000円
20Mb/sのもの	320,000円
30Mb/sのもの	430,000円
40Mb/sのもの	540,000円
50Mb/sのもの	650,000円
60Mb/sのもの	780,000円
70Mb/sのもの	910,000円
80Mb/sのもの	1,040,000円
90Mb/sのもの	1,170,000円
100Mb/sのもの	1,300,000円
200Mb/sのもの	2,200,000円
300Mb/sのもの	3,500,000円
400Mb/sのもの	4,800,000円
500Mb/sのもの	6,100,000円

4 旧第3種IPVPNサービス(タイプⅡ)の提供条件は、次に掲げるもののほか、改正後料金表に規定する第3種IPVPNサービス(イーサネット型に係るものに限ります。)の提供条件に準ずるものとします。

(1) 基本料

ア 適用

旧第3種IPVPNサービス（タイプⅡ）に係る基本料の適用については、約款第85条（基本料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

基本料の適用

(1) 品目に係る料金の適用	当社は、旧第3種IPVPNサービス（タイプⅡ）に係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。	
	品目	内 容
	1Mb/s	1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	2Mb/s	2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	3Mb/s	3メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	4Mb/s	4メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	5Mb/s	5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	6Mb/s	6メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	7Mb/s	7メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	8Mb/s	8メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	9Mb/s	9メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	10Mb/s	10メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
備考		
1 当社は、旧第3種IPVPNサービス（タイプⅡ）については、第3種IPVPNサービス（イーサネット型に係るものに限ります。）に係る品目への変更に関し品目の変更を行います。		
2 旧第3種IPVPNサービス（タイプⅡ）については、半二重通信が可能なものに関し提供します。		

イ 料金額

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
1Mb/sのもの	29,000円
2Mb/sのもの	42,000円
3Mb/sのもの	61,000円
4Mb/sのもの	80,000円
5Mb/sのもの	100,000円
6Mb/sのもの	110,000円
7Mb/sのもの	120,000円
8Mb/sのもの	130,000円
9Mb/sのもの	140,000円
10Mb/sのもの	150,000円

5 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

6 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成15年9月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成15年9月5日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成15年10月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成15年11月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成15年11月4日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成15年11月20日から実施します。

(経過措置)

2 削除

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成15年11月21日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定する第1種IPVPNサービス（非対称速度型に係るものに限ります。）は、この改正規定実施の日において、この改正規定による改正後の約款に規定する第1種IPVPNサービス（非対称速度型（IPsec型に係るものを除きます。）に係るものに限ります。）とみなして取り扱います。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成15年12月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成15年12月10日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成16年3月24日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定する下表の左欄の第1種IPVPNサービスは、この改正規定実施の日において、下表の右欄の第1種IPVPNサービスとみなして取り扱います。

第1種IPVPNサービス（料金表通則5の2に規定するもの（非対称速度型に係るもの（IPsec型に係るものを除きます。）に限ります。）に限ります。）	第1種IPVPNサービス（料金表通則5の2に規定するもの（保守クラスⅡに係るもの（非対称速度型に係るもの（IPsec型に係るものを除きます。）に限ります。）に限ります。）に限ります。）
第1種IPVPNサービス（料金表通則5の2に規定するもの（対称速度型に係るものに限ります。）に限ります。）	第1種IPVPNサービス（料金表通則5の2に規定するもの（保守クラスⅡに係るもの（対称速度型に係るものに限ります。）に限ります。）に限ります。）

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年4月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年4月26日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成16年6月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定する下表の左欄の第1種IPVPNサービスは、この改正規定実施の日において、下表の右欄の第1種IPVPNサービスとみなして取り扱います。

第2種イーサネット通信サービス（アクセスポイント又は相互接続点とイーサネット通信契約者の指定する場所との間に設置するもの（IPVPNサービスに係る電気通信回線と相互に接続するもの（イーサネッ	第1種IPVPNサービス（LAN型（その加入契約回線と端末回線とを接続して利用するものに限ります。）又は特定LAN型（協定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに係るものに限ります。）に
-------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

トアクセス回線を利用するものに限り ます。)	係るものに限り ます。)
---------------------------	-----------------

- 3 この改正料金表実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正料金表実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年7月12日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年7月14日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成16年8月2日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、改定前の約款により提供している第3(付加機能使用料)に係るリモートアクセス着信サービスIに係る定額料金(本邦外の電気通信事業者がユーザIDの管理を行うものに係るものに限ります。)については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年9月15日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年11月10日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成16年12月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除
- 3 削除
- 4 削除

- 5 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年12月8日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年12月21日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成16年12月22日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年2月9日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成17年4月1日から実施します。

(経過措置)

2 削除

3 この改正料金表実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

4 この改正料金表実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年4月25日から実施します

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年5月18日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年6月15日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年6月27日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年8月22日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年8月23日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年10月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成17年11月10日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成18年1月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成18年3月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成18年3月27日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成18年6月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成18年6月19日から実施します。

附 則



(実施期日)

この改正規定は、平成18年7月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成18年8月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により当社が提供している第3種IPVPNサービス（イーサネット型に係るものを除きます。以下同じとします。）は、この改正規定実施の日において、旧第3種IPVPNサービスとします。

3 旧第3種IPVPNサービスの提供条件は、次に掲げるもののほか、改正後料金表に規定する第3種IPVPNサービスの提供条件に準ずるものとします。

(1) 基本料

ア 適用

旧第3種IPVPNサービスに係る基本料の適用については、約款第85条（基本料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

基本料の適用					
(1) 品目に係る料金の適用	当社は、旧第3種IPVPNサービスに係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35Mb/s</td> <td>35メガビット/秒の符号伝送が可能なもの</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	内 容	35Mb/s	35メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	品 目	内 容			
35Mb/s	35メガビット/秒の符号伝送が可能なもの				
<p>備考</p> <p>当社は、旧第3種IPVPNサービスについては、第3種IPVPNサービス（イーサネット型に係るものを除きます。）に係る品目への変更に関し品目の変更を行います。</p>					

イ 料金額

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
35Mb/sのもの	978,000円

4 この改正料金表実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

5 この改正料金表実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成18年10月5日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成18年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成18年12月18日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成19年1月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成19年4月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成19年5月7日から実施します。

- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により提供している下表の左欄の第1種IPVPNサービス（非対称速度型（IPsec型に係るものを除きます。）に係るものに限り、）は、この改正規定実施の日において、下表の右欄の保守プランが適用されるものとして取り扱います。

区 分	適用される保守プラン
品目が1Mb/sのもの	エコノミープラン
品目が1Mb/s以外のもの	通常プラン

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成19年8月20日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成19年10月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 削除

- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成19年11月1日から実施します。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成19年11月13日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成19年12月10日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成20年1月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成20年2月16日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱い

については、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成20年3月28日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成20年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成20年9月30日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この廃止規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 3 この廃止規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改定規定は、平成21年2月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、改正前の規定により次表の左欄の適用を受けている者は、この改正規定実施の日において、同表の右欄の適用を受けている者とみなします。

番号変換サービス	番号変換サービス (ユーザグループタイプ1に係るものに限りします。)
----------	---------------------------------------

- 3 第1項の規定にかかわらず、この改正規定中、番号変換サービス(ユーザグループタイプ2に係るものに限りします。)に係るものは、平成21年4月15日より実施します。
- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 5 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱い

については、なお従前のおりとします。

附 則  
(実施期日)

- 1 この改定規定は、平成21年4月1日から実施します。

附 則  
(実施期日)

- 1 この改定規定は、平成21年8月17日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により提供している第3種IPVPNサービス（その利用契約回線とリモートアクセスサービス（タイプIIに係るものに限ります。）に係る電気通信回線とを接続して利用するものに限ります。以下同じとします。）は、この改正規定実施の日において、旧第3種IPVPNサービスとします。
- 3 旧第3種IPVPNサービスの提供条件は、次に掲げるもののほか、改正後料金表に規定する第3種IPVPNサービスの提供条件に準ずるものとします。

(1) 基本料

ア 適用

旧第3種IPVPNサービスに係る基本料の適用については、約款第85条（基本料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

基本料の適用

(1) 品目に係る料金の適用	基本料の適用	
	品 目	内 容
ア 当社は、旧第3種IPVPNサービスに係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。	64Kb/s	64キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
	128Kb/s	128キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
	192Kb/s	192キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
	256Kb/s	256キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
	384Kb/s	384キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
	0.5Mb/s	0.5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	512Kb/s	512キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
	768Kb/s	768キロビット/秒の符号伝送が可能なもの
	1Mb/s	1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	1.5Mb/s	1.536メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	2Mb/s	2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	3Mb/s	3メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	4Mb/s	4メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	5Mb/s	5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
6Mb/s	6メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	
7Mb/s	7メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	

8 Mb/s	8メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
9 Mb/s	9メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
10 Mb/s	10メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
20 Mb/s	20メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
30 Mb/s	30メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
40 Mb/s	40メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
50 Mb/s	50メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
60 Mb/s	60メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
70 Mb/s	70メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
80 Mb/s	80メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
90 Mb/s	90メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
100 Mb/s	100メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
イ その利用契約回線とリモートアクセスサービス（旧CPA（旧タイプAのものに限ります。）に係るものに限ります。）に係る電気通信回線とを接続して提供する旧第3種IPVPNサービスについては、基本料の支払いを要しません。	

イ 料金額

区 分	1のポートごとに月額	
	料 金 額 (税抜価格)	
64 Kb/sのもの	11,000円	
128 Kb/sのもの	13,000円	
192 Kb/sのもの	34,000円	
256 Kb/sのもの	42,000円	
384 Kb/sのもの	60,000円	
0.5 Mb/sのもの	70,000円	
512 Kb/sのもの	70,000円	
768 Kb/sのもの	90,000円	
1 Mb/sのもの	100,000円	
1.5 Mb/sのもの	120,000円	
2 Mb/sのもの	156,000円	
3 Mb/sのもの	185,000円	
4 Mb/sのもの	224,000円	
5 Mb/sのもの	253,000円	
6 Mb/sのもの	258,500円	
7 Mb/sのもの	264,000円	
8 Mb/sのもの	269,500円	
9 Mb/sのもの	275,000円	
10 Mb/sのもの	280,000円	
20 Mb/sのもの	335,000円	
30 Mb/sのもの	465,000円	
40 Mb/sのもの	585,000円	

50Mb/sのもの	700,000円
60Mb/sのもの	725,000円
70Mb/sのもの	750,000円
80Mb/sのもの	775,000円
90Mb/sのもの	800,000円
100Mb/sのもの	825,000円

4 この改正料金表実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

5 この改正料金表実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

#### 附 則

(実施期日)

1 この改定規定は、平成21年10月1日から実施します。

(経過措置)

2 削除

3 旧第1種IPVPNサービス（非対称速度型）及び旧第1種IPVPNサービス（対称速度型）の提供条件は、次に掲げるもののほか、改正後料金表に規定する第1種IPVPNサービス（料金表通則4に規定するものに限ります。）の提供条件に準ずるものとします。

(1) 基本料

ア 適用

旧第1種IPVPNサービス（非対称速度型）及び旧第1種IPVPNサービス（対称速度型）に係る基本料の適用については、約款第85条（基本料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

基本料の適用					
(1) 品目に係る料金の適用	<p>当社は、旧第1種IPVPNサービス（非対称速度型）及び旧第1種IPVPNサービス（対称速度型）に係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。</p> <p>① 非対称速度型（料金表通則4に規定する他社接続回線の終端の場所への伝送方向における符号伝送の速度と他の伝送方向における符号伝送の速度が異なるもの又は当社が別に定める伝送方式によるものをいいます。以下同じとします。）のもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>512Kb/s</td> <td>他社接続回線の終端の場所への伝送方向については最大512キロビット/秒まで、他の伝送方向については最大224キロビット/秒までの符号伝送が可能なもの</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	内 容	512Kb/s	他社接続回線の終端の場所への伝送方向については最大512キロビット/秒まで、他の伝送方向については最大224キロビット/秒までの符号伝送が可能なもの
品 目	内 容				
512Kb/s	他社接続回線の終端の場所への伝送方向については最大512キロビット/秒まで、他の伝送方向については最大224キロビット/秒までの符号伝送が可能なもの				

1. 5 Mb/s	他社接続回線の終端の場所への伝送方向については最大1.5メガビット/秒まで、他の伝送方向については最大512キロビット/秒までの符号伝送が可能なもの				
<p>備考</p> <p>1 旧第1種IPVPNサービス（非対称速度型）については、臨時IPVPN契約及び共同IPVPN契約は締結しません。</p> <p>2 旧第1種IPVPNサービス（非対称速度型）については、約款第48条の規定にかかわらず、品目の変更はできないものとします。</p>					
② 対称速度型（料金表通則4に規定する他社接続回線の終端の場所への伝送方向における符号伝送の速度と他の伝送方向における符号伝送の速度が同速のものをいいます。以下同じとします。）のもの					
品 目	内 容				
512 Kb/s	最大512キロビット/秒までの符号伝送が可能なもの				
1. 5 Mb/s	最大1.5メガビット/秒までの符号伝送が可能なもの				
<p>備考</p> <p>1 旧第1種IPVPNサービス（対称速度型）については、臨時IPVPN契約及び共同IPVPN契約は締結しません。</p> <p>2 旧第1種IPVPNサービス（対称速度型）については、約款第48条の規定にかかわらず、品目の変更はできないものとします。</p>					
(2) コースに係る料金の適用	<p>当社は、旧第1種IPVPNサービス（対称速度型に係るものに限ります。）に係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、コースを定めます。</p> <table border="1" data-bbox="400 1368 1417 1541"> <tr> <td data-bbox="400 1368 646 1451">コースⅠ</td> <td data-bbox="646 1368 1417 1451">ポートの品目に係る符号伝送の速度の値の4分の1の帯域を確保するもの</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 1451 646 1541">コースⅡ</td> <td data-bbox="646 1451 1417 1541">ポートの品目に係る符号伝送の速度の値の2分の1の帯域を確保するもの</td> </tr> </table>	コースⅠ	ポートの品目に係る符号伝送の速度の値の4分の1の帯域を確保するもの	コースⅡ	ポートの品目に係る符号伝送の速度の値の2分の1の帯域を確保するもの
コースⅠ	ポートの品目に係る符号伝送の速度の値の4分の1の帯域を確保するもの				
コースⅡ	ポートの品目に係る符号伝送の速度の値の2分の1の帯域を確保するもの				

イ 料金額

a 非対称速度型に係るもの

(i) 共用型に係るもの

区 分	料 金 額 (税抜価格)
512 Kb/s	29,800円
1.5 Mb/s	51,800円

(ii) 専用型に係るもの

区 分	料 金 額 (税抜価格)
-----	-----------------



5 1 2 K b / s	3 1, 7 0 0 円
1. 5 M b / s	5 3, 7 0 0 円

b 対称速度型に係るもの  
(a) コースⅠに係るもの

区 分	料 金 額 (税抜価格)
5 1 2 K b / s	6 7, 0 0 0 円
1. 5 M b / s	1 5 9, 0 0 0 円

(b) コースⅡに係るもの

区 分	料 金 額 (税抜価格)
5 1 2 K b / s	9 0, 0 0 0 円
1. 5 M b / s	1 8 3, 0 0 0 円

(2) 削除

(3) 工事費

ア 適用

旧第1種IPVPNサービス（非対称速度型）及び旧第1種IPVPNサービス（対称速度型）に係る工事費の適用については、第88条（工事費の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

工 事 費 の 適 用	
ア 工事費の適用	工事費は、端末設備及び工事ごとに適用します。
イ 端末設備の撤去に関する工事費の適用	端末設備の撤去を行う場合に適用します。

イ 工事費の額

区 分	単 位	工事費の額 (税抜価格)
端末設備に関する工事 ① 撤去に係るもの	1 端末設備ごとに	1 2, 0 0 0 円

4 この改正料金表実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

5 この改正料金表実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成21年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成21年12月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成22年2月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成22年3月14日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成22年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成22年4月12日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成22年4月20日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成22年4月23日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成22年5月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成22年5月10日から実施します。

2 削除3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成22年8月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施時期)

1 この改正規定は、平成22年10月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の日から平成23年8月31日までの間に、支払証明書の発行の請求をし、その承諾を受けたときは、デジタルデータ契約者は、別記21の(2)の規定にかかわらず、その請求に係る料金表第7(附帯サービスに関する料金)に規定する支払証明書発行手数料の支払いを要しません。

3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成22年11月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱い

については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成23年2月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成23年3月15日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成23年3月31日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成23年4月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改定規定は、平成23年4月21日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成23年7月1日から実施します。
- 2～4 削除
- 5 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 6 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成23年7月13日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成23年9月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成24年1月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成24年4月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成24年7月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成24年10月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成24年12月4日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの

料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成25年1月1日から実施します。  
(平成23年7月1日付附則の改正)
- 2 平成23年7月1日付附則第2項、第3項及び第4項は削除します。  
(経過措置)
- 3 削除

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年5月1日から実施します。  
(附則の改正)
- 2 次表左欄の規定を次表右欄のおりとします。

平成7年11月1日付附則第2項から第4項	同第2項を「削除」に改め、同第3項及び第4項を削ります。
平成8年10月1日付附則第2項	「削除」に改めます。
平成10年1月1日付附則ただし書	「削除」に改めます。
平成10年3月1日付附則第1項ただし書及び第3項	削ります。
平成10年12月25日付附則第2項及び第3項並びに第6項及び第7項	同第2項及び第3項を「削除」に改め、同第6項及び第7項を削ります。
平成11年11月1日付附則第1項ただし書及び第2項	同ただし書を削り、同第2項を「削除」に改めます。
平成12年1月7日付附則第1項ただし書並びに第2項及び第3項	同ただし書を削り、同第2項及び同第3項を「削除」に改めます。
平成12年6月1日付附則第2項	「削除」に改めます。
平成12年10月1日付附則第2項から第11項	「削除」に改めます。
平成12年12月1日付附則第2項	「削除」に改めます。
平成13年1月29日付附則第2項	「削除」に改めます。

項			
平成13年12月17日第2項	次のとおりとします。 (経過措置) 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定する下表の左欄の付加機能は、この改正規定実施の日において、それぞれ下表の右欄の付加機能とみなして取り扱います。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>インターネット接続サービス</td> <td>インターネット接続サービスⅠ</td> </tr> </table>	インターネット接続サービス	インターネット接続サービスⅠ
インターネット接続サービス	インターネット接続サービスⅠ		
平成14年3月7日付附則第2項	「削除」に改めます。		
平成15年1月7日付附則第2項の表	「論理パスの増設若しくは廃止、」及び「、第1種論理パスのプランの変更」を削ります。		
平成15年11月20日付附則第2項及び第5項	同第2項を「削除」に改め、同第5項を削ります。		
平成19年11月13日付附則ただし書	削ります。		
平成20年9月30日付附則	次のとおりに改めます。 附 則 (実施期日) 1 この改正規定は、平成20年9月30日から実施します。 (経過措置) 2 この廃止規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。 3 この廃止規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。		
附則別冊	廃止します。		

(経過措置)

- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 4 この廃止規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則  
(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年6月1日から実施します。
- 2 削除

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成26年7月28日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年10月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により提供しているワンタイムパスワード認証サービス、セキュアコンタクトサービスⅠ又はセキュアコンタクトサービスⅡのうち、契約者の責めに帰すことのできない事由により、ただちに代替する電気通信サービスの利用を開始できないものであって、この改正規定実施の日以降もなお従前のおり取り扱うことについて、当社の業務の遂行上著しい支障がないものに関する提供条件は、当分の間、この約款の規定にかかわらず、なお従前のおりとしします。
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年12月15日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除
- 3 削除  
(料金等の支払いに関する経過措置)
- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。  
(料金等の支払いに関する経過措置)
- 5 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成27年4月1日から実施します。  
(附則の改正)
- 2 平成26年6月1日付附則第2項を「削除」に改め、及び第3項を削ります。
- 3 削除  
(経過措置)
- 4 削除
- 5 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 6 この廃止規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとしします。



附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成27年7月1日から実施します。  
(附則の改正)
- 2 平成27年4月1日付附則第3項中「ソフトバンクモバイル株式会社」とあるのは「ソフトバンク株式会社」に改めます。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成28年4月1日から実施します。  
(附則の改正)
- 2 削除
- 3 削除  
(経過措置)
- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年5月21日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成28年10月1日から実施します。  
(附則の改正)
- 2 平成22年5月10日付附則第2項を「削除」に改めます。  
(経過措置)
- 3 削除
- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 5 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年10月3日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成28年12月28日から実施します。  
(附則の改正)
- 2 平成21年8月17日付附則第3項(1)(基本料)イ(料金額)の表の備考欄を削

るとともに、同ア（適用）（１）（品目に係る料金の適用）の右欄中「当社は、旧第３種ＩＰＶＰＮサービスに係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。」とあるのは「ア 当社は、旧第３種ＩＰＶＰＮサービスに係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。」に改め、同欄末尾に次のイの規定を追加します。

イ その利用契約回線とリモートアクセスサービス（旧ＣＰＡ（旧タイプＡのものに限ります。）に係るものに限ります。）に係る電気通信回線とを接続して提供する旧第３種ＩＰＶＰＮサービスについては、基本料の支払いを要しません。

（経過措置）

- 3 この改正料金表実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成２９年３月１日から実施します。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成２９年３月３１日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成２９年４月１日から実施します。  
（附則の改正）
- 2 平成２５年１月１日付附則第３項、平成２６年１２月１５日付附則第２項、平成２７年４月１日付附則第３項および４項、および平成２８年４月１日付附則第２項及び３項をそれぞれ「削除」に改めます。  
（経過措置）
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成２９年７月１日から実施します。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成３０年３月３０日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成３０年１０月１日から実施します。  
（経過措置）

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成29年3月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成31年1月1日から実施します。

(附則の改正)

- 2 次表左欄の規定について、次表右欄に定める取扱いを行います。

規定	取扱い
平成14年12月20日付附則 第3項 左欄が「DSL装置（非対称速度型に係るものであって、8Mb/sのものに限ります。）」の部分 第5項	削ります。 削ります。
平成15年5月1日付附則第2項	削ります。
平成16年12月1日付附則 第2項 第3項 第4項	「削除」に改めます。 「削除」に改めます。 「削除」に改めます。
平成17年4月1日付附則第2項	「削除」に改めます。
平成21年10月1日付附則第2項	「削除」に改めます。
平成28年10月1日付附則第3項	「削除」に改めます。

(経過措置)

- 3 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定に基づき提供されている次表の左欄のサービスに係るデジタルデータサービス契約は、この改正規定実施の日において、この改正規定による改正後の約款の規定に基づき提供されている次表の右欄のサービス（以下この附則において「旧デジタルデータサービス」といいます。）に係るデジタルデータサービス契約（以下この附則において「旧デジタルデータサービス契約」といいます。）に移行したものとし、旧デジタルデータサービスに関する取扱いは、次に掲げるものを除いて、なお従前のおりとします。

第3種IPVPNサービス(ATM型に係る品目のものに限ります。)	旧第3種IPVPNサービス(ATM型に係る品目のものに限ります。)
----------------------------------	-----------------------------------

(1) 基本料

ア 適用

基本料の適用については、第85条（基本料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

IPVPNサービス（旧第3種IPVPNサービスのものに限ります。）に係る品目

基本料の適用

(1) 品目等に係る料金の適用	当社は、デジタルデータサービスに係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目等を定めます。 (ア) ATM型に係る品目	
	品 目	内 容
	0.5Mb/sの品目、1Mb/sから1Mb/sごとに10Mb/sまでの品目及び10Mb/sから100Mb/sごとに100Mb/sまでの品目のものであって、附則別表に掲げるもの	一定の速度の符号伝送が可能なるものであって、附則別表に掲げるもの

イ 料金額

(ア) 旧第3種IPVPNサービスに係るもの  
ATM型に係るもの

1のポートごとに月額

区 分	料 金 額 (税抜価格)
0.5Mb/sのもの	70,000円
1Mb/sのもの	100,000円
2Mb/sのもの	156,000円
3Mb/sのもの	185,000円
4Mb/sのもの	224,000円
5Mb/sのもの	253,000円
6Mb/sのもの	258,500円
7Mb/sのもの	264,000円
8Mb/sのもの	269,500円
9Mb/sのもの	275,000円
10Mb/sのもの	280,000円
20Mb/sのもの	335,000円
30Mb/sのもの	465,000円
40Mb/sのもの	585,000円
50Mb/sのもの	700,000円
60Mb/sのもの	725,000円
70Mb/sのもの	750,000円
80Mb/sのもの	775,000円
90Mb/sのもの	800,000円
100Mb/sのもの	825,000円

(2) 附則別表

品目	内 容	品目	内 容
0.5Mb/s	0.5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	20Mb/s	20.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
1Mb/s	1.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	30Mb/s	30.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
2Mb/s	2.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	40Mb/s	40.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

3 Mb/s	3.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	50Mb/s	50.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
4 Mb/s	4.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	60Mb/s	60.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
5 Mb/s	5.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	70Mb/s	70.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
6 Mb/s	6.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	80Mb/s	80.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
7 Mb/s	7.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	90Mb/s	90.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
8 Mb/s	8.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの	100Mb/s	100.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
9 Mb/s	9.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの		
10Mb/s	10.0メガビット/秒の符号伝送が可能なもの		

3 当社は、前項の規定にかかわらず、この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款（以下この附則において「改正前約款」といいます。）の規定により提供しているATM型（旧第3種IPVPNサービスに係るATM型に係るものを除きます。）及びVC接続保証型のものに係るデジタルデータサービスのうち、契約者の責めに帰すことのできない事由により、ただちに代替する電気通信サービスの利用を開始できないものであって、この改正規定実施の日以降もなお従前のおり取り扱うことについて、当社の業務の遂行上著しい支障がないものに関する提供条件は、当分の間、この約款の規定にかかわらず、なお従前のおりとしします。

（料金等の支払いに関する経過措置）

4 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。